

投資信託説明書 (請求目論見書)

使用開始日 2023.5.11

eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

この目論見書により行う「eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年7月22日に関東財務局長に提出しており、2022年7月23日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJ国際投信株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
（1）【ファンドの名称】	1
（2）【内国投資信託受益証券の形態等】	1
（3）【発行（売出）価額の総額】	1
（4）【発行（売出）価格】	1
（5）【申込手数料】	1
（6）【申込単位】	1
（7）【申込期間】	1
（8）【申込取扱場所】	1
（9）【払込期日】	2
（10）【払込取扱場所】	2
（11）【振替機関に関する事項】	2
（12）【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	27
第3【ファンドの経理状況】	34
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	138
第三部【委託会社等の情報】	138
第1【委託会社等の概況】	138
約款	181

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX) (「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

(注) 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2022年7月23日から2023年7月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（11）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000 億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MR F	特殊型 ()
		その他資産 ()	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本				
債券	年12回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	T O P I X (配当込み)	条件付運用型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
不動産投信						その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（B B B 格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（B B 格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年 1 回		信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 2 回		信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 4 回		信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 6 回（隔月）		信託約款において、年 6 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 12 回（毎月）		信託約款において、年 12 回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の

		資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

わが国の株式市場(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色



東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

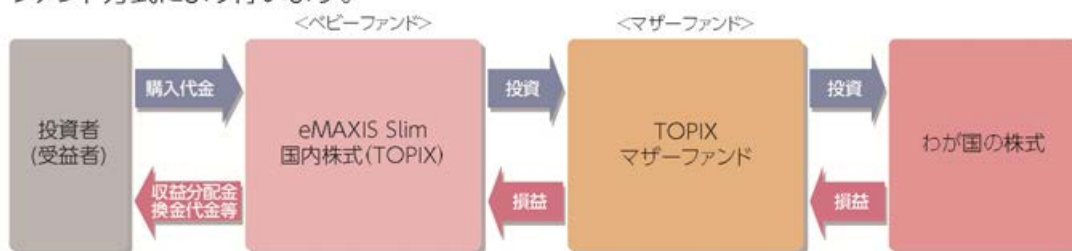


主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといいます)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年2月27日

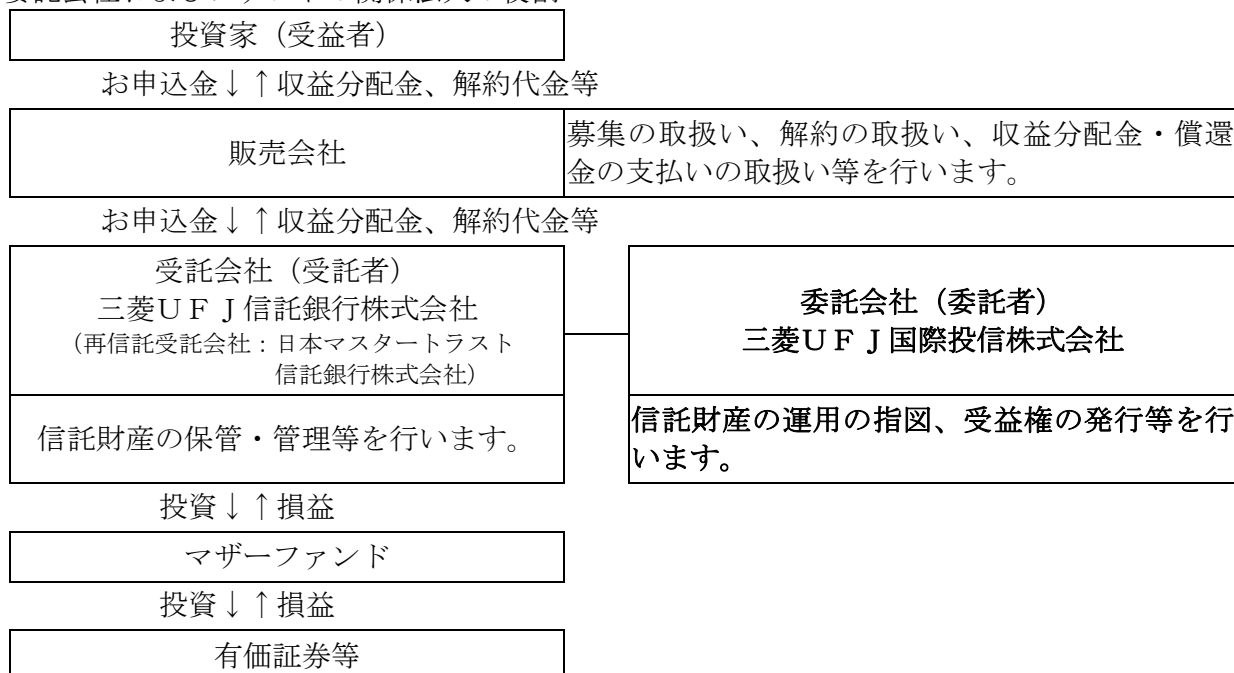
設定日、信託契約締結、運用開始

2018年2月2日

ファンドの名称を「eMAXIS Slim 国内株式インデックス」から「eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2022年10月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
-----	----	-------	------

三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%
---------------	-------------------	----------	--------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りします。）

α. 有価証券先物取引等

β. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で

定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
 22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
 23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

< T O P I X マザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

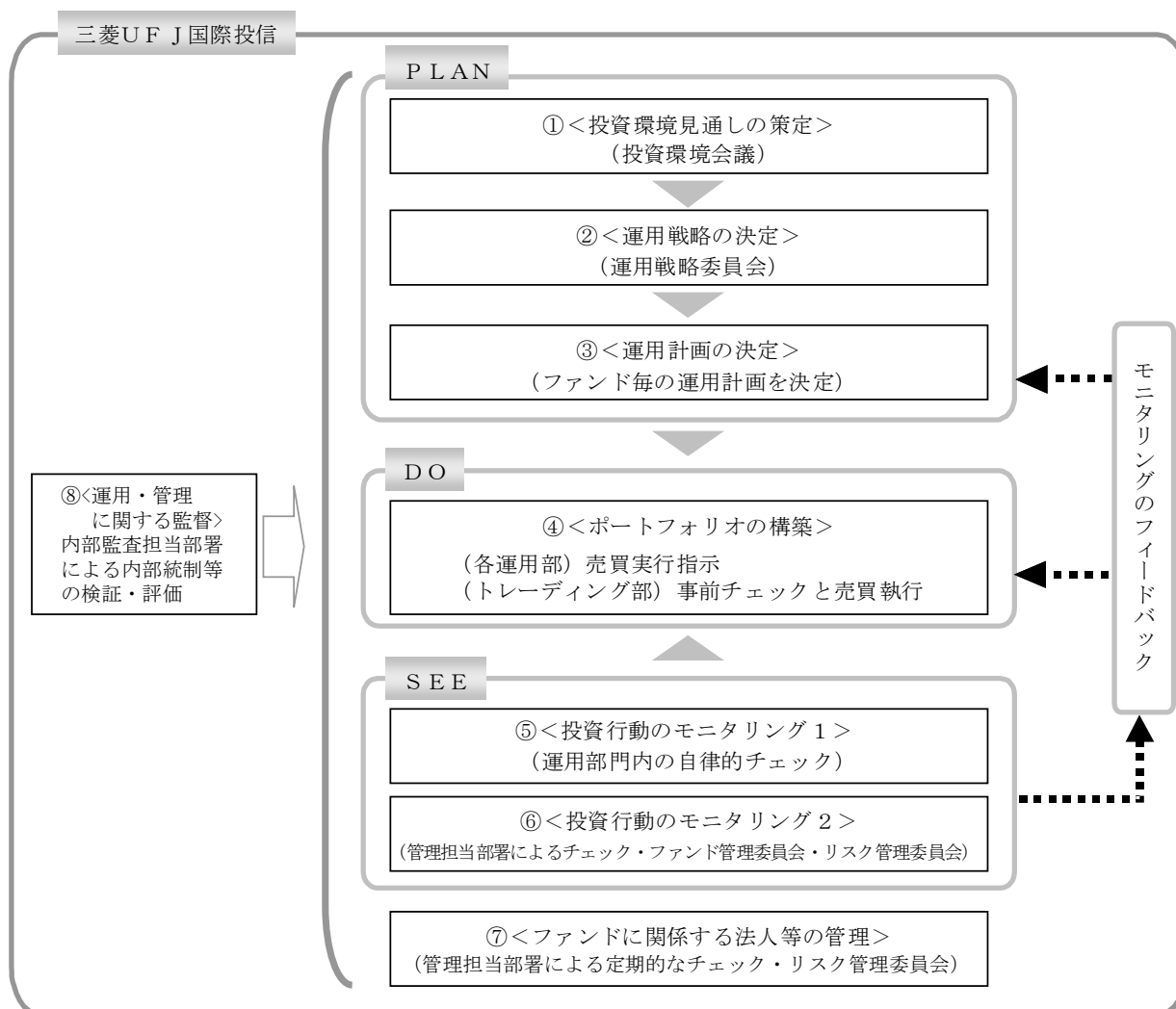
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

- ①株式への投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60 名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10 名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 20 を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、

かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下 a. および b. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑦公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑫信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議して

います。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年2月～2022年10月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2017年11月～2018年1月です。
基準価額(分配金再投資)は、2017年11月末～2022年10月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年11月末～2022年10月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年1月以前)の年間騰落率を含みます。



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

●年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

●ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.143%（税抜 0.130%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
2,500 億円未満の部分	0.14300%	0.1300%	0.0550%	0.0550%	0.02%
2,500 億円以上 5,000 億円未満の部分	0.14289%	0.1299%	0.0549%	0.0550%	0.02%
5,000 億円以上の部分	0.14278%	0.1298%	0.0548%	0.0550%	0.02%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%(所得税 15%、復興特別所得税 0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行

うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2022 年 10 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）】

（1）【投資状況】

令和 4 年 10 月 31 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	57,479,008,924	100.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,845,663	0.00
純資産総額		57,481,854,587	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 10 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	25,223,367,090	2.1903	55,249,031,936	2.2788	57,479,008,924	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 10 月 31 日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年4月25日)	2,252,675,230	2,252,675,230	11,728	11,728
第2計算期間末日 (平成31年4月25日)	7,907,035,182	7,907,035,182	10,992	10,992
第3計算期間末日 (令和2年4月27日)	15,697,416,195	15,697,416,195	10,067	10,067
第4計算期間末日 (令和3年4月26日)	31,251,230,588	31,251,230,588	13,599	13,599
第5計算期間末日 (令和4年4月25日)	47,649,479,195	47,649,479,195	13,600	13,600
令和3年10月末日	41,785,348,189	—	14,323	—
11月末日	41,584,184,481	—	13,804	—
12月末日	44,471,041,941	—	14,280	—
令和4年1月末日	44,373,293,416	—	13,589	—
2月末日	45,251,308,890	—	13,529	—
3月末日	48,410,549,091	—	14,109	—
4月末日	48,553,569,566	—	13,769	—
5月末日	50,045,983,290	—	13,874	—
6月末日	50,551,062,710	—	13,588	—
7月末日	53,269,606,376	—	14,092	—
8月末日	54,486,031,462	—	14,260	—
9月末日	53,440,447,909	—	13,475	—
10月末日	57,481,854,587	—	14,161	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第 1 計算期間	0 円
第 2 計算期間	0 円
第 3 計算期間	0 円
第 4 計算期間	0 円
第 5 計算期間	0 円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 1 計算期間	17.28
第 2 計算期間	△6.27
第 3 計算期間	△8.41
第 4 計算期間	35.08
第 5 計算期間	0.00
第 6 中間計算期間	2.91

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 1 計算期間	2,975,664,487	1,054,829,939	1,920,834,548
第 2 計算期間	7,815,661,912	2,542,942,881	7,193,553,579
第 3 計算期間	13,482,128,776	5,082,610,702	15,593,071,653
第 4 計算期間	15,102,114,984	7,714,743,309	22,980,443,328
第 5 計算期間	21,028,769,756	8,973,480,460	35,035,732,624
第 6 中間計算期間	9,921,266,941	4,488,056,075	40,468,943,490

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和 4 年 10 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	797,156,513,590	98.11
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	15,353,983,671	1.89
純資産総額		812,510,497,261	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4 年 10 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	13,655,340,000	1.68

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 10 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	15,716,100	2,162.85	33,991,633,531	2,059.50	32,367,307,950	3.98
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,024,600	12,473.14	25,253,119,244	9,988.00	20,221,704,800	2.49
日本	株式	キーエンス	電気機器	286,300	55,189.09	15,800,636,467	56,320.00	16,124,416,000	1.98
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,678,200	3,695.53	13,592,917,851	4,094.00	15,058,550,800	1.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	18,480,800	781.24	14,437,940,192	699.50	12,927,319,600	1.59
日本	株式	第一三共	医薬品	2,500,700	2,992.49	7,483,322,913	4,767.00	11,920,836,900	1.47
日本	株式	任天堂	その他製品	1,807,000	6,409.67	11,582,273,690	6,070.00	10,968,490,000	1.35
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,659,700	5,398.91	8,960,570,927	6,400.00	10,622,080,000	1.31
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,178,300	5,314.36	11,576,270,388	4,590.00	9,998,397,000	1.23
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,540,300	3,652.08	9,277,378,824	3,918.00	9,952,895,400	1.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,451,400	6,267.81	9,097,099,434	6,760.00	9,811,464,000	1.21
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,218,200	4,155.75	9,218,284,650	4,395.00	9,748,989,000	1.20
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,059,900	4,149.65	8,547,864,035	4,173.00	8,595,962,700	1.06
日本	株式	HOYA	精密機器	618,300	13,980.13	8,643,914,899	13,875.00	8,578,912,500	1.06
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	201,900	59,996.30	12,113,252,970	39,490.00	7,973,031,000	0.98
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,326,600	3,443.68	8,012,065,888	3,373.00	7,847,621,800	0.97
日本	株式	ダイキン工業	機械	345,100	22,883.51	7,897,099,301	22,385.00	7,725,063,500	0.95
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,838,500	2,466.29	7,000,591,144	2,691.00	7,638,403,500	0.94
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,893,400	4,602.95	8,715,225,530	4,031.00	7,632,295,400	0.94
日本	株式	信越化学工業	化学	490,600	18,704.12	9,176,241,272	15,540.00	7,623,924,000	0.94
日本	株式	三井物産	卸売業	2,215,800	3,349.54	7,421,910,732	3,293.00	7,296,629,400	0.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,866,000	4,133.24	7,712,625,840	3,849.00	7,182,234,000	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,611,400	1,507.75	6,952,838,350	1,465.50	6,758,006,700	0.83
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,076,700	1,621.67	6,611,071,924	1,606.00	6,547,180,200	0.81
日本	株式	村田製作所	電気機器	868,000	8,292.32	7,197,733,760	7,300.00	6,336,400,000	0.78
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	311,400	23,116.83	7,198,580,862	19,950.00	6,212,430,000	0.76

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,043,700	5,470.20	5,709,247,740	5,554.00	5,796,709,800	0.71
日本	株式	日本電産	電気機器	702,000	9,664.64	6,784,577,280	8,238.00	5,783,076,000	0.71
日本	株式	SMC	機械	93,700	68,489.40	6,417,456,780	60,120.00	5,633,244,000	0.69
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,750,900	1,981.67	5,451,376,003	2,046.50	5,629,716,850	0.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 10 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.32
	建設業	1.91
	食料品	3.37
	繊維製品	0.43
	パルプ・紙	0.17
	化学	5.84
	医薬品	5.81
	石油・石炭製品	0.50
	ゴム製品	0.78
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.74
	非鉄金属	0.68
	金属製品	0.56
	機械	5.00
	電気機器	16.62
	輸送用機器	7.83
	精密機器	2.88
	その他製品	2.44
	電気・ガス業	1.20
	陸運業	3.24
	海運業	0.53
	空運業	0.52
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	9.16
	卸売業	5.34
	小売業	4.47
	銀行業	5.18
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.27
	その他金融業	1.11
	不動産業	2.10

	サービス業	5.45
	小計	98.11
合計		98.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 10 月 31 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	T O P I X 22年12月限	買建	709	円	13,356,624,950	13,655,340,000	1.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

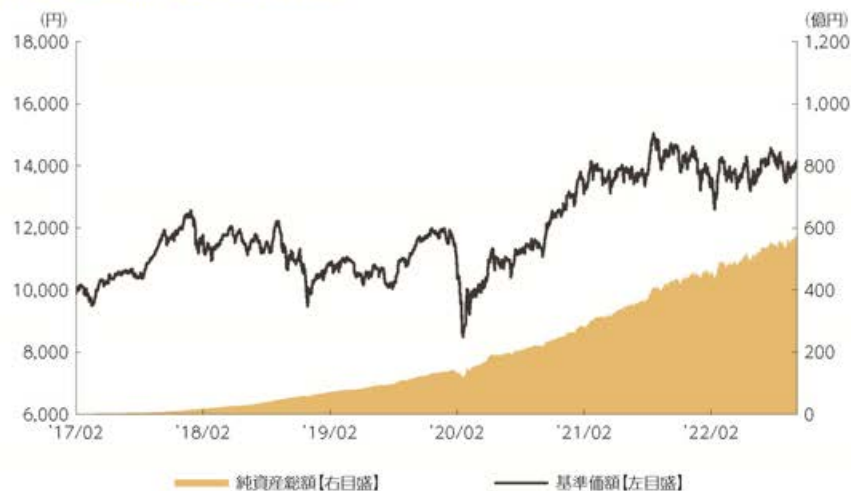
《参考情報》



運用実績

2022年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年2月27日(設定日)～2022年10月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,161円
純資産総額	574.8億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 4月	0円
2021年 4月	0円
2020年 4月	0円
2019年 4月	0円
2018年 4月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

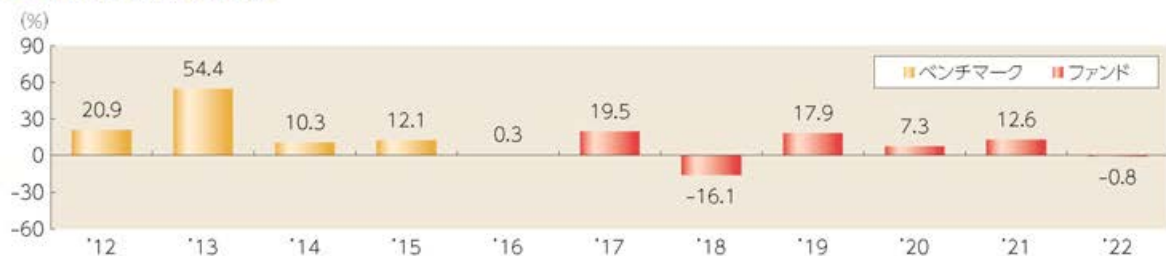
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	16.6%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
2 情報・通信業	9.2%	2 ソニーグループ	電気機器	2.5%
3 輸送用機器	7.8%	3 キーエンス	電気機器	2.0%
4 化学	5.8%	4 日本電信電話	情報・通信業	1.9%
5 医薬品	5.8%	5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
6 サービス業	5.5%	6 第一三共	医薬品	1.5%
7 卸売業	5.3%	7 任天堂	その他製品	1.3%
8 銀行業	5.2%	8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
9 機械	5.0%	9 リクルートホールディングス	サービス業	1.2%
10 小売業	4.5%	10 武田薬品工業	医薬品	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2022年は年初から10月31日までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1 【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2 【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2017年2月27日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年4月26日から翌年4月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合

（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権

利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 3 年 4 月 27 日から令和 4 年 4 月 25 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月29日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)の令和3年4月27日から令和4年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)の令和4年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [令和3年4月26日現在]	第5期 [令和4年4月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,277,803	120,303,008
親投資信託受益証券	31,249,118,029	47,646,203,856
未収入金	-	30,918,797
流動資産合計	31,319,395,832	47,797,425,661
資産合計	31,319,395,832	47,797,425,661
負債の部		
流動負債		
未払解約金	47,402,374	113,006,257
未払受託者報酬	2,912,057	4,900,467
未払委託者報酬	17,472,291	29,402,702
未払利息	10	42
その他未払費用	378,512	636,998
流動負債合計	68,165,244	147,946,466
負債合計	68,165,244	147,946,466
純資産の部		
元本等		
元本	22,980,443,328	35,035,732,624
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	8,270,787,260	12,613,746,571
(分配準備積立金)	4,697,756,096	4,406,623,760
元本等合計	31,251,230,588	47,649,479,195
純資産合計	31,251,230,588	47,649,479,195
負債純資産合計	31,319,395,832	47,797,425,661

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自 令和2年4月28日 至 令和3年4月26日	第5期 自 令和3年4月27日 至 令和4年4月25日
営業収益		
受取利息	362	480
有価証券売買等損益	6,669,518,105	△256,974,319
営業収益合計	6,669,518,467	△256,973,839
営業費用		
支払利息	17,179	18,953
受託者報酬	5,063,359	8,875,781

委託者報酬	30,380,039	53,254,549
その他費用	658,121	1,153,723
営業費用合計	36,118,698	63,303,006
営業利益又は営業損失（△）	6,633,399,769	△320,276,845
経常利益又は経常損失（△）	6,633,399,769	△320,276,845
当期純利益又は当期純損失（△）	6,633,399,769	△320,276,845
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,261,330,603	292,039,214
期首剰余金又は期首欠損金（△）	104,344,542	8,270,787,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,156,534,082	8,275,121,014
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,156,534,082	8,275,121,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	362,160,530	3,319,845,644
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	362,160,530	3,319,845,644
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,270,787,260	12,613,746,571

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年４月２５日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和３年４月２７日から令和４年４月２５日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第４期 [令和３年４月２６日現在]	第５期 [令和４年４月２５日現在]
1. 期首元本額	15,593,071,653 円	22,980,443,328 円
期中追加設定元本額	15,102,114,984 円	21,028,769,756 円
期中一部解約元本額	7,714,743,309 円	8,973,480,460 円
2. 受益権の総数	22,980,443,328 口	35,035,732,624 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第４期 自 令和２年４月２８日 至 令和３年４月２６日			第５期 自 令和３年４月２７日 至 令和４年４月２５日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	518,438,695 円	費用控除後の配当等収益額	A	975,605,608 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,910,450,709 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	— 円
収益調整金額	C	3,573,031,164 円	収益調整金額	C	8,207,122,811 円
分配準備積立金額	D	268,866,692 円	分配準備積立金額	D	3,431,018,152 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,270,787,260 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,613,746,571 円
当ファンドの期末残存口数	F	22,980,443,328 口	当ファンドの期末残存口数	F	35,035,732,624 口

1 万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,599 円	1 万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,600 円
1 万口当たり分配金額	H	—円	1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	—円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 4 期 自 令和 2 年 4 月 28 日 至 令和 3 年 4 月 26 日	第 5 期 自 令和 3 年 4 月 27 日 至 令和 4 年 4 月 25 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 4 期 [令和 3 年 4 月 26 日現在]	第 5 期 [令和 4 年 4 月 25 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 [令和3年4月26日現在]	第5期 [令和4年4月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,490,522,703	△279,270,349
合計	6,490,522,703	△279,270,349

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第4期 [令和3年4月26日現在]	第5期 [令和4年4月25日現在]
1口当たり純資産額	1.3599円	1.3600円
(1万口当たり純資産額)	(13,599円)	(13,600円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式
該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	21,788,093,953	47,646,203,856	
合計		21,788,093,953	47,646,203,856	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4 年 4 月 25 日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	71,954,151,675
株式	715,807,548,760
派生商品評価勘定	255,698,900
未収入金	446,651,027
未収配当金	8,354,795,916
未収利息	410,458
その他未収収益	39,876,850
差入委託証拠金	589,050,000
流動資産合計	797,448,183,586
資産合計	797,448,183,586
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	430,760,400
前受金	94,543,700
未払解約金	2,051,193,809
未払利息	25,607
受入担保金	65,134,897,775
流動負債合計	67,711,421,291
負債合計	67,711,421,291
純資産の部	
元本等	
元本	333,700,399,763
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	396,036,362,532
元本等合計	729,736,762,295
純資産合計	729,736,762,295
負債純資産合計	797,448,183,586

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 4 月 25 日現在]
--	---------------------

1. 期首	令和 3 年 4 月 27 日
期首元本額	235,400,391,632 円
期中追加設定元本額	314,721,330,130 円
期中一部解約元本額	216,421,321,999 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,697,965,534 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	963,037,427 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,795,615,836 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	3,442,915,246 円
三菱UFJ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,559,148,322 円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,290,016,583 円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	37,372,216,770 円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	39,219,562,642 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	118,185,339 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	291,953,348 円
ファンド・マネジャー（国内株式）	916,431,675 円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,537,247,893 円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,245,478,349 円
eMAXIS バランス（波乗り型）	85,458,673 円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,557,989,120 円
コアバランス	338,447 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	577,477,984 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	660,197,988 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	493,737,324 円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	21,788,093,953 円
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,706,787,444 円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	8,129,143,279 円
つみたて日本株式（TOPIX）	6,405,543,249 円
つみたて8資産均等バランス	3,649,391,998 円
つみたて4資産均等バランス	1,115,458,167 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,300,760 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,022,978 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,645,205 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	447,479,206 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	373,908,673 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	217,900,679 円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	311,110,412 円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	930,242,308 円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,594,622,380 円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	786,000,679 円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	1,302,903,096 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	234,502,527 円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	118,875,209 円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	17,815,970,108 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	75,607,436 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,673,394,844 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	70,001,032 円

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	400,278,961 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	240,438,026 円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	1,688,386 円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,554,851,844 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	349,042 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	543,226 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	20,539,362 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	124,717,775 円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	566,790,301 円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	134,615,961 円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	164,533,709 円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	539,658,985 円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	464,276,581 円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	882,314,465 円
三菱UFJ トピックスオープン	1,003,568,322 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,879,221,891 円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	80,749,567 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	6,710,501,064 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	60,246 円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	16,693,884 円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	6,231,139,097 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	131,818,760 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,916,368,788 円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33,918,964,156 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	307,474,513 円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	2,474,896 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,331,515 円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	300,189,950 円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	589,412,817 円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	8,726,654 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	691,728,999 円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	87,968,692 円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,331,716,933 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	673,985,068 円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	42,589 円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	169,081,033 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04（適格機関投資家限定）	128,660,506 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	132,502,514 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	43,640,133 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	123,438,378 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	42,011,017 円

MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	41,969,101 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	40,655,690 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	39,905,941 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	40,141,981 円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	449,181,997 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	39,760,908 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	38,386,516 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	38,804,680 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	41,396,338 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	891,211,310 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	42,857,545 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,462,589,197 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,470,260 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	12,154,463 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	5,449,755 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	7,567,666 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	655,967,183 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	136,727,091 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	7,207,038 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	68,903,200 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	3,811,747 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	43,376,260 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,602,056,737 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	416,757,584 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,707,706,093 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,556,579,471 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,401,438,570 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	52,701,416,713 円
合計	333,700,399,763 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	60,386,522,310 円
3. 受益権の総数	333,700,399,763 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 4 月 27 日 至 令和 4 年 4 月 25 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 4 月 25 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 4 月 25 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△39,190,813,453
合計	△39,190,813,453

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 4 月 25 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	14,106,052,300	—	13,931,400,000	△174,652,300
合計		14,106,052,300	—	13,931,400,000	△174,652,300

(注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 4 月 25 日現在]
1口当たり純資産額	2,1868 円
(1万口当たり純資産額)	(21,868 円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	13,300	3,220.00	42,826,000	貸付有価証券 1,900 株
1332	日本水産	379,200	562.00	213,110,400	貸付有価証券 60,200 株
1333	マルハニチロ	59,400	2,359.00	140,124,600	貸付有価証券 8,700 株
1375	雪国まいたけ	27,700	1,072.00	29,694,400	貸付有価証券 3,700 株
1376	カネコ種苗	10,700	1,700.00	18,190,000	貸付有価証券 1,800 株
1377	サカタのタネ	45,200	4,325.00	195,490,000	貸付有価証券 7,200 株
1379	ホクト	31,800	1,998.00	63,536,400	貸付有価証券 1,700 株
1384	ホクリョウ	5,100	671.00	3,422,100	貸付有価証券 1,100 株
1514	住石ホールディングス	66,400	178.00	11,819,200	貸付有価証券 23,200 株
1515	日鉄鉱業	8,700	6,410.00	55,767,000	貸付有価証券 2,200 株
1518	三井松島ホールディングス	15,900	2,019.00	32,102,100	貸付有価証券 4,100 株
1605	I N P E X	1,442,700	1,519.00	2,191,461,300	貸付有価証券 382,300 株
1662	石油資源開発	44,600	2,519.00	112,347,400	貸付有価証券

					6,000株
1663	K&Oエナジーグループ	17,200	1,631.00	28,053,200	貸付有価証券 3,200株
1413	ヒノキヤグループ	8,200	2,337.00	19,163,400	
1414	ショーボンドホールディングス	54,100	5,360.00	289,976,000	貸付有価証券 2,700株
1417	ミライト・ホールディングス	122,100	1,785.00	217,948,500	
1419	タマホーム	23,000	2,509.00	57,707,000	貸付有価証券 2,900株
1420	サンヨーホームズ	4,400	740.00	3,256,000	貸付有価証券 900株
1429	日本アクア	15,100	601.00	9,075,100	貸付有価証券 2,400株
1430	ファーストコーポレーション	9,300	781.00	7,263,300	貸付有価証券 1,900株
1433	ベステラ	7,700	1,167.00	8,985,900	貸付有価証券 1,000株
1435	R o b o t H o m e	63,200	199.00	12,576,800	貸付有価証券 12,200株
1446	キャンディル	6,500	514.00	3,341,000	貸付有価証券 1,000株
1712	ダイセキ環境ソリューション	7,300	1,058.00	7,723,400	貸付有価証券 1,200株
1716	第一カッター興業	9,400	1,326.00	12,464,400	貸付有価証券 1,600株
1719	安藤・間	188,300	871.00	164,009,300	貸付有価証券 7,300株
1720	東急建設	111,100	583.00	64,771,300	貸付有価証券 17,600株
1721	コムシスホールディングス	122,200	2,636.00	322,119,200	貸付有価証券 21,300株
1726	ビーアールホールディングス	51,600	284.00	14,654,400	貸付有価証券 7,700株
1762	高松コンストラクショングループ	21,100	2,146.00	45,280,600	貸付有価証券 300株
1766	東建コーポレーション	10,500	8,590.00	90,195,000	貸付有価証券 2,600株
1768	ソネック	3,900	992.00	3,868,800	
1780	ヤマウラ	18,300	911.00	16,671,300	貸付有価証券 3,100株
1786	オリエンタル白石	127,500	228.00	29,070,000	
1801	大成建設	253,100	3,375.00	854,212,500	貸付有価証券 46,400株
1802	大林組	875,800	868.00	760,194,400	貸付有価証券 183,500株
1803	清水建設	820,400	674.00	552,949,600	貸付有価証券 141,400株
1805	飛島建設	23,400	999.00	23,376,600	

1808	長谷工コーポレーション	260,800	1,378.00	359,382,400	貸付有価証券 54,200株
1810	松井建設	34,500	639.00	22,045,500	
1811	銭高組	3,800	3,830.00	14,554,000	貸付有価証券 600株
1812	鹿島建設	641,700	1,401.00	899,021,700	貸付有価証券 109,400株
1813	不動テトラ	18,600	1,517.00	28,216,200	
1814	大末建設	9,200	1,291.00	11,877,200	貸付有価証券 1,600株
1815	鉄建建設	19,000	1,807.00	34,333,000	貸付有価証券 3,000株
1820	西松建設	53,000	3,730.00	197,690,000	貸付有価証券 14,700株
1821	三井住友建設	197,500	413.00	81,567,500	
1822	大豊建設	12,800	4,480.00	57,344,000	
1826	佐田建設	18,800	443.00	8,328,400	貸付有価証券 2,500株
1827	ナカノフドー建設	20,900	316.00	6,604,400	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	51,600	2,997.00	154,645,200	
1835	東鉄工業	40,700	2,130.00	86,691,000	
1847	イチケン	6,300	1,815.00	11,434,500	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	11,300	481.00	5,435,300	貸付有価証券 2,800株
1852	浅沼組	9,800	5,060.00	49,588,000	
1860	戸田建設	363,700	727.00	264,409,900	貸付有価証券 25,100株
1861	熊谷組	44,600	2,652.00	118,279,200	
1866	北野建設	5,300	2,058.00	10,907,400	
1867	植木組	7,700	1,429.00	11,003,300	
1870	矢作建設工業	38,700	785.00	30,379,500	貸付有価証券 2,000株
1871	ピーエス三菱	28,800	557.00	16,041,600	貸付有価証券 2,600株
1873	日本ハウスホールディングス	59,800	434.00	25,953,200	貸付有価証券 13,700株
1878	大東建託	89,600	12,210.00	1,094,016,000	貸付有価証券 24,700株
1879	新日本建設	37,200	700.00	26,040,000	貸付有価証券 1,900株
1882	東亜道路工業	4,500	4,915.00	22,117,500	
1884	日本道路	8,500	7,240.00	61,540,000	
1885	東亜建設工業	21,500	2,750.00	59,125,000	貸付有価証券

					2,100 株
1887	日本国土開発	85,200	532.00	45,326,400	貸付有価証券 15,500 株
1888	若築建設	14,600	1,911.00	27,900,600	貸付有価証券 2,500 株
1890	東洋建設	98,200	972.00	95,450,400	
1893	五洋建設	347,200	616.00	213,875,200	貸付有価証券 55,200 株
1898	世紀東急工業	42,000	717.00	30,114,000	貸付有価証券 700 株
1899	福田組	9,400	4,490.00	42,206,000	貸付有価証券 800 株
1911	住友林業	224,100	2,000.00	448,200,000	貸付有価証券 58,000 株
1914	日本基礎技術	24,100	764.00	18,412,400	貸付有価証券 6,800 株
1921	巴コーポレーション	38,900	450.00	17,505,000	貸付有価証券 6,800 株
1925	大和ハウス工業	808,700	3,065.00	2,478,665,500	貸付有価証券 137,400 株
1926	ライト工業	52,900	1,900.00	100,510,000	貸付有価証券 5,600 株
1928	積水ハウス	949,800	2,216.50	2,105,231,700	貸付有価証券 231,800 株
1929	日特建設	18,100	691.00	12,507,100	貸付有価証券 2,000 株
1930	北陸電気工事	18,200	750.00	13,650,000	貸付有価証券 200 株
1934	ユアテック	50,100	653.00	32,715,300	貸付有価証券 2,900 株
1938	日本リーテック	18,300	1,190.00	21,777,000	貸付有価証券 4,200 株
1939	四電工	9,500	1,698.00	16,131,000	貸付有価証券 1,600 株
1941	中電工	40,300	2,043.00	82,332,900	貸付有価証券 10,600 株
1942	関電工	142,400	806.00	114,774,400	貸付有価証券 200 株
1944	きんでん	195,600	1,517.00	296,725,200	貸付有価証券 6,800 株
1945	東京エネシス	29,100	957.00	27,848,700	
1946	トーエネック	8,800	3,310.00	29,128,000	
1949	住友電設	21,600	2,171.00	46,893,600	貸付有価証券 400 株
1950	日本電設工業	48,000	1,564.00	75,072,000	貸付有価証券 3,600 株
1951	エクシオグループ	131,700	2,119.00	279,072,300	
1952	新日本空調	23,200	1,780.00	41,296,000	貸付有価証券

					6,100株
1959	九電工	67,600	2,864.00	193,606,400	貸付有価証券 2,900株
1961	三機工業	56,900	1,436.00	81,708,400	貸付有価証券 4,300株
1963	日揮ホールディングス	269,800	1,458.00	393,368,400	貸付有価証券 42,700株
1964	中外炉工業	8,800	1,455.00	12,804,000	貸付有価証券 1,500株
1967	ヤマト	25,700	804.00	20,662,800	貸付有価証券 4,400株
1968	太平電業	19,400	2,652.00	51,448,800	
1969	高砂熱学工業	79,200	1,657.00	131,234,400	貸付有価証券 6,900株
1972	三晃金属工業	3,400	2,430.00	8,262,000	
1975	朝日工業社	11,800	1,543.00	18,207,400	
1976	明星工業	56,600	675.00	38,205,000	貸付有価証券 9,000株
1979	大気社	42,600	3,100.00	132,060,000	貸付有価証券 4,400株
1980	ダイダン	19,400	2,026.00	39,304,400	貸付有価証券 200株
1982	日比谷総合設備	28,200	1,878.00	52,959,600	貸付有価証券 5,100株
3267	フィル・カンパニー	5,000	1,095.00	5,475,000	貸付有価証券 800株
5074	テスホールディングス	18,200	1,339.00	24,369,800	貸付有価証券 3,800株
5076	インフロニア・ホールディングス	373,400	946.00	353,236,400	貸付有価証券 64,200株
6330	東洋エンジニアリング	36,800	601.00	22,116,800	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	42,300	1,053.00	44,541,900	貸付有価証券 5,200株
2001	ニッポン	82,000	1,670.00	136,940,000	
2002	日清製粉グループ本社	316,700	1,725.00	546,307,500	貸付有価証券 53,000株
2003	日東富士製粉	4,100	4,175.00	17,117,500	
2004	昭和産業	26,500	2,601.00	68,926,500	貸付有価証券 900株
2009	鳥越製粉	24,800	646.00	16,020,800	貸付有価証券 4,400株
2053	中部飼料	31,600	1,021.00	32,263,600	貸付有価証券 100株
2060	フィード・ワン	36,700	666.00	24,442,200	貸付有価証券 5,900株
2107	東洋精糖	4,700	988.00	4,643,600	

2108	日本甜菜製糖	14,600	1,646.00	24,031,600	貸付有価証券 100株
2109	DM三井製糖ホールディングス	25,500	1,930.00	49,215,000	
2112	塩水港精糖	33,400	209.00	6,980,600	貸付有価証券 5,400株
2117	日新製糖	13,300	1,688.00	22,450,400	貸付有価証券 100株
2201	森永製菓	65,800	3,970.00	261,226,000	貸付有価証券 10,500株
2204	中村屋	6,700	3,150.00	21,105,000	
2206	江崎グリコ	77,200	3,695.00	285,254,000	貸付有価証券 6,400株
2207	名糖産業	12,300	1,629.00	20,036,700	貸付有価証券 1,200株
2209	井村屋グループ	15,900	2,244.00	35,679,600	貸付有価証券 1,900株
2211	不二家	15,600	2,381.00	37,143,600	貸付有価証券 200株
2212	山崎製パン	210,100	1,579.00	331,747,900	貸付有価証券 12,600株
2215	第一屋製パン	5,400	522.00	2,818,800	貸付有価証券 800株
2217	モロゾフ	8,900	2,968.00	26,415,200	
2220	亀田製菓	16,000	4,080.00	65,280,000	貸付有価証券 1,500株
2222	寿スピリッツ	27,000	6,810.00	183,870,000	貸付有価証券 4,300株
2229	カルビー	127,700	2,280.00	291,156,000	貸付有価証券 30,300株
2264	森永乳業	51,900	5,130.00	266,247,000	
2266	六甲バター	20,500	1,500.00	30,750,000	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	207,600	6,670.00	1,384,692,000	貸付有価証券 500株
2269	明治ホールディングス	185,300	6,390.00	1,184,067,000	貸付有価証券 29,500株
2270	雪印メグミルク	67,500	1,925.00	129,937,500	貸付有価証券 10,700株
2281	プリマハム	35,000	2,152.00	75,320,000	
2282	日本ハム	107,100	4,145.00	443,929,500	貸付有価証券 3,200株
2286	林兼産業	8,500	496.00	4,216,000	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	27,600	1,491.00	41,151,600	貸付有価証券 4,800株
2292	S F o o d s	25,200	2,979.00	75,070,800	貸付有価証券 3,600株
2294	柿安本店	9,700	2,335.00	22,649,500	貸付有価証券

					2,200株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	180,500	652.00	117,686,000	貸付有価証券 17,200株
2501	サッポロホールディングス	95,600	2,419.00	231,256,400	貸付有価証券 18,700株
2502	アサヒグループホールディングス	659,400	4,533.00	2,989,060,200	貸付有価証券 149,500株
2503	キリンホールディングス	1,030,200	1,807.00	1,861,571,400	貸付有価証券 214,200株
2531	宝ホールディングス	190,500	1,052.00	200,406,000	貸付有価証券 39,500株
2533	オエノンホールディングス	79,600	307.00	24,437,200	貸付有価証券 7,100株
2540	養命酒製造	8,600	1,745.00	15,007,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	196,700	1,430.00	281,281,000	貸付有価証券 31,200株
2587	サントリー食品インターナショナル	187,500	5,040.00	945,000,000	貸付有価証券 45,800株
2590	ダイドーグループホールディングス	14,400	4,915.00	70,776,000	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	85,100	5,280.00	449,328,000	貸付有価証券 6,700株
2594	キーコーヒー	27,500	2,005.00	55,137,500	
2597	ユニカフェ	8,400	910.00	7,644,000	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	4,000	1,125.00	4,500,000	
2602	日清オイリオグループ	35,100	2,897.00	101,684,700	貸付有価証券 5,700株
2607	不二製油グループ本社	60,700	1,779.00	107,985,300	
2612	かどや製油	3,100	3,555.00	11,020,500	貸付有価証券 700株
2613	J-オイルミルズ	26,100	1,577.00	41,159,700	貸付有価証券 2,000株
2801	キッコーマン	201,700	8,340.00	1,682,178,000	貸付有価証券 33,600株
2802	味の素	619,000	3,403.00	2,106,457,000	貸付有価証券 98,100株
2804	ブルドックソース	11,800	1,975.00	23,305,000	貸付有価証券 900株
2809	キューピー	147,200	2,154.00	317,068,800	貸付有価証券 24,700株
2810	ハウス食品グループ本社	104,800	2,948.00	308,950,400	貸付有価証券 7,900株
2811	カゴメ	106,400	3,195.00	339,948,000	貸付有価証券 16,900株
2812	焼津水産化学工業	13,600	888.00	12,076,800	貸付有価証券 1,000株
2815	アリアケジャパン	25,600	4,965.00	127,104,000	貸付有価証券

					2,100 株
2818	ピエトロ	3,700	1,768.00	6,541,600	貸付有価証券 100 株
2819	エバラ食品工業	6,100	2,812.00	17,153,200	
2820	やまみ	2,400	1,652.00	3,964,800	貸付有価証券 200 株
2871	ニチレイ	127,800	2,309.00	295,090,200	
2875	東洋水産	134,600	3,945.00	530,997,000	貸付有価証券 22,800 株
2882	イートアンドホールディングス	10,600	2,135.00	22,631,000	
2883	大冷	3,100	1,871.00	5,800,100	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	14,400	531.00	7,646,400	貸付有価証券 2,400 株
2897	日清食品ホールディングス	108,400	8,880.00	962,592,000	貸付有価証券 18,900 株
2899	永谷園ホールディングス	12,400	1,939.00	24,043,600	貸付有価証券 2,800 株
2904	一正蒲鉾	12,100	810.00	9,801,000	貸付有価証券 1,700 株
2908	フジッコ	26,100	1,998.00	52,147,800	貸付有価証券 300 株
2910	ロック・フィールド	30,200	1,465.00	44,243,000	貸付有価証券 7,700 株
2914	日本たばこ産業	1,502,800	2,204.00	3,312,171,200	貸付有価証券 366,800 株
2915	ケンコーマヨネーズ	15,700	1,389.00	21,807,300	
2918	わらべや日洋ホールディングス	18,300	1,635.00	29,920,500	貸付有価証券 4,700 株
2922	なとり	15,600	2,004.00	31,262,400	
2924	イフジ産業	4,900	963.00	4,718,700	
2925	ピクルスコーポレーション	13,400	1,268.00	16,991,200	
2929	ファーマフーズ	26,500	1,719.00	45,553,500	貸付有価証券 2,000 株
2931	ユーグレナ	142,700	905.00	129,143,500	貸付有価証券 28,400 株
2933	紀文食品	16,300	1,043.00	17,000,900	
4404	ミヨシ油脂	10,700	1,115.00	11,930,500	貸付有価証券 1,700 株
4526	理研ビタミン	29,100	1,642.00	47,782,200	貸付有価証券 4,300 株
3001	片倉工業	30,500	2,325.00	70,912,500	
3002	グンゼ	17,400	3,695.00	64,293,000	貸付有価証券 2,100 株
3101	東洋紡	108,100	1,048.00	113,288,800	貸付有価証券 17,200 株

3103	ユニチカ	75,100	272.00	20,427,200	貸付有価証券 12,700株
3104	富士紡ホールディングス	12,200	3,075.00	37,515,000	
3106	倉敷紡績	23,400	1,707.00	39,943,800	貸付有価証券 3,000株
3109	シキボウ	14,300	872.00	12,469,600	貸付有価証券 2,300株
3201	日本毛織	82,500	944.00	77,880,000	貸付有価証券 500株
3202	ダイトウボウ	44,200	89.00	3,933,800	貸付有価証券 7,000株
3204	トーア紡コーポレーション	10,100	375.00	3,787,500	
3205	ダイドーリミテッド	36,000	136.00	4,896,000	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	30,900	1,590.00	49,131,000	貸付有価証券 4,900株
3401	帝人	257,400	1,358.00	349,549,200	
3402	東レ	1,980,300	612.30	1,212,537,690	貸付有価証券 383,400株
3501	住江織物	5,300	1,868.00	9,900,400	貸付有価証券 1,100株
3512	日本フエルト	15,500	421.00	6,525,500	貸付有価証券 100株
3513	イチカワ	3,600	1,436.00	5,169,600	
3524	日東製網	2,900	1,596.00	4,628,400	貸付有価証券 700株
3529	アツギ	21,000	517.00	10,857,000	貸付有価証券 5,200株
3551	ダイニック	10,300	726.00	7,477,800	
3569	セーレン	56,000	2,020.00	113,120,000	貸付有価証券 10,600株
3571	ソトー	10,000	821.00	8,210,000	
3577	東海染工	3,100	1,135.00	3,518,500	
3580	小松マテーレ	44,900	1,457.00	65,419,300	貸付有価証券 2,900株
3591	ワコールホールディングス	68,200	1,836.00	125,215,200	貸付有価証券 6,500株
3593	ホギメディカル	36,800	3,200.00	117,760,000	貸付有価証券 2,900株
3607	クラウディアホールディングス	6,700	233.00	1,561,100	貸付有価証券 1,100株
3608	T S I ホールディングス	91,400	300.00	27,420,000	貸付有価証券 23,300株
3611	マツオカコーポレーション	8,700	1,078.00	9,378,600	貸付有価証券 1,400株
3612	ワールド	35,800	1,250.00	44,750,000	貸付有価証券 2,300株

8011	三陽商会	13,100	825.00	10,807,500	貸付有価証券 2,300株
8013	ナイガイ	9,300	306.00	2,845,800	
8016	オンワードホールディングス	164,300	243.00	39,924,900	貸付有価証券 26,100株
8029	ルックホールディングス	8,700	1,454.00	12,649,800	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	153,400	21.00	3,221,400	貸付有価証券 22,500株
8111	ゴールドウイン	49,400	6,150.00	303,810,000	
8114	デサント	53,400	2,504.00	133,713,600	
8118	キング	12,900	508.00	6,553,200	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	24,000	284.00	6,816,000	貸付有価証券 3,500株
3708	特種東海製紙	16,800	3,440.00	57,792,000	貸付有価証券 100株
3861	王子ホールディングス	1,143,300	616.00	704,272,800	貸付有価証券 181,900株
3863	日本製紙	131,000	1,032.00	135,192,000	貸付有価証券 38,500株
3864	三菱製紙	38,800	301.00	11,678,800	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	179,400	648.00	116,251,200	貸付有価証券 2,600株
3877	中越パルプ工業	10,400	941.00	9,786,400	貸付有価証券 1,900株
3878	巴川製紙所	8,100	773.00	6,261,300	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	131,900	1,508.00	198,905,200	
3896	阿波製紙	7,100	337.00	2,392,700	貸付有価証券 1,100株
3941	レンゴー	258,500	767.00	198,269,500	貸付有価証券 41,200株
3946	トーモク	16,800	1,496.00	25,132,800	貸付有価証券 2,300株
3950	ザ・バック	20,700	2,416.00	50,011,200	貸付有価証券 3,300株
2930	北の達人コーポレーション	97,800	166.00	16,234,800	貸付有価証券 20,400株
3405	クラレ	400,000	1,027.00	410,800,000	貸付有価証券 65,900株
3407	旭化成	1,812,800	1,077.50	1,953,292,000	貸付有価証券 290,100株
3553	共和レザー	17,000	664.00	11,288,000	貸付有価証券 2,400株
4004	昭和電工	237,200	2,428.00	575,921,600	貸付有価証券 30,900株

4005	住友化学	2, 009, 400	543. 00	1, 091, 104, 200	貸付有価証券 319, 600 株
4008	住友精化	12, 100	3, 000. 00	36, 300, 000	貸付有価証券 200 株
4021	日産化学	148, 800	6, 850. 00	1, 019, 280, 000	貸付有価証券 42, 000 株
4022	ラサ工業	9, 600	1, 407. 00	13, 507, 200	貸付有価証券 1, 500 株
4023	クレハ	21, 600	9, 920. 00	214, 272, 000	貸付有価証券 3, 700 株
4025	多木化学	10, 700	4, 905. 00	52, 483, 500	貸付有価証券 1, 300 株
4027	テイカ	20, 100	1, 178. 00	23, 677, 800	貸付有価証券 3, 200 株
4028	石原産業	45, 500	980. 00	44, 590, 000	
4031	片倉コープアグリ	6, 200	1, 226. 00	7, 601, 200	
4041	日本曹達	35, 000	3, 345. 00	117, 075, 000	貸付有価証券 6, 400 株
4042	東ソー	394, 600	1, 735. 00	684, 631, 000	
4043	トクヤマ	87, 500	1, 646. 00	144, 025, 000	貸付有価証券 12, 500 株
4044	セントラル硝子	44, 700	2, 346. 00	104, 866, 200	貸付有価証券 11, 900 株
4045	東亜合成	152, 000	1, 070. 00	162, 640, 000	貸付有価証券 25, 600 株
4046	大阪ソーダ	25, 500	3, 170. 00	80, 835, 000	貸付有価証券 7, 000 株
4047	関東電化工業	59, 900	984. 00	58, 941, 600	
4061	デンカ	99, 800	3, 355. 00	334, 829, 000	貸付有価証券 15, 900 株
4063	信越化学工業	469, 600	17, 735. 00	8, 328, 356, 000	貸付有価証券 11, 400 株
4064	日本カーバイド工業	9, 800	1, 346. 00	13, 190, 800	貸付有価証券 1, 500 株
4078	堺化学工業	19, 200	1, 814. 00	34, 828, 800	貸付有価証券 2, 800 株
4082	第一稀元素化学工業	25, 400	975. 00	24, 765, 000	貸付有価証券 6, 600 株
4088	エア・ウォーター	259, 000	1, 624. 00	420, 616, 000	貸付有価証券 36, 900 株
4091	日本酸素ホールディングス	262, 800	2, 170. 00	570, 276, 000	貸付有価証券 41, 400 株
4092	日本化学工業	8, 500	2, 205. 00	18, 742, 500	貸付有価証券 1, 400 株
4093	東邦アセチレン	4, 600	1, 097. 00	5, 046, 200	貸付有価証券 600 株
4095	日本パーカライジング	138, 000	895. 00	123, 510, 000	貸付有価証券 6, 700 株

4097	高圧ガス工業	43,400	624.00	27,081,600	貸付有価証券 100株
4098	チタン工業	3,200	1,696.00	5,427,200	貸付有価証券 500株
4099	四国化成工業	35,700	1,304.00	46,552,800	
4100	戸田工業	5,800	2,487.00	14,424,600	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	13,700	2,376.00	32,551,200	貸付有価証券 1,300株
4112	保土谷化学工業	8,800	3,600.00	31,680,000	貸付有価証券 1,600株
4114	日本触媒	46,000	5,190.00	238,740,000	
4116	大日精化工業	22,600	1,957.00	44,228,200	貸付有価証券 2,200株
4118	カネカ	70,700	3,430.00	242,501,000	
4182	三菱瓦斯化学	254,400	1,840.00	468,096,000	貸付有価証券 41,100株
4183	三井化学	248,400	2,880.00	715,392,000	
4185	J S R	254,900	3,490.00	889,601,000	
4186	東京応化工業	44,300	6,870.00	304,341,000	貸付有価証券 7,400株
4187	大阪有機化学工業	23,300	2,766.00	64,447,800	貸付有価証券 6,600株
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,828,400	775.00	1,417,010,000	貸付有価証券 32,700株
4189	K H ネオケム	45,100	2,389.00	107,743,900	貸付有価証券 300株
4202	ダイセル	394,000	764.00	301,016,000	
4203	住友ベークライト	43,000	4,335.00	186,405,000	貸付有価証券 100株
4204	積水化学工業	572,300	1,667.00	954,024,100	貸付有価証券 2,000株
4205	日本ゼオン	246,700	1,284.00	316,762,800	貸付有価証券 39,100株
4206	アイカ工業	76,200	2,920.00	222,504,000	貸付有価証券 13,000株
4208	U B E	128,900	1,969.00	253,804,100	貸付有価証券 21,900株
4212	積水樹脂	41,300	1,750.00	72,275,000	貸付有価証券 3,400株
4215	タキロンシーアイ	59,200	542.00	32,086,400	貸付有価証券 16,300株
4216	旭有機材	15,500	1,818.00	28,179,000	貸付有価証券 200株
4218	ニチバン	16,200	1,689.00	27,361,800	貸付有価証券 3,200株
4220	リケンテクノス	66,700	443.00	29,548,100	貸付有価証券

					15,900株
4221	大倉工業	14,000	1,809.00	25,326,000	貸付有価証券 2,000株
4228	積水化成成品工業	36,700	423.00	15,524,100	貸付有価証券 5,900株
4229	群栄化学工業	6,200	2,748.00	17,037,600	
4231	タイガースポリマー	14,400	430.00	6,192,000	貸付有価証券 600株
4238	ミライアル	8,800	1,642.00	14,449,600	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	10,600	717.00	7,600,200	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	57,700	504.00	29,080,800	貸付有価証券 2,800株
4248	竹本容器	9,800	826.00	8,094,800	貸付有価証券 1,600株
4249	森六ホールディングス	14,700	1,745.00	25,651,500	貸付有価証券 2,300株
4251	恵和	7,400	4,680.00	34,632,000	
4272	日本化薬	207,000	1,113.00	230,391,000	貸付有価証券 26,900株
4275	カーリットホールディングス	27,100	627.00	16,991,700	貸付有価証券 4,600株
4362	日本精化	22,000	2,017.00	44,374,000	貸付有価証券 3,500株
4368	扶桑化学工業	24,600	3,710.00	91,266,000	
4369	トリケミカル研究所	28,200	2,465.00	69,513,000	
4401	ADEKA	126,000	2,526.00	318,276,000	貸付有価証券 20,000株
4403	日油	93,400	4,775.00	445,985,000	
4406	新日本理化	45,300	263.00	11,913,900	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	20,400	779.00	15,891,600	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	617,800	5,134.00	3,171,785,200	貸付有価証券 106,000株
4461	第一工業製薬	10,200	2,580.00	26,316,000	貸付有価証券 1,300株
4462	石原ケミカル	13,800	1,259.00	17,374,200	貸付有価証券 800株
4463	日華化学	9,200	764.00	7,028,800	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	5,700	2,301.00	13,115,700	貸付有価証券 700株
4471	三洋化成工業	16,300	4,855.00	79,136,500	貸付有価証券 400株
4531	有機合成薬品工業	19,100	264.00	5,042,400	貸付有価証券 3,300株

4611	大日本塗料	33,500	767.00	25,694,500	貸付有価証券 4,900株
4612	日本ペイントホールディングス	1,027,600	1,004.00	1,031,710,400	貸付有価証券 9,700株
4613	関西ペイント	283,600	1,699.00	481,836,400	貸付有価証券 48,700株
4615	神東塗料	21,500	153.00	3,289,500	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	64,500	920.00	59,340,000	
4619	日本特殊塗料	20,500	796.00	16,318,000	貸付有価証券 3,500株
4620	藤倉化成	34,000	441.00	14,994,000	貸付有価証券 700株
4626	太陽ホールディングス	40,300	3,060.00	123,318,000	
4631	D I C	115,500	2,412.00	278,586,000	貸付有価証券 18,300株
4633	サカタインクス	54,300	934.00	50,716,200	貸付有価証券 13,700株
4634	東洋インキＳＣホールディングス	57,800	1,929.00	111,496,200	貸付有価証券 9,200株
4636	T & K T O K A	22,000	784.00	17,248,000	貸付有価証券 3,300株
4901	富士フイルムホールディングス	490,800	7,195.00	3,531,306,000	
4911	資生堂	520,200	5,975.00	3,108,195,000	貸付有価証券 96,500株
4912	ライオン	329,700	1,319.00	434,874,300	貸付有価証券 55,600株
4914	高砂香料工業	19,200	2,571.00	49,363,200	貸付有価証券 100株
4917	マNDAM	58,600	1,278.00	74,890,800	貸付有価証券 5,700株
4919	ミルボン	34,500	5,340.00	184,230,000	
4921	ファンケル	113,000	2,491.00	281,483,000	
4922	コーセー	52,500	12,690.00	666,225,000	貸付有価証券 8,800株
4923	コタ	19,500	1,409.00	27,475,500	
4926	シーボン	3,600	1,699.00	6,116,400	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	119,200	1,494.00	178,084,800	貸付有価証券 18,900株
4928	ノエビアホールディングス	23,700	4,925.00	116,722,500	貸付有価証券 2,900株
4929	アジュバンホールディングス	6,300	996.00	6,274,800	貸付有価証券 1,300株
4931	新日本製薬	7,600	1,403.00	10,662,800	貸付有価証券 1,700株
4951	エスデー	17,900	1,494.00	26,742,600	貸付有価証券 700株

4955	アグロ カネショウ	9,300	1,123.00	10,443,900	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	45,900	1,505.00	69,079,500	貸付有価証券 3,900株
4958	長谷川香料	48,100	2,512.00	120,827,200	貸付有価証券 2,200株
4963	星光PMC	15,800	572.00	9,037,600	貸付有価証券 2,500株
4967	小林製薬	78,300	9,360.00	732,888,000	貸付有価証券 1,100株
4968	荒川化学工業	23,300	1,023.00	23,835,900	貸付有価証券 5,400株
4971	メック	20,900	2,566.00	53,629,400	貸付有価証券 4,800株
4973	日本高純度化学	7,700	2,484.00	19,126,800	
4974	タカラバイオ	73,100	2,120.00	154,972,000	
4975	J C U	31,400	3,225.00	101,265,000	
4977	新田ゼラチン	17,500	625.00	10,937,500	貸付有価証券 100株
4979	O A Tアグリオ	11,500	1,121.00	12,891,500	貸付有価証券 1,600株
4980	デクセリアルズ	72,700	2,869.00	208,576,300	
4985	アース製薬	23,000	5,370.00	123,510,000	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	26,000	982.00	25,532,000	貸付有価証券 4,600株
4994	大成ラミック	8,600	2,591.00	22,282,600	貸付有価証券 100株
4996	クミアイ化学工業	103,900	875.00	90,912,500	
4997	日本農薬	49,700	597.00	29,670,900	貸付有価証券 7,900株
5142	アキレス	17,900	1,299.00	23,252,100	
5208	有沢製作所	40,800	895.00	36,516,000	貸付有価証券 6,500株
6988	日東電工	168,800	8,650.00	1,460,120,000	貸付有価証券 16,600株
7874	レック	36,400	854.00	31,085,600	
7888	三光合成	31,900	335.00	10,686,500	貸付有価証券 5,100株
7908	きもと	42,700	211.00	9,009,700	貸付有価証券 2,600株
7917	藤森工業	25,100	3,525.00	88,477,500	貸付有価証券 2,300株
7925	前澤化成工業	17,700	1,264.00	22,372,800	貸付有価証券 3,000株
7931	未来工業	10,000	1,463.00	14,630,000	

7940	ウェーブロックホールディングス	10,600	670.00	7,102,000	貸付有価証券 1,500株
7942	J S P	16,300	1,492.00	24,319,600	
7947	エフピコ	51,300	2,841.00	145,743,300	貸付有価証券 1,800株
7958	天馬	21,900	2,212.00	48,442,800	
7970	信越ポリマー	50,100	1,086.00	54,408,600	
7971	東リ	69,500	217.00	15,081,500	
7988	ニフコ	93,200	2,642.00	246,234,400	
7995	バルカー	22,700	2,537.00	57,589,900	
8113	ユニ・チャーム	538,300	4,432.00	2,385,745,600	
9385	ショーエイコーポレーション	7,500	571.00	4,282,500	貸付有価証券 500株
4151	協和キリン	327,700	2,697.00	883,806,900	貸付有価証券 44,500株
4502	武田薬品工業	2,194,900	3,713.00	8,149,663,700	貸付有価証券 369,200株
4503	アステラス製薬	2,421,300	2,036.00	4,929,766,800	貸付有価証券 100株
4506	住友ファーマ	172,500	1,099.00	189,577,500	貸付有価証券 32,800株
4507	塩野義製薬	351,200	6,946.00	2,439,435,200	貸付有価証券 71,700株
4512	わかもと製薬	33,200	278.00	9,229,600	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	73,100	8,710.00	636,701,000	
4519	中外製薬	873,500	4,122.00	3,600,567,000	貸付有価証券 213,200株
4521	科研製薬	43,800	3,850.00	168,630,000	貸付有価証券 7,600株
4523	エーザイ	334,300	5,596.00	1,870,742,800	貸付有価証券 52,900株
4527	ロート製薬	143,300	3,335.00	477,905,500	貸付有価証券 22,800株
4528	小野薬品工業	641,300	3,308.00	2,121,420,400	貸付有価証券 11,300株
4530	久光製薬	73,800	3,385.00	249,813,000	貸付有価証券 13,100株
4534	持田製薬	35,200	3,600.00	126,720,000	貸付有価証券 400株
4536	参天製薬	521,100	1,039.00	541,422,900	貸付有価証券 82,400株
4538	扶桑薬品工業	9,800	2,076.00	20,344,800	貸付有価証券 400株
4539	日本ケミファ	3,300	1,968.00	6,494,400	
4540	ツムラ	86,500	3,110.00	269,015,000	貸付有価証券

					600 株
4541	日医工	86,600	766.00	66,335,600	貸付有価証券 18,100 株
4547	キッセイ薬品工業	49,400	2,532.00	125,080,800	貸付有価証券 7,800 株
4548	生化学工業	49,300	825.00	40,672,500	貸付有価証券 12,400 株
4549	栄研化学	49,100	1,700.00	83,470,000	貸付有価証券 7,800 株
4550	日水製薬	10,300	983.00	10,124,900	貸付有価証券 1,900 株
4551	鳥居薬品	15,000	3,140.00	47,100,000	
4552	J C R ファーマ	78,700	2,311.00	181,875,700	貸付有価証券 6,800 株
4553	東和薬品	40,200	2,630.00	105,726,000	貸付有価証券 3,800 株
4554	富士製薬工業	17,200	938.00	16,133,600	貸付有価証券 3,000 株
4559	ゼリア新薬工業	50,700	1,927.00	97,698,900	貸付有価証券 5,000 株
4568	第一三共	2,194,600	2,943.00	6,458,707,800	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	56,000	1,815.00	101,640,000	貸付有価証券 900 株
4574	大幸薬品	42,100	590.00	24,839,000	貸付有価証券 10,200 株
4577	ダイト	18,300	2,574.00	47,104,200	貸付有価証券 2,600 株
4578	大塚ホールディングス	580,400	4,243.00	2,462,637,200	貸付有価証券 141,700 株
4581	大正製薬ホールディングス	66,400	4,850.00	322,040,000	貸付有価証券 10,400 株
4587	ペプチドリーム	146,500	1,925.00	282,012,500	貸付有価証券 7,500 株
4886	あすか製薬ホールディングス	31,800	1,141.00	36,283,800	貸付有価証券 3,000 株
4887	サワイグループホールディングス	61,200	4,270.00	261,324,000	貸付有価証券 9,100 株
3315	日本コークス工業	235,900	135.00	31,846,500	貸付有価証券 17,900 株
5011	ニチレキ	35,700	1,149.00	41,019,300	貸付有価証券 5,200 株
5013	ユシロ化学工業	14,500	996.00	14,442,000	貸付有価証券 200 株
5015	ビービー・カストロール	10,000	1,239.00	12,390,000	貸付有価証券 1,600 株
5017	富士石油	74,600	278.00	20,738,800	
5018	MORESCO	9,200	1,162.00	10,690,400	貸付有価証券 1,600 株

5019	出光興産	309,900	3,345.00	1,036,615,500	
5020	E N E O S ホールディングス	4,201,100	446.00	1,873,690,600	
5021	コスモエネルギーホールディングス	80,800	3,135.00	253,308,000	貸付有価証券 7,500 株
5101	横浜ゴム	161,700	1,703.00	275,375,100	貸付有価証券 25,600 株
5105	T O Y O T I R E	147,000	1,452.00	213,444,000	
5108	ブリヂストン	804,400	4,681.00	3,765,396,400	貸付有価証券 181,200 株
5110	住友ゴム工業	250,900	1,126.00	282,513,400	貸付有価証券 39,800 株
5121	藤倉コンポジット	22,400	677.00	15,164,800	貸付有価証券 3,800 株
5122	オカモト	16,600	3,900.00	64,740,000	
5185	フコク	12,200	925.00	11,285,000	貸付有価証券 1,900 株
5186	ニッタ	28,900	2,685.00	77,596,500	
5191	住友理工	54,100	550.00	29,755,000	
5192	三ツ星ベルト	33,900	1,961.00	66,477,900	
5195	バンドー化学	45,000	818.00	36,810,000	貸付有価証券 5,000 株
3110	日東紡績	41,500	2,456.00	101,924,000	
5201	A G C	256,400	4,865.00	1,247,386,000	貸付有価証券 5,000 株
5202	日本板硝子	134,100	389.00	52,164,900	貸付有価証券 21,200 株
5204	石塚硝子	4,800	1,836.00	8,812,800	貸付有価証券 800 株
5210	日本山村硝子	10,600	800.00	8,480,000	貸付有価証券 600 株
5214	日本電気硝子	112,200	2,591.00	290,710,200	貸付有価証券 20,900 株
5218	オハラ	11,000	1,097.00	12,067,000	貸付有価証券 1,700 株
5232	住友大阪セメント	51,700	3,815.00	197,235,500	貸付有価証券 12,200 株
5233	太平洋セメント	158,600	2,022.00	320,689,200	貸付有価証券 28,000 株
5262	日本ヒューム	28,000	672.00	18,816,000	貸付有価証券 4,500 株
5269	日本コンクリート工業	55,100	304.00	16,750,400	貸付有価証券 9,500 株
5273	三谷セキサン	13,000	5,160.00	67,080,000	貸付有価証券 400 株
5288	アジアパイルホールディングス	42,900	429.00	18,404,100	貸付有価証券 100 株

5301	東海カーボン	234,000	1,049.00	245,466,000	貸付有価証券 38,500株
5302	日本カーボン	14,400	4,130.00	59,472,000	貸付有価証券 2,300株
5310	東洋炭素	18,200	2,812.00	51,178,400	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,400	4,035.00	62,139,000	貸付有価証券 1,400株
5332	TOTO	199,500	4,315.00	860,842,500	貸付有価証券 46,800株
5333	日本碍子	302,500	1,695.00	512,737,500	貸付有価証券 54,000株
5334	日本特殊陶業	212,400	1,924.00	408,657,600	貸付有価証券 52,500株
5337	ダントーホールディングス	18,200	239.00	4,349,800	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	9,700	14,810.00	143,657,000	
5351	品川リフラクトリーズ	6,500	3,595.00	23,367,500	
5352	黒崎播磨	4,700	4,025.00	18,917,500	
5357	ヨータイ	17,700	1,321.00	23,381,700	
5363	東京窯業	35,500	282.00	10,011,000	貸付有価証券 500株
5367	ニッカトー	12,600	488.00	6,148,800	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	22,400	5,590.00	125,216,000	
5388	クニミネ工業	8,800	995.00	8,756,000	貸付有価証券 1,800株
5391	エーアンドエーマテリアル	4,700	863.00	4,056,100	貸付有価証券 800株
5393	ニチアス	64,700	2,330.00	150,751,000	貸付有価証券 100株
7943	ニチハ	38,800	2,310.00	89,628,000	貸付有価証券 3,300株
5401	日本製鉄	1,235,900	2,011.50	2,486,012,850	貸付有価証券 85,200株
5406	神戸製鋼所	515,500	554.00	285,587,000	貸付有価証券 80,100株
5408	中山製鋼所	43,800	416.00	18,220,800	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	14,900	1,284.00	19,131,600	貸付有価証券 2,400株
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	745,800	1,567.00	1,168,668,600	貸付有価証券 182,000株
5423	東京製鐵	94,100	1,288.00	121,200,800	貸付有価証券 14,300株
5440	共英製鋼	31,100	1,315.00	40,896,500	貸付有価証券 2,000株
5444	大和工業	52,800	3,775.00	199,320,000	貸付有価証券

					3,100株
5445	東京鐵鋼	12,200	1,261.00	15,384,200	貸付有価証券 1,800株
5449	大阪製鐵	14,700	1,475.00	21,682,500	
5451	淀川製鋼所	36,200	2,540.00	91,948,000	貸付有価証券 600株
5463	丸一鋼管	87,400	2,783.00	243,234,200	貸付有価証券 100株
5464	モリ工業	8,200	2,469.00	20,245,800	貸付有価証券 700株
5471	大同特殊鋼	45,200	3,455.00	156,166,000	貸付有価証券 7,200株
5476	日本高周波鋼業	10,200	330.00	3,366,000	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	20,200	2,493.00	50,358,600	貸付有価証券 3,600株
5481	山陽特殊製鋼	28,400	1,957.00	55,578,800	貸付有価証券 3,300株
5482	愛知製鋼	15,500	2,244.00	34,782,000	貸付有価証券 2,500株
5486	日立金属	297,500	1,984.00	590,240,000	
5491	日本金属	7,000	1,201.00	8,407,000	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	17,000	3,525.00	59,925,000	
5563	新日本電工	178,300	310.00	55,273,000	
5602	栗本鐵工所	12,500	1,581.00	19,762,500	
5603	虹技	3,800	922.00	3,503,600	貸付有価証券 600株
5612	日本鑄鉄管	2,900	1,040.00	3,016,000	貸付有価証券 500株
5632	三菱製鋼	17,700	1,022.00	18,089,400	貸付有価証券 4,800株
5658	日亜鋼業	35,900	258.00	9,262,200	貸付有価証券 7,100株
5659	日本精線	4,500	4,180.00	18,810,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	18,200	1,012.00	18,418,400	貸付有価証券 4,600株
6319	シンニッタン	33,400	212.00	7,080,800	貸付有価証券 6,800株
7305	新家工業	6,800	1,551.00	10,546,800	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	41,600	1,427.00	59,363,200	貸付有価証券 10,400株
5703	日本軽金属ホールディングス	69,900	1,630.00	113,937,000	貸付有価証券 11,100株
5706	三井金属鉱業	74,500	3,270.00	243,615,000	

5707	東邦垂鉛	15,300	2,807.00	42,947,100	貸付有価証券 4,000株
5711	三菱マテリアル	182,400	2,012.00	366,988,800	
5713	住友金属鉱山	353,000	5,869.00	2,071,757,000	貸付有価証券 56,200株
5714	DOWAホールディングス	75,200	5,680.00	427,136,000	貸付有価証券 11,100株
5715	古河機械金属	45,600	1,269.00	57,866,400	貸付有価証券 2,200株
5721	エス・サイエンス	138,800	30.00	4,164,000	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	31,900	1,337.00	42,650,300	貸付有価証券 2,600株
5727	東邦チタニウム	49,400	1,433.00	70,790,200	貸付有価証券 14,900株
5741	UACJ	41,900	2,114.00	88,576,600	貸付有価証券 6,600株
5757	CKサンエツ	5,800	4,050.00	23,490,000	貸付有価証券 900株
5801	古河電気工業	85,800	2,083.00	178,721,400	貸付有価証券 13,600株
5802	住友電気工業	1,032,500	1,374.50	1,419,171,250	
5803	フジクラ	307,800	559.00	172,060,200	貸付有価証券 52,900株
5805	昭和電線ホールディングス	24,100	1,666.00	40,150,600	貸付有価証券 5,100株
5807	東京特殊電線	4,100	2,624.00	10,758,400	貸付有価証券 600株
5809	タツタ電線	48,700	458.00	22,304,600	貸付有価証券 17,300株
5819	カナレ電気	4,100	1,613.00	6,613,300	
5821	平河ヒューテック	15,300	1,073.00	16,416,900	
5851	リョービ	34,000	1,019.00	34,646,000	貸付有価証券 5,400株
5852	アーレスティ	29,400	354.00	10,407,600	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	110,600	2,135.00	236,131,000	貸付有価証券 10,200株
3421	稲葉製作所	15,500	1,286.00	19,933,000	貸付有価証券 2,500株
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,400	3,450.00	28,980,000	
3433	トーカロ	71,200	1,257.00	89,498,400	貸付有価証券 800株
3434	アルファC o	10,600	949.00	10,059,400	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	425,100	1,896.00	805,989,600	貸付有価証券 52,400株
3443	川田テクノロジーズ	5,600	3,500.00	19,600,000	貸付有価証券

					900 株
3445	R S T e c h n o l o g i e s	9,000	5,730.00	51,570,000	貸付有価証券 1,500 株
3446	ジェイテックコーポレーション	3,600	1,635.00	5,886,000	貸付有価証券 500 株
3447	信和	17,100	771.00	13,184,100	貸付有価証券 2,800 株
5901	東洋製罐グループホールディングス	175,900	1,378.00	242,390,200	貸付有価証券 27,900 株
5902	ホッカンホールディングス	15,200	1,268.00	19,273,600	貸付有価証券 1,000 株
5909	コロナ	15,300	831.00	12,714,300	貸付有価証券 1,500 株
5911	横河ブリッジホールディングス	47,400	1,849.00	87,642,600	
5915	駒井ハルテック	5,200	1,921.00	9,989,200	貸付有価証券 800 株
5923	高田機工	2,500	2,798.00	6,995,000	
5929	三和ホールディングス	260,400	1,146.00	298,418,400	
5930	文化シャッター	87,600	956.00	83,745,600	貸付有価証券 12,900 株
5932	三協立山	35,600	578.00	20,576,800	
5933	アルインコ	20,100	853.00	17,145,300	貸付有価証券 3,900 株
5936	東洋シャッター	6,100	563.00	3,434,300	
5938	L I X I L	434,600	2,206.00	958,727,600	貸付有価証券 4,000 株
5942	日本ファイルコン	19,200	503.00	9,657,600	貸付有価証券 3,300 株
5943	ノーリツ	52,900	1,476.00	78,080,400	貸付有価証券 14,100 株
5946	長府製作所	28,100	1,854.00	52,097,400	貸付有価証券 4,500 株
5947	リンナイ	52,000	8,060.00	419,120,000	貸付有価証券 8,500 株
5951	ダイニチ工業	13,200	629.00	8,302,800	貸付有価証券 200 株
5957	日東精工	34,700	491.00	17,037,700	貸付有価証券 6,100 株
5958	三洋工業	3,400	1,828.00	6,215,200	
5959	岡部	52,700	660.00	34,782,000	貸付有価証券 8,900 株
5970	ジーテクト	34,300	1,239.00	42,497,700	貸付有価証券 200 株
5975	東プレ	51,500	1,083.00	55,774,500	貸付有価証券 5,200 株
5976	高周波熱錬	49,400	567.00	28,009,800	貸付有価証券 5,900 株

5981	東京製綱	16,900	843.00	14,246,700	
5985	サンコール	23,600	490.00	11,564,000	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	21,500	311.00	6,686,500	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	39,600	1,505.00	59,598,000	貸付有価証券 6,300株
5989	エイチワン	27,100	585.00	15,853,500	
5991	日本発條	253,900	819.00	207,944,100	貸付有価証券 46,800株
5992	中央発條	13,300	697.00	9,270,100	
5998	アドバネクス	3,600	1,779.00	6,404,400	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	12,200	1,100.00	13,420,000	貸付有価証券 1,900株
8155	三益半導体工業	21,500	2,317.00	49,815,500	貸付有価証券 5,800株
1909	日本ドライケミカル	6,800	1,643.00	11,172,400	
5631	日本製鋼所	83,800	3,560.00	298,328,000	貸付有価証券 13,300株
6005	三浦工業	119,500	2,651.00	316,794,500	貸付有価証券 32,300株
6013	タクマ	93,600	1,388.00	129,916,800	貸付有価証券 14,900株
6101	ツガミ	60,700	1,185.00	71,929,500	貸付有価証券 9,800株
6103	オークマ	32,200	4,580.00	147,476,000	貸付有価証券 3,400株
6104	芝浦機械	31,200	3,065.00	95,628,000	
6113	アマダ	435,900	991.00	431,976,900	
6118	アイダエンジニアリング	72,300	953.00	68,901,900	
6121	滝澤鉄工所	8,000	1,208.00	9,664,000	貸付有価証券 200株
6134	F U J I	127,200	2,118.00	269,409,600	
6135	牧野フライス製作所	30,200	3,875.00	117,025,000	貸付有価証券 5,100株
6136	オーエスジー	127,800	1,602.00	204,735,600	貸付有価証券 20,200株
6138	ダイジェット工業	3,100	953.00	2,954,300	
6140	旭ダイヤモンド工業	72,400	553.00	40,037,200	貸付有価証券 11,500株
6141	DMG森精機	163,800	1,608.00	263,390,400	
6143	ソディック	60,600	700.00	42,420,000	貸付有価証券 200株
6146	ディスコ	40,700	31,500.00	1,282,050,000	貸付有価証券 6,700株

6151	日東工器	15,100	1,479.00	22,332,900	貸付有価証券 500株
6157	日進工具	21,700	1,405.00	30,488,500	
6165	パンチ工業	23,100	455.00	10,510,500	貸付有価証券 3,900株
6167	富士ダイス	13,900	625.00	8,687,500	貸付有価証券 1,900株
6203	豊和工業	14,100	776.00	10,941,600	貸付有価証券 2,400株
6205	OKK	9,900	1,233.00	12,206,700	貸付有価証券 1,800株
6208	石川製作所	7,200	1,326.00	9,547,200	貸付有価証券 1,600株
6210	東洋機械金属	17,900	573.00	10,256,700	貸付有価証券 600株
6217	津田駒工業	5,300	606.00	3,211,800	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	6,100	667.00	4,068,700	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	40,400	1,786.00	72,154,400	貸付有価証券 4,400株
6235	オプトラン	34,600	1,888.00	65,324,800	貸付有価証券 8,000株
6236	NCホールディングス	7,800	1,610.00	12,558,000	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	17,600	1,048.00	18,444,800	貸付有価証券 2,100株
6238	フリー	24,500	1,030.00	25,235,000	
6240	ヤマシンフィルタ	55,700	348.00	19,383,600	
6247	日阪製作所	34,100	767.00	26,154,700	貸付有価証券 2,900株
6250	やまびこ	53,500	1,367.00	73,134,500	貸付有価証券 8,500株
6254	野村マイクロ・サイエンス	7,300	3,505.00	25,586,500	貸付有価証券 1,000株
6258	平田機工	13,100	4,720.00	61,832,000	
6262	ペガサスミシン製造	28,000	602.00	16,856,000	
6264	マルマエ	11,300	2,185.00	24,690,500	貸付有価証券 1,800株
6266	タツモ	12,900	1,490.00	19,221,000	
6268	ナブテスコ	157,400	3,050.00	480,070,000	貸付有価証券 22,900株
6269	三井海洋開発	29,300	1,187.00	34,779,100	
6272	レオン自動機	29,500	1,055.00	31,122,500	貸付有価証券 2,800株
6273	SMC	81,800	64,280.00	5,258,104,000	

6277	ホソカワミクロン	19,400	2,398.00	46,521,200	
6278	ユニオンツール	10,300	3,670.00	37,801,000	貸付有価証券 3,400株
6282	オイレス工業	38,700	1,468.00	56,811,600	貸付有価証券 4,400株
6284	日精エー・エス・ビー機械	9,300	2,933.00	27,276,900	
6287	サトーホールディングス	36,300	1,731.00	62,835,300	
6289	技研製作所	24,400	3,415.00	83,326,000	
6291	日本エアーテック	12,700	1,023.00	12,992,100	貸付有価証券 1,300株
6292	カワタ	8,800	970.00	8,536,000	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	19,300	935.00	18,045,500	貸付有価証券 3,000株
6294	オカダアイヨン	8,700	1,527.00	13,284,900	貸付有価証券 1,400株
6298	ワイエイシイホールディングス	11,000	1,517.00	16,687,000	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	1,265,600	2,920.00	3,695,552,000	
6302	住友重機械工業	159,800	2,683.00	428,743,400	貸付有価証券 25,300株
6305	日立建機	111,900	3,135.00	350,806,500	貸付有価証券 29,200株
6306	日工	38,100	604.00	23,012,400	貸付有価証券 500株
6309	巴工業	11,000	2,288.00	25,168,000	貸付有価証券 1,600株
6310	井関農機	25,900	1,202.00	31,131,800	貸付有価証券 6,800株
6315	TOWA	23,900	2,061.00	49,257,900	貸付有価証券 4,400株
6316	丸山製作所	5,700	1,537.00	8,760,900	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	12,600	1,241.00	15,636,600	貸付有価証券 2,000株
6323	ローツェ	13,800	11,610.00	160,218,000	貸付有価証券 800株
6325	タカキタ	9,700	603.00	5,849,100	貸付有価証券 1,600株
6326	クボタ	1,352,800	2,184.50	2,955,191,600	貸付有価証券 224,600株
6328	荏原実業	12,800	2,328.00	29,798,400	貸付有価証券 2,100株
6331	三菱化工機	8,900	1,906.00	16,963,400	貸付有価証券 1,500株
6332	月島機械	51,400	998.00	51,297,200	貸付有価証券 13,200株

6333	帝国電機製作所	19,500	1,599.00	31,180,500	
6335	東京機械製作所	11,400	758.00	8,641,200	
6339	新東工業	61,500	677.00	41,635,500	貸付有価証券 6,700株
6340	澁谷工業	24,400	2,294.00	55,973,600	貸付有価証券 3,800株
6345	アイチ コーポレーション	39,700	871.00	34,578,700	貸付有価証券 5,000株
6349	小森コーポレーション	70,800	703.00	49,772,400	貸付有価証券 7,700株
6351	鶴見製作所	21,500	1,833.00	39,409,500	
6355	住友精密工業	4,100	2,048.00	8,396,800	貸付有価証券 600株
6356	日本ギア工業	9,900	253.00	2,504,700	
6358	酒井重工業	4,900	3,035.00	14,871,500	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	111,700	5,970.00	666,849,000	貸付有価証券 19,600株
6362	石井鐵工所	3,900	2,964.00	11,559,600	
6363	西島製作所	25,200	1,249.00	31,474,800	貸付有価証券 2,100株
6364	北越工業	26,200	834.00	21,850,800	貸付有価証券 200株
6367	ダイキン工業	355,800	19,845.00	7,060,851,000	貸付有価証券 56,600株
6368	オルガノ	8,000	8,690.00	69,520,000	貸付有価証券 2,600株
6369	トーヨーカネツ	10,500	2,370.00	24,885,000	
6370	栗田工業	151,100	4,315.00	651,996,500	
6371	椿本チエイン	36,500	2,893.00	105,594,500	貸付有価証券 500株
6373	大同工業	12,300	893.00	10,983,900	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	23,200	799.00	18,536,800	貸付有価証券 3,600株
6381	アネスト岩田	43,400	805.00	34,937,000	貸付有価証券 4,400株
6383	ダイフク	153,700	8,000.00	1,229,600,000	貸付有価証券 22,700株
6387	サムコ	7,000	2,382.00	16,674,000	貸付有価証券 1,500株
6390	加藤製作所	13,200	767.00	10,124,400	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	4,700	1,654.00	7,773,800	貸付有価証券 200株
6395	タダノ	146,000	904.00	131,984,000	貸付有価証券 21,300株

6406	フジテック	103,500	2,904.00	300,564,000	
6407	C K D	82,400	1,663.00	137,031,200	貸付有価証券 17,800株
6409	キトー	23,700	1,658.00	39,294,600	
6412	平和	77,900	1,878.00	146,296,200	
6413	理想科学工業	20,800	2,271.00	47,236,800	
6417	S A N K Y O	60,300	3,595.00	216,778,500	
6418	日本金銭機械	28,300	700.00	19,810,000	貸付有価証券 6,000株
6419	マースグループホールディングス	17,700	1,713.00	30,320,100	貸付有価証券 500株
6420	フクシマガリレイ	19,100	3,680.00	70,288,000	
6428	オーイズミ	9,800	447.00	4,380,600	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	12,800	1,245.00	15,936,000	貸付有価証券 2,100株
6432	竹内製作所	42,500	2,320.00	98,600,000	貸付有価証券 7,400株
6436	アマノ	73,100	2,081.00	152,121,100	貸付有価証券 7,900株
6440	J U K I	38,900	825.00	32,092,500	貸付有価証券 11,400株
6444	サンデン	38,700	195.00	7,546,500	貸付有価証券 6,600株
6445	ジャノメ	23,700	670.00	15,879,000	貸付有価証券 6,600株
6454	マックス	37,100	1,538.00	57,059,800	貸付有価証券 4,300株
6457	グローリー	71,700	2,018.00	144,690,600	貸付有価証券 10,500株
6458	新晃工業	26,000	1,581.00	41,106,000	
6459	大和冷機工業	40,400	1,080.00	43,632,000	貸付有価証券 6,400株
6460	セガサミーホールディングス	277,000	2,195.00	608,015,000	貸付有価証券 3,900株
6461	日本ピストンリング	10,200	1,263.00	12,882,600	貸付有価証券 1,600株
6462	リケン	12,000	2,355.00	28,260,000	貸付有価証券 2,800株
6463	T P R	37,600	1,243.00	46,736,800	貸付有価証券 500株
6464	ツバキ・ナカシマ	61,300	915.00	56,089,500	貸付有価証券 9,000株
6465	ホシザキ	81,600	8,010.00	653,616,000	貸付有価証券 100株
6470	大豊工業	22,800	640.00	14,592,000	貸付有価証券 3,600株

6471	日本精工	525,800	706.00	371,214,800	貸付有価証券 83,700株
6472	N T N	600,200	204.00	122,440,800	貸付有価証券 102,100株
6473	ジェイテクト	267,900	886.00	237,359,400	貸付有価証券 42,400株
6474	不二越	23,800	3,660.00	87,108,000	貸付有価証券 3,900株
6480	日本トムソン	76,500	500.00	38,250,000	貸付有価証券 4,300株
6481	T H K	157,600	2,518.00	396,836,800	貸付有価証券 42,500株
6482	ユーシン精機	21,600	634.00	13,694,400	貸付有価証券 3,500株
6485	前澤給装工業	20,900	929.00	19,416,100	貸付有価証券 400株
6486	イーグル工業	34,500	982.00	33,879,000	貸付有価証券 4,000株
6489	前澤工業	18,600	621.00	11,550,600	貸付有価証券 3,000株
6490	日本ピラー工業	28,200	2,575.00	72,615,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	94,100	647.00	60,882,700	貸付有価証券 28,400株
6586	マキタ	339,900	3,702.00	1,258,309,800	
7003	三井E & Sホールディングス	100,900	348.00	35,113,200	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	236,100	677.00	159,839,700	
7011	三菱重工業	438,800	4,306.00	1,889,472,800	貸付有価証券 74,200株
7013	I H I	174,300	2,949.00	514,010,700	貸付有価証券 29,400株
7022	サノヤスホールディングス	34,500	125.00	4,312,500	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	41,500	1,444.00	59,926,000	貸付有価証券 6,900株
3105	日清紡ホールディングス	170,800	954.00	162,943,200	貸付有価証券 29,500株
4062	イビデン	146,600	5,190.00	760,854,000	貸付有価証券 27,100株
4902	コニカミノルタ	610,100	479.00	292,237,900	貸付有価証券 96,700株
6448	ブラザー工業	341,000	2,227.00	759,407,000	貸付有価証券 54,200株
6479	ミネベアミツミ	481,400	2,526.00	1,216,016,400	貸付有価証券 76,200株
6501	日立製作所	1,343,200	6,045.00	8,119,644,000	貸付有価証券 212,000株
6502	東芝	488,100	5,317.00	2,595,227,700	

6503	三菱電機	2,792,500	1,356.00	3,786,630,000	貸付有価証券 12,300株
6504	富士電機	168,300	5,650.00	950,895,000	
6505	東洋電機製造	10,100	922.00	9,312,200	貸付有価証券 1,700株
6506	安川電機	300,600	4,430.00	1,331,658,000	貸付有価証券 73,400株
6507	シンフォニアテクノロジー	33,600	1,241.00	41,697,600	貸付有価証券 6,200株
6508	明電舎	47,400	2,318.00	109,873,200	
6513	オリジン	7,000	1,357.00	9,499,000	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	12,400	4,445.00	55,118,000	
6517	デンヨー	23,800	1,613.00	38,389,400	
6523	PHCホールディングス	32,200	1,738.00	55,963,600	
6588	東芝テック	30,000	4,445.00	133,350,000	
6590	芝浦メカトロニクス	5,000	7,240.00	36,200,000	貸付有価証券 800株
6592	マブチモーター	64,700	3,580.00	231,626,000	貸付有価証券 10,700株
6594	日本電産	723,800	8,363.00	6,053,139,400	貸付有価証券 4,400株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,300	388.00	4,772,400	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	14,000	2,221.00	31,094,000	貸付有価証券 2,500株
6617	東光高岳	15,500	1,549.00	24,009,500	貸付有価証券 3,600株
6619	ダブル・スコープ	80,300	924.00	74,197,200	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	30,500	3,615.00	110,257,500	貸付有価証券 200株
6630	ヤーマン	45,500	1,187.00	54,008,500	貸付有価証券 2,000株
6632	JVCケンウッド	227,500	183.00	41,632,500	貸付有価証券 35,900株
6638	ミマキエンジニアリング	25,000	655.00	16,375,000	
6640	IPEX	13,000	1,388.00	18,044,000	貸付有価証券 1,600株
6641	日新電機	65,400	1,334.00	87,243,600	貸付有価証券 3,800株
6644	大崎電気工業	51,300	484.00	24,829,200	貸付有価証券 9,000株
6645	オムロン	232,500	7,629.00	1,773,742,500	貸付有価証券 2,700株
6651	日東工業	35,100	1,500.00	52,650,000	貸付有価証券 400株

6652	I D E C	34,600	2,243.00	77,607,800	貸付有価証券 2,500株
6653	正興電機製作所	8,700	1,104.00	9,604,800	貸付有価証券 1,100株
6654	不二電機工業	5,200	1,104.00	5,740,800	貸付有価証券 600株
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	90,800	2,206.00	200,304,800	貸付有価証券 26,200株
6675	サクサホールディングス	6,500	1,500.00	9,750,000	貸付有価証券 1,000株
6676	メルコホールディングス	6,200	3,800.00	23,560,000	
6678	テクノメディカ	6,300	1,510.00	9,513,000	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	7,800	961.00	7,495,800	貸付有価証券 700株
6701	日本電気	354,800	5,080.00	1,802,384,000	
6702	富士通	251,300	18,705.00	4,700,566,500	貸付有価証券 43,800株
6703	沖電気工業	113,400	825.00	93,555,000	貸付有価証券 9,100株
6704	岩崎通信機	11,400	822.00	9,370,800	貸付有価証券 1,300株
6706	電気興業	14,700	2,369.00	34,824,300	貸付有価証券 2,100株
6707	サンケン電気	26,100	4,710.00	122,931,000	
6715	ナカヨ	5,000	1,073.00	5,365,000	
6718	アイホン	15,800	1,973.00	31,173,400	貸付有価証券 3,700株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,515,900	1,332.00	2,019,178,800	貸付有価証券 210,900株
6724	セイコーエプソン	346,500	1,784.00	618,156,000	貸付有価証券 54,900株
6727	ワコム	216,600	917.00	198,622,200	
6728	アルバック	55,600	5,090.00	283,004,000	貸付有価証券 8,800株
6730	アクセル	11,700	941.00	11,009,700	貸付有価証券 2,800株
6737	E I Z O	21,700	3,360.00	72,912,000	貸付有価証券 6,200株
6740	ジャパンディスプレイ	953,700	69.00	65,805,300	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	71,100	894.00	63,563,400	貸付有価証券 11,300株
6742	京三製作所	59,900	420.00	25,158,000	貸付有価証券 3,100株
6744	能美防災	36,900	1,873.00	69,113,700	貸付有価証券 3,400株
6745	ホーチキ	20,000	1,173.00	23,460,000	貸付有価証券

					3,200株
6748	星和電機	12,600	511.00	6,438,600	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	64,000	1,478.00	94,592,000	貸付有価証券 9,600株
6752	パナソニック ホールディングス	2,978,600	1,128.50	3,361,350,100	貸付有価証券 72,100株
6753	シャープ	318,300	1,087.00	345,992,100	貸付有価証券 50,900株
6754	アンリツ	179,900	1,603.00	288,379,700	
6755	富士通ゼネラル	75,800	2,260.00	171,308,000	貸付有価証券 8,000株
6758	ソニーグループ	1,749,400	11,105.00	19,427,087,000	
6762	T D K	404,500	3,920.00	1,585,640,000	貸付有価証券 12,300株
6763	帝国通信工業	12,300	1,400.00	17,220,000	貸付有価証券 1,000株
6768	タムラ製作所	107,600	552.00	59,395,200	貸付有価証券 24,200株
6770	アルプスアルパイン	247,200	1,183.00	292,437,600	貸付有価証券 28,600株
6771	池上通信機	8,200	606.00	4,969,200	貸付有価証券 1,400株
6779	日本電波工業	27,900	1,130.00	31,527,000	貸付有価証券 4,000株
6785	鈴木	13,700	728.00	9,973,600	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	22,700	3,290.00	74,683,000	
6788	日本トリム	5,300	2,351.00	12,460,300	
6789	ローランド ディー. ジー.	16,500	3,275.00	54,037,500	貸付有価証券 3,400株
6794	フォスター電機	28,200	669.00	18,865,800	
6798	SMK	6,500	2,139.00	13,903,500	貸付有価証券 800株
6800	ヨコオ	20,700	2,421.00	50,114,700	貸付有価証券 500株
6803	ティアック	45,200	114.00	5,152,800	貸付有価証券 4,200株
6804	ホシデン	67,300	1,223.00	82,307,900	貸付有価証券 12,100株
6806	ヒロセ電機	43,000	16,220.00	697,460,000	貸付有価証券 3,500株
6807	日本航空電子工業	64,000	1,978.00	126,592,000	貸付有価証券 6,200株
6809	T O A	29,900	688.00	20,571,200	貸付有価証券 600株
6810	マクセル	55,500	1,142.00	63,381,000	

6814	古野電気	33,200	927.00	30,776,400	貸付有価証券 8,500株
6815	ユニデンホールディングス	6,100	3,405.00	20,770,500	貸付有価証券 700株
6817	スミダコーポレーション	26,200	827.00	21,667,400	
6820	アイコム	10,300	2,312.00	23,813,600	
6823	リオン	10,700	2,206.00	23,604,200	
6826	本多通信工業	21,700	443.00	9,613,100	貸付有価証券 5,400株
6841	横河電機	279,500	2,101.00	587,229,500	貸付有価証券 26,000株
6844	新電元工業	10,800	2,885.00	31,158,000	貸付有価証券 2,000株
6845	アズビル	163,700	3,880.00	635,156,000	貸付有価証券 11,200株
6848	東亜ディーケーケー	13,800	894.00	12,337,200	貸付有価証券 2,200株
6849	日本光電工業	115,400	3,080.00	355,432,000	貸付有価証券 7,900株
6850	チノー	8,800	1,560.00	13,728,000	貸付有価証券 1,500株
6853	共和電業	26,800	348.00	9,326,400	貸付有価証券 4,600株
6855	日本電子材料	14,200	1,945.00	27,619,000	貸付有価証券 1,700株
6856	堀場製作所	51,600	6,050.00	312,180,000	貸付有価証券 8,800株
6857	アドバンテスト	207,600	8,330.00	1,729,308,000	貸付有価証券 45,000株
6858	小野測器	11,600	518.00	6,008,800	貸付有価証券 1,800株
6859	エスベック	22,700	1,694.00	38,453,800	貸付有価証券 1,600株
6861	キーエンス	253,000	51,070.00	12,920,710,000	
6866	日置電機	13,400	7,730.00	103,582,000	貸付有価証券 800株
6869	シスメックス	236,300	8,654.00	2,044,940,200	貸付有価証券 31,800株
6871	日本マイクロニクス	48,600	1,501.00	72,948,600	貸付有価証券 7,700株
6875	メガチップス	24,800	3,315.00	82,212,000	貸付有価証券 1,200株
6877	OBARA GROUP	12,700	2,850.00	36,195,000	貸付有価証券 1,700株
6901	澤藤電機	3,400	1,468.00	4,991,200	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	13,200	892.00	11,774,400	貸付有価証券 2,800株

6905	コーセル	31,000	744.00	23,064,000	貸付有価証券 9,200株
6908	イリソ電子工業	23,400	2,974.00	69,591,600	貸付有価証券 1,400株
6914	オプテックスグループ	45,800	1,691.00	77,447,800	貸付有価証券 7,300株
6915	千代田インテグレ	11,700	2,097.00	24,534,900	貸付有価証券 2,000株
6916	アイ・オー・データ機器	9,000	1,298.00	11,682,000	
6920	レーザーテック	122,600	17,930.00	2,198,218,000	貸付有価証券 18,000株
6923	スタンレー電気	195,000	2,162.00	421,590,000	貸付有価証券 31,200株
6924	岩崎電気	10,200	2,310.00	23,562,000	貸付有価証券 1,700株
6925	ウシオ電機	143,100	1,704.00	243,842,400	
6926	岡谷電機産業	19,900	274.00	5,452,600	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	23,700	283.00	6,707,100	貸付有価証券 4,100株
6928	エノモト	7,700	1,487.00	11,449,900	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	26,000	2,342.00	60,892,000	貸付有価証券 1,300株
6932	遠藤照明	12,800	873.00	11,174,400	貸付有価証券 2,200株
6937	古河電池	19,900	1,174.00	23,362,600	貸付有価証券 4,200株
6938	双信電機	13,300	591.00	7,860,300	貸付有価証券 2,200株
6941	山一電機	20,200	1,638.00	33,087,600	貸付有価証券 1,400株
6947	図研	18,200	2,927.00	53,271,400	
6951	日本電子	58,100	5,970.00	346,857,000	貸付有価証券 8,700株
6952	カシオ計算機	202,100	1,326.00	267,984,600	貸付有価証券 39,200株
6954	ファナック	245,100	20,770.00	5,090,727,000	貸付有価証券 42,100株
6958	日本シイエムケイ	54,700	528.00	28,881,600	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	6,900	2,788.00	19,237,200	貸付有価証券 1,600株
6962	大真空	37,700	1,142.00	43,053,400	貸付有価証券 500株
6963	ローム	125,000	9,090.00	1,136,250,000	貸付有価証券 7,800株
6965	浜松ホトニクス	200,300	5,730.00	1,147,719,000	

6966	三井ハイテック	27,400	11,580.00	317,292,000	貸付有価証券 8,100株
6967	新光電気工業	82,000	5,560.00	455,920,000	
6971	京セラ	392,900	6,787.00	2,666,612,300	貸付有価証券 20,500株
6976	太陽誘電	135,500	5,100.00	691,050,000	貸付有価証券 28,800株
6981	村田製作所	820,300	7,756.00	6,362,246,800	貸付有価証券 7,000株
6986	双葉電子工業	47,800	675.00	32,265,000	貸付有価証券 6,300株
6989	北陸電気工業	10,400	1,113.00	11,575,200	貸付有価証券 1,800株
6996	ニチコン	87,900	1,166.00	102,491,400	貸付有価証券 800株
6997	日本ケミコン	26,400	1,740.00	45,936,000	
6999	K O A	42,100	1,382.00	58,182,200	貸付有価証券 7,400株
7244	市光工業	33,400	372.00	12,424,800	
7276	小糸製作所	153,300	4,625.00	709,012,500	
7280	ミツバ	51,400	338.00	17,373,200	貸付有価証券 1,800株
7735	S C R E E Nホールディングス	48,400	10,580.00	512,072,000	貸付有価証券 7,800株
7739	キャノン電子	25,600	1,591.00	40,729,600	
7751	キャノン	1,387,700	2,975.50	4,129,101,350	
7752	リコー	775,000	930.00	720,750,000	貸付有価証券 113,600株
7965	象印マホービン	75,500	1,330.00	100,415,000	貸付有価証券 17,700株
7999	M U T O Hホールディングス	3,500	2,090.00	7,315,000	貸付有価証券 400株
8035	東京エレクトロン	177,200	55,340.00	9,806,248,000	貸付有価証券 16,000株
3116	トヨタ紡織	113,900	1,893.00	215,612,700	貸付有価証券 2,300株
3526	芦森工業	5,300	906.00	4,801,800	貸付有価証券 100株
5949	ユニプレス	41,600	742.00	30,867,200	
6201	豊田自動織機	226,000	7,700.00	1,740,200,000	貸付有価証券 23,500株
6455	モリタホールディングス	44,700	1,204.00	53,818,800	貸付有価証券 7,700株
6584	三櫻工業	38,600	689.00	26,595,400	貸付有価証券 9,000株
6902	デンソー	614,800	7,442.00	4,575,341,600	

6995	東海理化電機製作所	73,500	1,438.00	105,693,000	貸付有価証券 300株
7012	川崎重工業	203,800	2,294.00	467,517,200	貸付有価証券 34,400株
7014	名村造船所	83,900	386.00	32,385,400	貸付有価証券 14,200株
7102	日本車輛製造	10,200	2,061.00	21,022,200	貸付有価証券 1,600株
7105	三菱ロジスネクスト	37,000	731.00	27,047,000	貸付有価証券 2,400株
7122	近畿車輛	4,200	1,221.00	5,128,200	貸付有価証券 700株
7201	日産自動車	3,293,500	509.80	1,679,026,300	貸付有価証券 803,800株
7202	いすゞ自動車	876,300	1,524.00	1,335,481,200	
7203	トヨタ自動車	14,145,400	2,190.00	30,978,426,000	貸付有価証券 210,500株
7205	日野自動車	348,700	678.00	236,418,600	貸付有価証券 55,300株
7211	三菱自動車工業	1,033,700	308.00	318,379,600	貸付有価証券 210,200株
7212	エフテック	19,500	520.00	10,140,000	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	11,100	563.00	6,249,300	貸付有価証券 1,500株
7214	GMB	5,000	709.00	3,545,000	
7215	ファルテック	4,900	630.00	3,087,000	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	62,300	1,321.00	82,298,300	貸付有価証券 9,900株
7222	日産車体	40,900	555.00	22,699,500	貸付有価証券 3,800株
7224	新明和工業	78,900	898.00	70,852,200	貸付有価証券 12,200株
7226	極東開発工業	51,900	1,278.00	66,328,200	貸付有価証券 3,500株
7231	トピー工業	23,000	1,000.00	23,000,000	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	8,000	2,251.00	18,008,000	
7238	曙ブレーキ工業	153,300	151.00	23,148,300	貸付有価証券 41,300株
7239	タチエス	48,900	997.00	48,753,300	
7240	NOK	135,100	1,087.00	146,853,700	貸付有価証券 11,400株
7241	フタバ産業	69,900	328.00	22,927,200	
7242	KYB	29,000	2,834.00	82,186,000	貸付有価証券 500株
7245	大同メタル工業	53,600	547.00	29,319,200	貸付有価証券

					4,100株
7246	プレス工業	138,400	369.00	51,069,600	貸付有価証券 43,200株
7247	ミクニ	35,400	378.00	13,381,200	貸付有価証券 3,100株
7250	太平洋工業	58,500	883.00	51,655,500	貸付有価証券 5,700株
7256	河西工業	34,300	269.00	9,226,700	貸付有価証券 2,900株
7259	アイシン	204,400	3,845.00	785,918,000	貸付有価証券 36,500株
7261	マツダ	876,500	900.00	788,850,000	貸付有価証券 130,600株
7266	今仙電機製作所	18,300	582.00	10,650,600	貸付有価証券 4,100株
7267	本田技研工業	2,198,800	3,376.00	7,423,148,800	
7269	スズキ	638,700	4,005.00	2,557,993,500	貸付有価証券 87,400株
7270	S U B A R U	800,300	1,930.00	1,544,579,000	貸付有価証券 76,400株
7271	安永	13,500	723.00	9,760,500	貸付有価証券 2,100株
7272	ヤマハ発動機	364,400	2,680.00	976,592,000	貸付有価証券 57,700株
7277	T B K	30,600	347.00	10,618,200	貸付有価証券 2,300株
7278	エクセディ	42,100	1,530.00	64,413,000	貸付有価証券 1,400株
7282	豊田合成	90,200	1,832.00	165,246,400	貸付有価証券 14,300株
7283	愛三工業	43,700	663.00	28,973,100	貸付有価証券 1,000株
7284	盟和産業	3,900	1,012.00	3,946,800	貸付有価証券 700株
7291	日本プラスト	21,900	483.00	10,577,700	貸付有価証券 3,000株
7294	ヨロズ	26,100	781.00	20,384,100	貸付有価証券 1,900株
7296	エフ・シー・シー	45,600	1,269.00	57,866,400	貸付有価証券 7,300株
7309	シマノ	111,700	24,930.00	2,784,681,000	貸付有価証券 16,600株
7313	テイ・エス テック	117,900	1,334.00	157,278,600	
7408	ジャムコ	16,300	799.00	13,023,700	貸付有価証券 2,200株
4543	テルモ	790,200	3,880.00	3,065,976,000	貸付有価証券 125,300株
5187	クリエートメディック	8,400	982.00	8,248,800	貸付有価証券 1,100株

6376	日機装	83,700	786.00	65,788,200	貸付有価証券 1,800株
7600	日本エム・ディ・エム	16,100	1,558.00	25,083,800	貸付有価証券 2,000株
7701	島津製作所	359,400	4,145.00	1,489,713,000	貸付有価証券 53,100株
7702	JMS	23,600	582.00	13,735,200	貸付有価証券 3,800株
7709	クボテック	6,000	278.00	1,668,000	貸付有価証券 1,100株
7715	長野計器	20,200	1,085.00	21,917,000	貸付有価証券 3,200株
7717	ブイ・テクノロジー	12,200	2,941.00	35,880,200	貸付有価証券 2,300株
7721	東京計器	17,800	1,137.00	20,238,600	
7723	愛知時計電機	12,000	1,517.00	18,204,000	貸付有価証券 1,800株
7725	インターアクション	14,000	1,837.00	25,718,000	貸付有価証券 2,400株
7727	オーバル	25,000	314.00	7,850,000	貸付有価証券 4,000株
7729	東京精密	47,200	4,435.00	209,332,000	
7730	マニー	111,200	1,491.00	165,799,200	
7731	ニコン	426,400	1,460.00	622,544,000	貸付有価証券 107,100株
7732	トプコン	131,300	1,652.00	216,907,600	貸付有価証券 25,900株
7733	オリンパス	1,464,500	2,379.00	3,484,045,500	貸付有価証券 132,000株
7734	理研計器	22,600	4,180.00	94,468,000	
7740	タムロン	21,700	2,236.00	48,521,200	貸付有価証券 4,800株
7741	HOYA	544,900	12,850.00	7,001,965,000	
7743	シード	13,000	487.00	6,331,000	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	25,100	2,152.00	54,015,200	貸付有価証券 3,000株
7745	A&Dホロンホールディングス	31,400	863.00	27,098,200	貸付有価証券 6,100株
7747	朝日インテック	306,200	2,658.00	813,879,600	貸付有価証券 60,900株
7762	シチズン時計	327,100	487.00	159,297,700	貸付有価証券 51,600株
7769	リズム	8,700	1,606.00	13,972,200	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	22,100	501.00	11,072,100	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	92,700	2,743.00	254,276,100	貸付有価証券

					5,200株
7782	シンシア	3,000	452.00	1,356,000	
7979	松風	11,600	1,585.00	18,386,000	貸付有価証券 300株
8050	セイコーホールディングス	39,500	2,144.00	84,688,000	貸付有価証券 1,000株
8086	ニプロ	208,100	1,006.00	209,348,600	
7811	中本パックス	7,800	1,501.00	11,707,800	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	36,400	2,525.00	91,910,000	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	53,500	2,074.00	110,959,000	
7818	トランザクション	15,300	1,016.00	15,544,800	
7819	粧美堂	8,100	417.00	3,377,700	
7820	ニホンフラッシュ	23,900	954.00	22,800,600	貸付有価証券 5,600株
7821	前田工織	30,800	2,803.00	86,332,400	貸付有価証券 6,900株
7822	永大産業	36,500	281.00	10,256,500	貸付有価証券 2,900株
7823	アートネイチャー	23,900	709.00	16,945,100	
7832	バンダイナムコホールディングス	250,200	8,865.00	2,218,023,000	
7833	アイフィスジャパン	7,100	645.00	4,579,500	貸付有価証券 1,000株
7838	共立印刷	46,800	134.00	6,271,200	貸付有価証券 7,400株
7839	SHOEI	26,200	4,705.00	123,271,000	貸付有価証券 5,800株
7840	フランスベッドホールディングス	35,900	862.00	30,945,800	
7846	パイロットコーポレーション	47,100	5,230.00	246,333,000	貸付有価証券 7,700株
7856	萩原工業	18,100	1,061.00	19,204,100	貸付有価証券 2,500株
7864	フジシールインターナショナル	67,800	1,686.00	114,310,800	貸付有価証券 2,000株
7867	タカラトミー	115,300	1,200.00	138,360,000	
7868	広済堂ホールディングス	17,300	786.00	13,597,800	貸付有価証券 3,100株
7872	エステールホールディングス	6,700	644.00	4,314,800	
7885	タカノ	9,500	731.00	6,944,500	貸付有価証券 1,700株
7893	プロネクサス	21,600	1,021.00	22,053,600	
7897	ホクシン	19,700	195.00	3,841,500	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	8,500	1,421.00	12,078,500	貸付有価証券

					1,400 株
7905	大建工業	16,400	2,064.00	33,849,600	
7911	凸版印刷	424,500	2,117.00	898,666,500	
7912	大日本印刷	330,100	2,663.00	879,056,300	貸付有価証券 58,100 株
7914	共同印刷	8,000	2,693.00	21,544,000	
7915	N I S S H A	57,300	1,370.00	78,501,000	貸付有価証券 11,600 株
7916	光村印刷	2,400	1,331.00	3,194,400	
7921	TAKARA & COMPANY	17,100	1,851.00	31,652,100	貸付有価証券 400 株
7936	アシックス	246,900	2,107.00	520,218,300	貸付有価証券 36,500 株
7937	ツツミ	7,000	1,828.00	12,796,000	貸付有価証券 500 株
7944	ローランド	19,400	4,470.00	86,718,000	貸付有価証券 1,400 株
7949	小松ウオール工業	8,500	1,794.00	15,249,000	
7951	ヤマハ	162,400	5,020.00	815,248,000	
7952	河合楽器製作所	7,800	2,936.00	22,900,800	
7955	クリナップ	26,000	518.00	13,468,000	
7956	ビジョン	168,800	2,010.00	339,288,000	貸付有価証券 26,800 株
7961	兼松サステック	1,800	1,750.00	3,150,000	
7962	キングジム	24,500	932.00	22,834,000	貸付有価証券 5,100 株
7966	リンテック	59,800	2,373.00	141,905,400	貸付有価証券 6,000 株
7972	イトーキ	51,500	340.00	17,510,000	貸付有価証券 9,400 株
7974	任天堂	157,600	62,950.00	9,920,920,000	
7976	三菱鉛筆	46,000	1,229.00	56,534,000	貸付有価証券 10,900 株
7981	タカラスタンダード	57,700	1,288.00	74,317,600	
7984	コクヨ	133,900	1,653.00	221,336,700	貸付有価証券 20,300 株
7987	ナカバヤシ	25,000	485.00	12,125,000	
7990	グローブライド	25,000	2,585.00	64,625,000	貸付有価証券 5,600 株
7994	オカムラ	96,000	1,165.00	111,840,000	貸付有価証券 1,900 株
8022	美津濃	27,700	2,100.00	58,170,000	
9501	東京電力ホールディングス	2,090,000	450.00	940,500,000	
9502	中部電力	854,400	1,299.00	1,109,865,600	

9503	関西電力	1,058,100	1,207.00	1,277,126,700	貸付有価証券 168,300株
9504	中国電力	436,400	858.00	374,431,200	貸付有価証券 88,600株
9505	北陸電力	255,300	536.00	136,840,800	
9506	東北電力	654,000	721.00	471,534,000	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	251,400	767.00	192,823,800	
9508	九州電力	575,600	828.00	476,596,800	
9509	北海道電力	242,700	490.00	118,923,000	貸付有価証券 18,300株
9511	沖縄電力	59,200	1,287.00	76,190,400	貸付有価証券 5,200株
9513	電源開発	238,100	1,779.00	423,579,900	
9514	エフオン	16,900	537.00	9,075,300	貸付有価証券 2,100株
9517	イーレックス	41,100	1,880.00	77,268,000	貸付有価証券 6,400株
9519	レノバ	54,700	1,508.00	82,487,600	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	535,300	2,293.00	1,227,442,900	
9532	大阪瓦斯	505,800	2,134.00	1,079,377,200	
9533	東邦瓦斯	127,800	2,537.00	324,228,600	
9534	北海道瓦斯	13,800	1,462.00	20,175,600	
9535	広島ガス	53,300	313.00	16,682,900	
9536	西部ガスホールディングス	31,400	1,914.00	60,099,600	
9543	静岡ガス	72,700	876.00	63,685,200	貸付有価証券 12,600株
9551	メタウォーター	29,000	1,991.00	57,739,000	貸付有価証券 6,600株
2384	SBSホールディングス	20,700	2,978.00	61,644,600	
9001	東武鉄道	272,900	2,952.00	805,600,800	
9003	相鉄ホールディングス	89,300	2,244.00	200,389,200	
9005	東急	704,300	1,589.00	1,119,132,700	
9006	京浜急行電鉄	358,600	1,301.00	466,538,600	貸付有価証券 23,600株
9007	小田急電鉄	415,300	1,985.00	824,370,500	貸付有価証券 1,700株
9008	京王電鉄	144,900	4,915.00	712,183,500	
9009	京成電鉄	194,300	3,350.00	650,905,000	
9010	富士急行	33,300	3,990.00	132,867,000	貸付有価証券 4,500株
9014	新京成電鉄	6,500	2,252.00	14,638,000	

9020	東日本旅客鉄道	491,500	6,738.00	3,311,727,000	貸付有価証券 77,900株
9021	西日本旅客鉄道	338,500	4,885.00	1,653,572,500	貸付有価証券 52,900株
9022	東海旅客鉄道	232,200	15,945.00	3,702,429,000	貸付有価証券 15,700株
9024	西武ホールディングス	364,600	1,290.00	470,334,000	貸付有価証券 54,100株
9025	鴻池運輸	44,400	1,121.00	49,772,400	貸付有価証券 7,100株
9031	西日本鉄道	77,400	2,581.00	199,769,400	貸付有価証券 12,300株
9037	ハマキョウレックス	19,800	2,804.00	55,519,200	貸付有価証券 1,300株
9039	サカイ引越センター	12,800	4,275.00	54,720,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	264,500	3,695.00	977,327,500	貸付有価証券 41,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	330,700	3,460.00	1,144,222,000	
9044	南海電気鉄道	118,000	2,341.00	276,238,000	
9045	京阪ホールディングス	117,800	2,796.00	329,368,800	
9046	神戸電鉄	6,300	3,240.00	20,412,000	
9048	名古屋鉄道	217,400	2,066.00	449,148,400	貸付有価証券 17,700株
9052	山陽電気鉄道	20,300	2,020.00	41,006,000	貸付有価証券 3,000株
9055	アルプス物流	18,500	1,018.00	18,833,000	
9064	ヤマトホールディングス	370,600	2,421.00	897,222,600	貸付有価証券 38,900株
9065	山九	69,600	3,865.00	269,004,000	
9067	丸運	15,100	238.00	3,593,800	貸付有価証券 1,500株
9068	丸全昭和運輸	21,400	3,070.00	65,698,000	貸付有価証券 500株
9069	センコーグループホールディングス	132,600	859.00	113,903,400	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	6,300	3,615.00	22,774,500	
9072	ニッコンホールディングス	88,700	1,885.00	167,199,500	
9074	日本石油輸送	2,900	2,567.00	7,444,300	
9075	福山通運	43,500	3,520.00	153,120,000	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	180,100	1,025.00	184,602,500	貸付有価証券 52,600株
9078	エスライン	7,900	880.00	6,952,000	貸付有価証券 500株
9081	神奈川中央交通	6,600	3,250.00	21,450,000	

9086	日立物流	51,000	7,970.00	406,470,000	貸付有価証券 13,200株
9090	丸和運輸機関	55,900	1,428.00	79,825,200	貸付有価証券 8,800株
9099	C&F ロジホールディングス	26,700	1,071.00	28,595,700	貸付有価証券 5,100株
9142	九州旅客鉄道	204,600	2,535.00	518,661,000	
9143	S Gホールディングス	499,700	2,219.00	1,108,834,300	貸付有価証券 87,600株
9147	N I P P O N E X P R E S S ホール ディン	91,600	7,410.00	678,756,000	貸付有価証券 1,000株
9101	日本郵船	221,200	9,440.00	2,088,128,000	貸付有価証券 35,100株
9104	商船三井	439,300	3,075.00	1,350,847,500	貸付有価証券 79,200株
9107	川崎汽船	81,400	7,010.00	570,614,000	貸付有価証券 12,900株
9110	N S ユナイテッド海運	14,500	3,760.00	54,520,000	貸付有価証券 2,300株
9115	明治海運	31,200	728.00	22,713,600	貸付有価証券 4,200株
9119	飯野海運	122,700	742.00	91,043,400	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	4,600	1,141.00	5,248,600	貸付有価証券 1,200株
9308	乾汽船	18,100	1,661.00	30,064,100	貸付有価証券 2,500株
9201	日本航空	606,400	2,166.00	1,313,462,400	貸付有価証券 76,800株
9202	A N A ホールディングス	671,800	2,409.50	1,618,702,100	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	5,000	1,372.00	6,860,000	貸付有価証券 800株
9058	トランコム	7,400	6,890.00	50,986,000	貸付有価証券 300株
9066	日新	21,100	1,521.00	32,093,100	
9301	三菱倉庫	83,900	2,956.00	248,008,400	貸付有価証券 21,300株
9302	三井倉庫ホールディングス	28,000	2,359.00	66,052,000	
9303	住友倉庫	93,400	2,172.00	202,864,800	貸付有価証券 15,500株
9304	澁澤倉庫	15,800	2,209.00	34,902,200	
9306	東陽倉庫	44,300	305.00	13,511,500	
9310	日本トランスシティ	58,200	574.00	33,406,800	
9312	ケイヒン	4,500	1,379.00	6,205,500	貸付有価証券 800株
9319	中央倉庫	16,100	953.00	15,343,300	貸付有価証券

					2,600株
9322	川西倉庫	4,800	1,095.00	5,256,000	
9324	安田倉庫	21,700	975.00	21,157,500	
9325	ファイブホールディングス	5,600	686.00	3,841,600	貸付有価証券 1,200株
9351	東洋埠頭	8,100	1,450.00	11,745,000	
9364	上組	145,500	2,182.00	317,481,000	
9366	サンリツ	7,300	785.00	5,730,500	貸付有価証券 1,000株
9368	キムラユニティー	6,900	1,297.00	8,949,300	
9369	キューソー流通システム	13,200	1,054.00	13,912,800	貸付有価証券 1,600株
9375	近鉄エクスプレス	49,900	3,095.00	154,440,500	貸付有価証券 4,800株
9380	東海運	15,000	297.00	4,455,000	
9381	エーアイティー	16,600	1,470.00	24,402,000	貸付有価証券 3,000株
9384	内外トランスライン	10,200	1,800.00	18,360,000	貸付有価証券 1,400株
9386	日本コンセプト	8,400	1,345.00	11,298,000	貸付有価証券 1,300株
1973	N E C ネットエスアイ	90,600	1,740.00	157,644,000	
2307	クロスキャット	14,400	951.00	13,694,400	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	390,900	398.00	155,578,200	貸付有価証券 5,700株
2326	デジタルアーツ	14,700	7,270.00	106,869,000	貸付有価証券 800株
2327	日鉄ソリューションズ	39,700	3,810.00	151,257,000	
2335	キューブシステム	13,800	884.00	12,199,200	貸付有価証券 2,300株
2352	WOW WORLD	3,800	1,088.00	4,134,400	貸付有価証券 800株
2359	コア	11,600	1,537.00	17,829,200	貸付有価証券 1,900株
2477	手間いらず	3,900	4,605.00	17,959,500	貸付有価証券 800株
3031	ラクーンホールディングス	23,300	1,379.00	32,130,700	貸付有価証券 2,700株
3040	ソリトンシステムズ	13,700	1,460.00	20,002,000	貸付有価証券 3,300株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	11,900	4,055.00	48,254,500	貸付有価証券 1,900株
3626	T I S	261,300	2,822.00	737,388,600	
3627	J N Sホールディングス	12,600	385.00	4,851,000	貸付有価証券 2,400株

3632	グリー	124,700	1,017.00	126,819,900	貸付有価証券 48,400株
3633	GMOペパボ	2,800	2,010.00	5,628,000	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	87,400	3,995.00	349,163,000	貸付有価証券 11,500株
3636	三菱総合研究所	11,700	3,805.00	44,518,500	貸付有価証券 1,000株
3639	ボルテージ	7,300	357.00	2,606,100	貸付有価証券 800株
3640	電算	3,000	2,210.00	6,630,000	
3648	A G S	13,900	803.00	11,161,700	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	23,100	648.00	14,968,800	貸付有価証券 3,700株
3655	ブレインパッド	23,200	1,091.00	25,311,200	貸付有価証券 2,400株
3656	K L a b	50,200	429.00	21,535,800	貸付有価証券 2,200株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	39,700	988.00	39,223,600	貸付有価証券 7,300株
3659	ネクソン	618,600	2,948.00	1,823,632,800	貸付有価証券 172,700株
3660	アイスタイル	70,700	158.00	11,170,600	貸付有価証券 2,400株
3661	エムアップホールディングス	31,600	1,001.00	31,631,600	
3662	エイチーム	18,900	724.00	13,683,600	
3665	エニグモ	29,600	519.00	15,362,400	貸付有価証券 5,500株
3666	テクノスジャパン	21,200	429.00	9,094,800	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	17,700	296.00	5,239,200	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	90,100	638.00	57,483,800	貸付有価証券 26,100株
3672	オルトプラス	21,100	308.00	6,498,800	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	135,800	359.00	48,752,200	
3675	クロス・マーケティンググループ	10,400	871.00	9,058,400	貸付有価証券 1,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	12,400	1,720.00	21,328,000	貸付有価証券 3,600株
3677	システム情報	20,500	934.00	19,147,000	貸付有価証券 2,900株
3678	メディアドゥ	9,600	1,730.00	16,608,000	
3679	じげん	77,500	299.00	23,172,500	貸付有価証券 10,500株
3681	ブイキューブ	27,900	915.00	25,528,500	貸付有価証券

					2,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	6,000	516.00	3,096,000	貸付有価証券 700株
3683	サイバーリンクス	9,200	1,090.00	10,028,000	貸付有価証券 3,400株
3686	ディー・エル・イー	18,400	289.00	5,317,600	貸付有価証券 3,600株
3687	フィックスターズ	29,200	789.00	23,038,800	
3688	C A R T A H O L D I N G S	11,100	2,349.00	26,073,900	貸付有価証券 700株
3694	オプティム	19,100	842.00	16,082,200	貸付有価証券 800株
3696	セレス	10,200	1,452.00	14,810,400	貸付有価証券 1,800株
3697	S H I F T	13,900	24,160.00	335,824,000	貸付有価証券 2,500株
3738	ティーガイア	24,300	1,606.00	39,025,800	貸付有価証券 700株
3741	セック	4,000	2,175.00	8,700,000	貸付有価証券 600株
3762	テクマトリックス	46,300	1,989.00	92,090,700	貸付有価証券 1,200株
3763	プロシップ	9,100	1,386.00	12,612,600	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	71,200	2,543.00	181,061,600	貸付有価証券 10,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	53,100	10,290.00	546,399,000	貸付有価証券 8,400株
3770	ザッパラス	10,700	435.00	4,654,500	貸付有価証券 2,200株
3771	システムリサーチ	8,000	1,897.00	15,176,000	
3774	インターネットイニシアティブ	73,000	3,990.00	291,270,000	
3778	さくらインターネット	29,400	534.00	15,699,600	貸付有価証券 4,700株
3784	ヴィンクス	7,700	1,116.00	8,593,200	貸付有価証券 1,200株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	6,100	5,380.00	32,818,000	貸付有価証券 400株
3817	S R Aホールディングス	13,200	2,776.00	36,643,200	貸付有価証券 2,300株
3826	システムインテグレータ	8,600	483.00	4,153,800	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	25,000	562.00	14,050,000	貸付有価証券 3,100株
3835	e B A S E	32,700	435.00	14,224,500	貸付有価証券 5,200株
3836	アバント	29,400	1,118.00	32,869,200	貸付有価証券 3,700株

3837	アドソル日進	9,800	1,526.00	14,954,800	貸付有価証券 1,500株
3839	ODKソリューションズ	5,700	599.00	3,414,300	
3843	フリービット	14,200	865.00	12,283,000	貸付有価証券 3,900株
3844	コムチュア	30,700	2,741.00	84,148,700	貸付有価証券 100株
3852	サイバーコム	4,200	1,163.00	4,884,600	貸付有価証券 800株
3853	アステリア	19,700	940.00	18,518,000	貸付有価証券 4,200株
3854	アイル	15,200	1,317.00	20,018,400	貸付有価証券 2,200株
3901	マークラインズ	13,700	2,589.00	35,469,300	貸付有価証券 500株
3902	メディカル・データ・ビジョン	34,700	989.00	34,318,300	貸付有価証券 4,500株
3903	g u m i	38,000	539.00	20,482,000	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	5,900	450.00	2,655,000	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	6,200	956.00	5,927,200	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	10,000	1,343.00	13,430,000	貸付有価証券 3,700株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	12,100	1,167.00	14,120,700	
3918	P C I ホールディングス	12,300	969.00	11,918,700	貸付有価証券 1,800株
3919	パイプドHD	5,000	2,205.00	11,025,000	
3920	アイビーシー	4,500	505.00	2,272,500	貸付有価証券 800株
3921	ネオジャパン	7,800	1,126.00	8,782,800	貸付有価証券 800株
3922	P R T I M E S	5,800	2,027.00	11,756,600	貸付有価証券 1,000株
3923	ラクス	94,300	1,583.00	149,276,900	貸付有価証券 14,000株
3924	ランドコンピュータ	6,200	835.00	5,177,000	
3925	ダブルスタンダード	8,200	1,799.00	14,751,800	貸付有価証券 1,200株
3926	オープンドア	16,300	1,922.00	31,328,600	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	9,800	488.00	4,782,400	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	12,200	2,985.00	36,417,000	
3934	ベネフィットジャパン	2,100	2,125.00	4,462,500	貸付有価証券 300株

3937	U b i c o mホールディングス	7,200	2,719.00	19,576,800	貸付有価証券 1,000株
3939	カナミックネットワーク	29,200	490.00	14,308,000	貸付有価証券 4,800株
3940	ノムラシステムコーポレーション	14,100	224.00	3,158,400	貸付有価証券 2,800株
3962	チェンジ	50,600	1,743.00	88,195,800	貸付有価証券 1,200株
3963	シンクロ・フード	14,000	263.00	3,682,000	貸付有価証券 1,800株
3964	オークネット	14,500	1,511.00	21,909,500	貸付有価証券 2,700株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	5,400	725.00	3,915,000	貸付有価証券 900株
3968	セグエグループ	7,100	550.00	3,905,000	貸付有価証券 600株
3969	エイトレッド	3,900	1,990.00	7,761,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	59,500	1,195.00	71,102,500	貸付有価証券 11,500株
3981	ビーグリー	6,500	1,353.00	8,794,500	貸付有価証券 800株
3983	オロ	8,600	1,923.00	16,537,800	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	8,300	1,660.00	13,778,000	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	5,900	401.00	2,365,900	貸付有価証券 600株
3992	ニーズウェル	6,200	656.00	4,067,200	貸付有価証券 500株
3994	マネーフォワード	41,700	4,470.00	186,399,000	貸付有価証券 7,100株
3996	サインポスト	8,900	925.00	8,232,500	貸付有価証券 1,100株
4072	電算システムホールディングス	11,200	2,512.00	28,134,400	貸付有価証券 1,700株
4284	ソルクシーズ	23,300	383.00	8,923,900	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	7,200	674.00	4,852,800	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	29,100	1,003.00	29,187,300	
4299	ハイマックス	7,300	1,245.00	9,088,500	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	529,500	3,970.00	2,102,115,000	貸付有価証券 73,100株
4312	サイバネットシステム	19,500	803.00	15,658,500	貸付有価証券 3,100株
4320	C E ホールディングス	14,500	463.00	6,713,500	貸付有価証券 2,500株

4323	日本システム技術	5,400	2,400.00	12,960,000	貸付有価証券 600株
4326	インテージホールディングス	31,500	1,587.00	49,990,500	貸付有価証券 400株
4333	東邦システムサイエンス	7,200	886.00	6,379,200	
4344	ソースネクスト	118,200	186.00	21,985,200	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	30,000	2,120.00	63,600,000	貸付有価証券 5,600株
4373	シンプレクス・ホールディングス	32,300	1,675.00	54,102,500	貸付有価証券 4,700株
4382	HEROZ	7,800	933.00	7,277,400	貸付有価証券 1,100株
4384	ラクスル	30,000	2,649.00	79,470,000	貸付有価証券 4,800株
4390	I P S	7,500	2,013.00	15,097,500	貸付有価証券 1,500株
4392	F I G	29,700	275.00	8,167,500	貸付有価証券 4,700株
4396	システムサポート	9,900	1,035.00	10,246,500	貸付有価証券 800株
4420	イーソル	16,700	621.00	10,370,700	貸付有価証券 2,400株
4423	アルテリア・ネットワークス	34,700	1,327.00	46,046,900	貸付有価証券 6,700株
4430	東海ソフト	4,300	935.00	4,020,500	貸付有価証券 700株
4432	ウイングアーク 1 s t	15,600	1,248.00	19,468,800	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホール ディン	6,200	1,596.00	9,895,200	貸付有価証券 800株
4434	サーバーワークス	4,700	1,923.00	9,038,100	貸付有価証券 500株
4439	東名	2,500	809.00	2,022,500	貸付有価証券 400株
4440	ヴィッツ	2,500	1,208.00	3,020,000	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	5,500	791.00	4,350,500	貸付有価証券 900株
4443	S a n s a n	97,500	1,253.00	122,167,500	貸付有価証券 16,400株
4446	L i n k - U	4,900	640.00	3,136,000	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフトィ	25,000	1,021.00	25,525,000	貸付有価証券 5,800株
4481	ベース	4,700	6,130.00	28,811,000	貸付有価証券 800株
4483	J M D C	25,700	6,280.00	161,396,000	
4662	フォーカスシステムズ	18,400	887.00	16,320,800	貸付有価証券 2,700株

4674	クレスコ	19,900	1,826.00	36,337,400	貸付有価証券 300株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	264,000	1,102.00	290,928,000	
4684	オービック	86,400	18,070.00	1,561,248,000	
4686	ジャストシステム	39,000	5,340.00	208,260,000	貸付有価証券 7,000株
4687	TDCソフト	24,000	1,111.00	26,664,000	貸付有価証券 700株
4689	Zホールディングス	3,951,600	497.30	1,965,130,680	
4704	トレンドマイクロ	146,400	6,980.00	1,021,872,000	貸付有価証券 35,000株
4709	IDホールディングス	17,200	817.00	14,052,400	貸付有価証券 300株
4716	日本オラクル	44,500	8,360.00	372,020,000	貸付有価証券 8,800株
4719	アルファシステムズ	7,300	3,625.00	26,462,500	貸付有価証券 1,000株
4722	フューチャー	57,900	1,441.00	83,433,900	貸付有価証券 9,400株
4725	CAC Holdings	16,000	1,331.00	21,296,000	貸付有価証券 2,600株
4726	SBテクノロジー	11,800	2,415.00	28,497,000	
4728	トーセ	7,400	799.00	5,912,600	貸付有価証券 1,100株
4733	オービックビジネスコンサルタント	26,200	4,405.00	115,411,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	124,900	3,000.00	374,700,000	
4743	アイティフォー	33,200	792.00	26,294,400	貸付有価証券 5,200株
4746	東計電算	3,200	5,210.00	16,672,000	貸付有価証券 600株
4762	エクスネット	4,300	1,003.00	4,312,900	
4768	大塚商会	148,300	4,170.00	618,411,000	貸付有価証券 23,500株
4776	サイボウズ	36,600	1,242.00	45,457,200	貸付有価証券 8,300株
4812	電通国際情報サービス	39,600	3,685.00	145,926,000	貸付有価証券 3,600株
4813	ACCESS	30,900	552.00	17,056,800	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	45,300	4,305.00	195,016,500	貸付有価証券 3,600株
4820	EMシステムズ	45,200	849.00	38,374,800	貸付有価証券 4,600株
4825	ウェザーニューズ	9,200	7,130.00	65,596,000	貸付有価証券 1,500株
4826	C I J	21,200	753.00	15,963,600	貸付有価証券 1,800株

4828	ビジネスエンジニアリング	3,100	3,945.00	12,229,500	貸付有価証券 500株
4829	日本エンタープライズ	27,800	162.00	4,503,600	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	13,100	1,472.00	19,283,200	貸付有価証券 1,800株
4845	スカラ	23,000	739.00	16,997,000	貸付有価証券 3,100株
4847	インテリジェント ウェイブ	13,700	562.00	7,699,400	貸付有価証券 2,300株
6879	I M A G I C A G R O U P	23,300	700.00	16,310,000	貸付有価証券 4,200株
7518	ネットワンシステムズ	104,400	3,010.00	314,244,000	貸付有価証券 16,500株
7527	システムソフト	58,800	101.00	5,938,800	貸付有価証券 14,500株
7595	アルゴグラフィックス	21,300	3,035.00	64,645,500	
7844	マーベラス	43,200	740.00	31,968,000	
7860	エイベックス	47,300	1,405.00	66,456,500	
8056	B I P R O G Y	85,600	3,170.00	271,352,000	
8096	兼松エレクトロニクス	14,900	3,810.00	56,769,000	
8157	都築電気	14,000	1,468.00	20,552,000	貸付有価証券 1,400株
9401	T B Sホールディングス	163,700	1,667.00	272,887,900	
9404	日本テレビホールディングス	228,700	1,222.00	279,471,400	貸付有価証券 10,600株
9405	朝日放送グループホールディングス	27,200	700.00	19,040,000	貸付有価証券 6,300株
9409	テレビ朝日ホールディングス	65,900	1,445.00	95,225,500	貸付有価証券 3,900株
9412	スカパー J S A Tホールディングス	232,100	407.00	94,464,700	貸付有価証券 19,500株
9413	テレビ東京ホールディングス	19,300	1,990.00	38,407,000	
9414	日本BS放送	9,300	1,017.00	9,458,100	貸付有価証券 1,500株
9416	ビジョン	46,800	1,268.00	59,342,400	
9417	スマートバリュー	6,200	565.00	3,503,000	貸付有価証券 1,300株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	26,000	2,133.00	55,458,000	貸付有価証券 1,600株
9419	ワイヤレスゲート	11,200	293.00	3,281,600	貸付有価証券 2,000株
9422	コネクシオ	19,400	1,369.00	26,558,600	
9424	日本通信	227,900	182.00	41,477,800	貸付有価証券 30,900株
9428	クロップス	5,000	961.00	4,805,000	貸付有価証券

					800 株
9432	日本電信電話	2,866,800	3,789.00	10,862,305,200	
9433	KDDI	1,997,800	4,260.00	8,510,628,000	貸付有価証券 99,000 株
9434	ソフトバンク	4,150,500	1,484.00	6,159,342,000	
9435	光通信	31,600	14,740.00	465,784,000	
9438	エムティーアイ	26,500	472.00	12,508,000	貸付有価証券 6,900 株
9449	GMOインターネット	97,000	2,525.00	244,925,000	貸付有価証券 400 株
9450	ファイバーゲート	12,500	1,140.00	14,250,000	貸付有価証券 1,400 株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	5,900	285.00	1,681,500	貸付有価証券 1,300 株
9468	KADOKAWA	149,600	3,215.00	480,964,000	
9470	学研ホールディングス	38,700	865.00	33,475,500	
9474	ゼンリン	44,700	929.00	41,526,300	貸付有価証券 4,600 株
9475	昭文社ホールディングス	11,000	402.00	4,422,000	貸付有価証券 2,200 株
9479	インプレスホールディングス	22,700	215.00	4,880,500	貸付有価証券 3,600 株
9600	アイネット	14,100	1,218.00	17,173,800	
9601	松竹	18,100	12,910.00	233,671,000	貸付有価証券 2,900 株
9602	東宝	161,700	4,730.00	764,841,000	
9605	東映	9,000	16,840.00	151,560,000	貸付有価証券 300 株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	729,600	2,347.00	1,712,371,200	
9629	ピー・シー・エー	16,000	1,481.00	23,696,000	貸付有価証券 1,900 株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	9,400	1,360.00	12,784,000	貸付有価証券 1,600 株
9682	D T S	52,500	2,765.00	145,162,500	貸付有価証券 6,400 株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	127,500	5,080.00	647,700,000	
9692	シーイーシー	29,300	1,174.00	34,398,200	
9697	カプコン	258,400	3,070.00	793,288,000	
9702	アイ・エス・ビー	12,800	1,074.00	13,747,200	貸付有価証券 1,600 株
9717	ジャステック	15,900	1,100.00	17,490,000	貸付有価証券 4,500 株
9719	S C S K	189,700	2,033.00	385,660,100	貸付有価証券 14,600 株

9739	日本システムウェア	10,300	2,220.00	22,866,000	
9742	アイネス	24,900	1,465.00	36,478,500	貸付有価証券 3,900株
9746	T K C	46,400	3,265.00	151,496,000	
9749	富士ソフト	29,200	6,780.00	197,976,000	貸付有価証券 8,900株
9759	N S D	88,100	2,238.00	197,167,800	貸付有価証券 7,600株
9766	コナミホールディングス	99,500	8,030.00	798,985,000	貸付有価証券 9,600株
9790	福井コンピュータホールディングス	12,600	3,155.00	39,753,000	貸付有価証券 1,700株
9889	J B C Cホールディングス	18,500	1,443.00	26,695,500	
9928	ミロク情報サービス	24,100	1,285.00	30,968,500	貸付有価証券 1,500株
9984	ソフトバンクグループ	1,643,200	4,989.00	8,197,924,800	
2676	高千穂交易	10,600	1,479.00	15,677,400	貸付有価証券 1,700株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	4,500	1,636.00	7,362,000	
2692	伊藤忠食品	6,600	4,975.00	32,835,000	
2715	エレマテック	22,000	1,141.00	25,102,000	貸付有価証券 4,100株
2729	J A L U X	2,200	2,554.00	5,618,800	
2733	あらた	21,900	3,415.00	74,788,500	貸付有価証券 100株
2737	トーメンデバイス	4,100	5,820.00	23,862,000	貸付有価証券 600株
2760	東京エレクトロン デバイス	8,200	4,860.00	39,852,000	貸付有価証券 1,600株
2767	フィールズ	24,100	859.00	20,701,900	貸付有価証券 5,100株
2768	双日	303,800	1,975.00	600,005,000	
2784	アルフレッサ ホールディングス	305,600	1,725.00	527,160,000	貸付有価証券 48,500株
2874	横浜冷凍	77,100	855.00	65,920,500	貸付有価証券 7,600株
3004	神栄	3,800	879.00	3,340,200	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	13,500	969.00	13,081,500	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	34,200	1,375.00	47,025,000	
3038	神戸物産	213,500	3,215.00	686,402,500	貸付有価証券 30,000株
3054	ハイパー	6,800	462.00	3,141,600	貸付有価証券 1,100株
3076	あい ホールディングス	39,300	1,666.00	65,473,800	貸付有価証券

					6,200株
3079	ディーブイエックス	9,300	999.00	9,290,700	貸付有価証券 1,600株
3107	ダイワボウホールディングス	133,700	1,552.00	207,502,400	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	65,600	2,573.00	168,788,800	
3139	ラクト・ジャパン	9,400	1,980.00	18,612,000	貸付有価証券 1,600株
3150	グリムス	12,200	1,632.00	19,910,400	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	47,800	766.00	36,614,800	
3153	八洲電機	19,800	925.00	18,315,000	貸付有価証券 300株
3154	メディアスホールディングス	15,700	921.00	14,459,700	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	26,100	1,992.00	51,991,200	
3157	ジューテックホールディングス	6,300	1,085.00	6,835,500	貸付有価証券 1,000株
3160	大光	11,700	720.00	8,424,000	貸付有価証券 1,800株
3166	OCHIホールディングス	8,000	1,237.00	9,896,000	貸付有価証券 1,800株
3167	TOKAIホールディングス	133,200	859.00	114,418,800	貸付有価証券 2,300株
3168	黒谷	7,500	580.00	4,350,000	貸付有価証券 1,000株
3173	Cominix	4,800	711.00	3,412,800	
3176	三洋貿易	27,700	956.00	26,481,200	
3180	ビューティガレージ	4,400	2,680.00	11,792,000	貸付有価証券 700株
3183	ウイン・パートナーズ	19,800	971.00	19,225,800	貸付有価証券 100株
3321	ミタチ産業	6,900	872.00	6,016,800	貸付有価証券 1,300株
3360	シップヘルスケアホールディングス	88,100	2,125.00	187,212,500	貸付有価証券 3,100株
3388	明治電機工業	9,000	1,004.00	9,036,000	貸付有価証券 1,300株
3392	デリカフーズホールディングス	10,600	527.00	5,586,200	
3393	スターティアホールディングス	6,200	546.00	3,385,200	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	60,000	2,214.00	132,840,000	
3559	ピーバンドットコム	3,800	541.00	2,055,800	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	9,400	693.00	6,514,200	貸付有価証券 600株

5009	富士興産	6,800	861.00	5,854,800	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	2,800	1,354.00	3,791,200	貸付有価証券 500株
7128	フルサト・マルカホールディングス	26,400	3,325.00	87,780,000	貸付有価証券 5,900株
7130	ヤマエグループホールディングス	18,500	1,008.00	18,648,000	貸付有価証券 3,200株
7414	小野建	26,600	1,516.00	40,325,600	貸付有価証券 400株
7417	南陽	5,600	1,800.00	10,080,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	17,100	1,204.00	20,588,400	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	5,800	571.00	3,311,800	
7433	伯東	16,700	2,284.00	38,142,800	貸付有価証券 2,700株
7438	コンドーテック	20,600	1,063.00	21,897,800	
7442	中山福	14,500	344.00	4,988,000	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	36,500	1,892.00	69,058,000	貸付有価証券 900株
7451	三菱食品	26,400	3,125.00	82,500,000	貸付有価証券 2,300株
7456	松田産業	20,100	2,250.00	45,225,000	
7458	第一興商	52,200	3,515.00	183,483,000	
7459	メディパルホールディングス	296,800	2,042.00	606,065,600	貸付有価証券 47,000株
7466	S P K	10,900	1,301.00	14,180,900	
7467	萩原電気ホールディングス	10,200	1,901.00	19,390,200	
7476	アズワン	39,500	6,830.00	269,785,000	
7480	スズデン	9,500	2,153.00	20,453,500	貸付有価証券 1,500株
7481	尾家産業	7,200	936.00	6,739,200	貸付有価証券 300株
7482	シモジマ	16,800	905.00	15,204,000	
7483	ドウシシャ	25,900	1,508.00	39,057,200	貸付有価証券 2,300株
7487	小津産業	6,000	1,979.00	11,874,000	貸付有価証券 1,000株
7504	高速	16,400	1,449.00	23,763,600	
7510	たけびし	10,300	1,442.00	14,852,600	
7525	リックス	6,200	1,601.00	9,926,200	貸付有価証券 1,000株
7537	丸文	24,300	661.00	16,062,300	貸付有価証券 3,900株

7552	ハピネット	22,900	1,469.00	33,640,100	
7570	橋本総業ホールディングス	5,500	1,930.00	10,615,000	貸付有価証券 900株
7575	日本ライフライン	81,500	1,085.00	88,427,500	
7590	タカショー	20,900	690.00	14,421,000	貸付有価証券 3,200株
7599	I D O M	83,400	615.00	51,291,000	貸付有価証券 17,200株
7607	進和	16,200	1,974.00	31,978,800	
7608	エスケイジャパン	6,600	422.00	2,785,200	貸付有価証券 1,000株
7609	ダイトロン	11,600	1,803.00	20,914,800	貸付有価証券 500株
7613	シークス	39,300	974.00	38,278,200	貸付有価証券 7,600株
7619	田中商事	8,400	606.00	5,090,400	貸付有価証券 1,300株
7628	オーハシテクニカ	14,800	1,267.00	18,751,600	
7637	白銅	8,900	2,434.00	21,662,600	貸付有価証券 200株
7673	ダイコー通産	3,200	1,299.00	4,156,800	貸付有価証券 100株
8001	伊藤忠商事	1,923,800	3,939.00	7,577,848,200	貸付有価証券 200,600株
8002	丸紅	2,713,100	1,415.00	3,839,036,500	貸付有価証券 452,700株
8007	高島	3,900	2,266.00	8,837,400	貸付有価証券 500株
8012	長瀬産業	146,800	1,832.00	268,937,600	
8014	蝶理	15,400	1,731.00	26,657,400	
8015	豊田通商	276,300	4,575.00	1,264,072,500	貸付有価証券 48,700株
8018	三共生興	35,200	524.00	18,444,800	
8020	兼松	102,600	1,312.00	134,611,200	貸付有価証券 16,300株
8025	ツカモトコーポレーション	4,600	1,251.00	5,754,600	
8031	三井物産	2,135,900	3,161.00	6,751,579,900	
8032	日本紙パルプ商事	14,300	3,770.00	53,911,000	
8037	カメイ	32,600	1,015.00	33,089,000	
8038	東都水産	1,400	4,300.00	6,020,000	貸付有価証券 300株
8041	O U Gホールディングス	4,000	2,651.00	10,604,000	貸付有価証券 100株
8043	スターゼン	20,300	1,946.00	39,503,800	
8051	山善	115,700	938.00	108,526,600	貸付有価証券

					2,700株
8052	椿本興業	5,600	3,525.00	19,740,000	
8053	住友商事	1,736,000	2,040.00	3,541,440,000	貸付有価証券 128,400株
8057	内田洋行	11,700	4,680.00	54,756,000	貸付有価証券 1,900株
8058	三菱商事	2,061,000	4,343.00	8,950,923,000	
8059	第一実業	12,500	3,640.00	45,500,000	貸付有価証券 1,400株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	68,200	2,581.00	176,024,200	貸付有価証券 12,500株
8061	西華産業	14,500	1,600.00	23,200,000	貸付有価証券 100株
8065	佐藤商事	22,700	1,101.00	24,992,700	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	16,300	2,013.00	32,811,900	貸付有価証券 3,600株
8070	東京産業	24,900	693.00	17,255,700	
8074	ユアサ商事	26,100	2,864.00	74,750,400	
8075	神鋼商事	6,100	3,290.00	20,069,000	貸付有価証券 300株
8077	トルク	14,600	215.00	3,139,000	貸付有価証券 2,600株
8078	阪和興業	55,100	3,055.00	168,330,500	貸付有価証券 8,100株
8079	正栄食品工業	17,800	3,955.00	70,399,000	
8081	カナデン	22,300	927.00	20,672,100	
8084	菱電商事	21,800	1,638.00	35,708,400	
8088	岩谷産業	66,000	5,100.00	336,600,000	貸付有価証券 3,100株
8089	ナイス	9,500	1,865.00	17,717,500	
8091	ニチモウ	3,900	2,631.00	10,260,900	貸付有価証券 700株
8093	極東貿易	7,900	2,061.00	16,281,900	貸付有価証券 1,400株
8095	アステナホールディングス	38,800	421.00	16,334,800	
8097	三愛オブリ	67,700	929.00	62,893,300	貸付有価証券 4,900株
8098	稲畑産業	58,000	2,100.00	121,800,000	
8101	G S I クレオス	13,100	1,156.00	15,143,600	貸付有価証券 2,200株
8103	明和産業	25,400	891.00	22,631,400	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	10,900	507.00	5,526,300	
8125	ワキタ	58,600	1,042.00	61,061,200	貸付有価証券

					9,300株
8129	東邦ホールディングス	88,200	2,061.00	181,780,200	貸付有価証券 13,900株
8130	サンゲツ	72,700	1,533.00	111,449,100	貸付有価証券 9,100株
8131	ミツウロコグループホールディングス	40,500	990.00	40,095,000	
8132	シナネンホールディングス	10,200	3,295.00	33,609,000	貸付有価証券 700株
8133	伊藤忠エネクス	60,800	1,062.00	64,569,600	
8136	サンリオ	84,900	2,717.00	230,673,300	貸付有価証券 17,500株
8137	サンワテクノス	16,700	1,309.00	21,860,300	貸付有価証券 1,800株
8140	リョーサン	30,300	2,250.00	68,175,000	
8141	新光商事	41,200	927.00	38,192,400	
8142	トーヨー	12,400	1,126.00	13,962,400	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	12,600	1,498.00	18,874,800	
8151	東陽テクニカ	27,100	1,018.00	27,587,800	貸付有価証券 3,400株
8153	モスフードサービス	36,100	2,913.00	105,159,300	
8154	加賀電子	24,900	2,947.00	73,380,300	貸付有価証券 2,700株
8158	ソーダニッカ	27,000	660.00	17,820,000	
8159	立花エレテック	21,200	1,599.00	33,898,800	
8275	フォーバル	12,000	854.00	10,248,000	貸付有価証券 2,400株
8283	PAL TAC	38,600	4,520.00	174,472,000	貸付有価証券 2,500株
8285	三谷産業	32,100	302.00	9,694,200	貸付有価証券 5,700株
8835	太平洋興発	10,100	608.00	6,140,800	
9260	西本Wismettacホールディングス	6,200	2,591.00	16,064,200	貸付有価証券 800株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,400	2,050.00	4,920,000	貸付有価証券 500株
9273	コア商事ホールディングス	17,200	858.00	14,757,600	貸付有価証券 4,200株
9274	国際紙パルプ商事	57,200	288.00	16,473,600	貸付有価証券 3,100株
9305	ヤマタネ	12,800	1,638.00	20,966,400	
9763	丸紅建材リース	2,400	1,704.00	4,089,600	
9810	日鉄物産	19,600	5,170.00	101,332,000	貸付有価証券 5,200株
9824	泉州電業	7,500	5,020.00	37,650,000	

9830	トラスコ中山	57,200	2,050.00	117,260,000	
9832	オートバックスセブン	92,500	1,339.00	123,857,500	
9837	モリト	20,000	750.00	15,000,000	貸付有価証券 3,200株
9869	加藤産業	39,700	3,265.00	129,620,500	貸付有価証券 6,800株
9872	北恵	6,900	872.00	6,016,800	貸付有価証券 800株
9880	イノテック	16,600	1,328.00	22,044,800	
9882	イエローハット	47,600	1,576.00	75,017,600	
9896	J Kホールディングス	22,100	1,111.00	24,553,100	貸付有価証券 1,800株
9902	日伝	22,800	2,130.00	48,564,000	
9930	北沢産業	18,600	210.00	3,906,000	貸付有価証券 3,900株
9932	杉本商事	12,800	2,066.00	26,444,800	
9934	因幡電機産業	73,400	2,516.00	184,674,400	貸付有価証券 12,400株
9960	東テク	9,100	2,582.00	23,496,200	貸付有価証券 1,400株
9962	ミスミグループ本社	345,300	3,260.00	1,125,678,000	
9972	アルテック	18,500	236.00	4,366,000	貸付有価証券 3,000株
9982	タキヒヨー	8,200	1,055.00	8,651,000	貸付有価証券 1,900株
9986	蔵王産業	5,300	1,883.00	9,979,900	
9987	スズケン	107,500	3,785.00	406,887,500	貸付有価証券 4,100株
9991	ジェコス	19,000	781.00	14,839,000	
9995	グローセル	32,100	405.00	13,000,500	貸付有価証券 4,300株
2651	ローソン	60,900	4,605.00	280,444,500	貸付有価証券 2,100株
2659	サンエー	20,800	4,045.00	84,136,000	
2664	カワチ薬品	21,300	2,076.00	44,218,800	貸付有価証券 1,900株
2670	エービーシー・マート	42,900	5,220.00	223,938,000	
2674	ハードオフコーポレーション	12,100	786.00	9,510,600	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	62,200	1,594.00	99,146,800	貸付有価証券 9,200株
2681	ゲオホールディングス	36,800	1,255.00	46,184,000	貸付有価証券 2,100株
2685	アダストリア	29,600	2,092.00	61,923,200	
2686	ジーフット	16,600	308.00	5,112,800	貸付有価証券

					2,700株
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	4,000	381.00	1,524,000	
2695	くら寿司	28,700	3,375.00	96,862,500	貸付有価証券 6,600株
2698	キャンドウ	10,200	2,281.00	23,266,200	
2722	アイケイ	8,600	550.00	4,730,000	貸付有価証券 1,300株
2726	パルグループホールディングス	24,100	1,376.00	33,161,600	
2730	エディオン	126,200	1,097.00	138,441,400	貸付有価証券 18,400株
2734	サーラコーポレーション	55,800	605.00	33,759,000	
2735	ワッツ	13,300	710.00	9,443,000	貸付有価証券 2,800株
2742	ハローズ	12,500	3,040.00	38,000,000	
2752	フジオフードグループ本社	23,200	1,322.00	30,670,400	貸付有価証券 4,800株
2753	あみやき亭	6,500	2,862.00	18,603,000	
2764	ひらまつ	58,300	190.00	11,077,000	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	8,800	4,740.00	41,712,000	貸付有価証券 1,100株
2792	ハニーズホールディングス	24,200	1,049.00	25,385,800	貸付有価証券 3,800株
2796	ファーマライズホールディングス	6,700	783.00	5,246,100	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	20,400	1,922.00	39,208,800	貸付有価証券 5,700株
3030	ハブ	8,900	511.00	4,547,900	貸付有価証券 2,100株
3034	クオールホールディングス	33,700	1,065.00	35,890,500	貸付有価証券 200株
3046	ジンズホールディングス	18,700	4,465.00	83,495,500	
3048	ビックカメラ	163,100	1,085.00	176,963,500	貸付有価証券 25,900株
3050	D C Mホールディングス	169,700	1,036.00	175,809,200	貸付有価証券 1,400株
3053	ペッパーフードサービス	37,600	353.00	13,272,800	貸付有価証券 11,600株
3064	M o n o t a R O	347,700	2,348.00	816,399,600	貸付有価証券 57,300株
3067	東京一番フーズ	7,000	592.00	4,144,000	
3073	D Dホールディングス	14,400	499.00	7,185,600	貸付有価証券 1,900株
3082	きちりホールディングス	7,300	368.00	2,686,400	貸付有価証券 1,200株
3085	アークランドサービスホールディング	20,100	2,186.00	43,938,600	貸付有価証券

	ス				3,200株
3086	J. フロント リテイリング	328,400	934.00	306,725,600	貸付有価証券 21,800株
3087	ドトール・日レスホールディングス	47,500	1,460.00	69,350,000	貸付有価証券 7,000株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	169,100	4,340.00	733,894,000	貸付有価証券 25,800株
3091	ブロンコビリー	15,700	2,270.00	35,639,000	
3092	Z O Z O	189,100	3,165.00	598,501,500	
3093	トレジャー・ファクトリー	8,000	930.00	7,440,000	貸付有価証券 1,300株
3097	物語コーポレーション	13,600	5,160.00	70,176,000	貸付有価証券 2,200株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	481,500	922.00	443,943,000	貸付有価証券 76,400株
3134	H a m e e	9,900	1,041.00	10,305,900	貸付有価証券 1,800株
3135	マーケットエンタープライズ	2,100	769.00	1,614,900	貸付有価証券 400株
3141	ウエルシアホールディングス	145,400	2,593.00	377,022,200	
3148	クリエイトSDホールディングス	40,600	2,945.00	119,567,000	貸付有価証券 300株
3159	丸善CH Iホールディングス	32,100	380.00	12,198,000	
3169	ミサワ	5,500	608.00	3,344,000	貸付有価証券 1,100株
3172	ティーライフ	3,700	1,376.00	5,091,200	貸付有価証券 600株
3175	エー・ピーホールディングス	5,400	438.00	2,365,200	
3178	チムニー	8,400	1,121.00	9,416,400	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	22,900	1,246.00	28,533,400	貸付有価証券 5,900株
3182	オイシックス・ラ・大地	39,600	2,740.00	108,504,000	貸付有価証券 5,800株
3186	ネクステージ	55,700	1,938.00	107,946,600	貸付有価証券 6,700株
3191	ジョイフル本田	82,700	1,517.00	125,455,900	貸付有価証券 12,800株
3193	鳥貴族ホールディングス	10,100	1,759.00	17,765,900	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	20,600	1,332.00	27,439,200	
3197	すかいらくホールディングス	355,000	1,512.00	536,760,000	貸付有価証券 60,600株
3198	S F Pホールディングス	13,400	1,372.00	18,384,800	
3199	綿半ホールディングス	20,700	1,338.00	27,696,600	
3221	ヨシックスホールディングス	5,400	2,104.00	11,361,600	貸付有価証券

					700 株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	79,900	1,081.00	86,371,900	貸付有価証券 12,700 株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	14,300	991.00	14,171,300	貸付有価証券 500 株
3328	B E E N O S	13,900	1,861.00	25,867,900	貸付有価証券 1,500 株
3333	あさひ	22,800	1,322.00	30,141,600	貸付有価証券 5,000 株
3341	日本調剤	16,700	1,218.00	20,340,600	貸付有価証券 2,600 株
3349	コスモス薬品	27,700	11,720.00	324,644,000	貸付有価証券 3,800 株
3361	トーエル	13,400	901.00	12,073,400	貸付有価証券 900 株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,076,000	5,629.00	6,056,804,000	貸付有価証券 262,600 株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	146,500	752.00	110,168,000	
3391	ツルハホールディングス	60,000	6,530.00	391,800,000	
3395	サンマルクホールディングス	21,700	1,457.00	31,616,900	
3396	フェリシモ	6,100	1,105.00	6,740,500	
3397	トリドールホールディングス	68,400	2,294.00	156,909,600	貸付有価証券 8,300 株
3415	T O K Y O B A S E	25,200	344.00	8,668,800	貸付有価証券 3,900 株
3538	ウイルプラスホールディングス	5,200	900.00	4,680,000	貸付有価証券 700 株
3539	J Mホールディングス	18,500	1,632.00	30,192,000	貸付有価証券 3,000 株
3544	サツドラホールディングス	12,300	674.00	8,290,200	
3546	アレンザホールディングス	20,900	960.00	20,064,000	貸付有価証券 2,200 株
3547	串カツ田中ホールディングス	7,300	1,779.00	12,986,700	貸付有価証券 700 株
3548	パロックジャパンリミテッド	19,100	769.00	14,687,900	貸付有価証券 3,000 株
3549	クスリのアオキホールディングス	27,300	5,990.00	163,527,000	貸付有価証券 6,400 株
3561	力の源ホールディングス	14,100	547.00	7,712,700	貸付有価証券 700 株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	161,000	3,085.00	496,685,000	貸付有価証券 21,900 株
4350	メディカルシステムネットワーク	26,600	516.00	13,725,600	貸付有価証券 1,000 株
7127	一家ホールディングス	5,800	519.00	3,010,200	貸付有価証券 1,100 株
7135	藤久ホールディングス	8,500	675.00	5,737,500	貸付有価証券

					800 株
7416	はるやまホールディングス	12,900	451.00	5,817,900	貸付有価証券 1,900 株
7419	ノジマ	44,500	2,495.00	111,027,500	
7421	カップ・クリエイト	38,600	1,307.00	50,450,200	貸付有価証券 7,000 株
7445	ライトオン	20,600	691.00	14,234,600	貸付有価証券 2,500 株
7453	良品計画	316,500	1,164.00	368,406,000	貸付有価証券 89,200 株
7455	パリミキホールディングス	34,000	253.00	8,602,000	貸付有価証券 1,200 株
7463	アドヴァングループ	28,000	801.00	22,428,000	貸付有価証券 2,500 株
7475	アルビス	8,800	2,224.00	19,571,200	貸付有価証券 100 株
7494	コナカ	32,400	330.00	10,692,000	貸付有価証券 5,100 株
7506	ハウス オブ ローゼ	3,400	1,641.00	5,579,400	
7508	G-7ホールディングス	30,600	1,514.00	46,328,400	
7512	イオン北海道	48,400	1,011.00	48,932,400	貸付有価証券 5,200 株
7513	コジマ	47,300	622.00	29,420,600	
7514	ヒマラヤ	9,600	923.00	8,860,800	貸付有価証券 1,500 株
7516	コーナン商事	39,100	3,650.00	142,715,000	貸付有価証券 6,200 株
7520	エコス	10,100	1,908.00	19,270,800	貸付有価証券 1,600 株
7522	ワタミ	33,300	908.00	30,236,400	貸付有価証券 5,200 株
7524	マルシェ	6,700	445.00	2,981,500	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	550,000	1,918.00	1,054,900,000	貸付有価証券 104,500 株
7545	西松屋チェーン	60,300	1,576.00	95,032,800	
7550	ゼンショーホールディングス	134,300	2,936.00	394,304,800	貸付有価証券 6,500 株
7554	幸楽苑ホールディングス	17,500	1,219.00	21,332,500	貸付有価証券 2,700 株
7561	ハークスレイ	11,500	467.00	5,370,500	
7581	サイゼリヤ	40,800	2,346.00	95,716,800	貸付有価証券 1,200 株
7593	V Tホールディングス	103,500	454.00	46,989,000	
7596	魚力	7,600	2,155.00	16,378,000	
7601	ポプラ	7,200	143.00	1,029,600	貸付有価証券 1,100 株

7605	フジ・コーポレーション	14,500	1,105.00	16,022,500	
7606	ユナイテッドアローズ	28,800	1,775.00	51,120,000	貸付有価証券 4,600株
7611	ハイデイ日高	39,700	1,795.00	71,261,500	貸付有価証券 10,500株
7615	YU-WA Creation Holdi	16,100	198.00	3,187,800	貸付有価証券 2,300株
7616	コロワイド	113,000	1,620.00	183,060,000	貸付有価証券 20,900株
7618	ピーシーデポコーポレーション	31,900	304.00	9,697,600	貸付有価証券 5,800株
7630	老番屋	19,400	4,665.00	90,501,000	貸付有価証券 3,100株
7640	トップカルチャー	9,900	279.00	2,762,100	
7646	P L A N T	7,000	665.00	4,655,000	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	54,900	5,500.00	301,950,000	貸付有価証券 8,700株
7679	薬王堂ホールディングス	13,700	1,778.00	24,358,600	貸付有価証券 1,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	35,800	142.00	5,083,600	貸付有価証券 5,600株
8005	スクロール	42,300	799.00	33,797,700	貸付有価証券 6,700株
8008	ヨンドシーホールディングス	25,300	1,665.00	42,124,500	貸付有価証券 6,900株
8160	木曽路	37,500	2,033.00	76,237,500	貸付有価証券 5,700株
8163	S R Sホールディングス	38,600	801.00	30,918,600	貸付有価証券 6,100株
8165	千趣会	49,600	389.00	19,294,400	貸付有価証券 12,700株
8166	タカキュー	21,200	104.00	2,204,800	貸付有価証券 3,300株
8167	リテールパートナーズ	33,400	1,134.00	37,875,600	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	50,800	895.00	45,466,000	
8173	上新電機	31,600	1,907.00	60,261,200	貸付有価証券 4,500株
8174	日本瓦斯	133,700	1,548.00	206,967,600	
8179	ロイヤルホールディングス	51,000	2,009.00	102,459,000	貸付有価証券 7,600株
8181	東天紅	2,000	938.00	1,876,000	
8182	いなげや	34,100	1,325.00	45,182,500	貸付有価証券 5,400株
8185	チヨダ	26,800	695.00	18,626,000	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	25,700	2,893.00	74,350,100	貸付有価証券

					3,300株
8200	リンガーハット	33,900	2,203.00	74,681,700	貸付有価証券 6,900株
8203	M r M a x HD	34,300	589.00	20,202,700	貸付有価証券 6,000株
8207	テンアライド	26,700	310.00	8,277,000	貸付有価証券 6,200株
8214	A O K I ホールディングス	53,200	592.00	31,494,400	
8217	オークワ	43,100	846.00	36,462,600	貸付有価証券 6,800株
8218	コメリ	42,500	2,546.00	108,205,000	
8219	青山商事	56,800	648.00	36,806,400	
8227	しまむら	32,000	11,550.00	369,600,000	
8230	はせがわ	14,500	263.00	3,813,500	貸付有価証券 2,300株
8233	高島屋	200,400	1,141.00	228,656,400	貸付有価証券 31,900株
8237	松屋	55,400	710.00	39,334,000	貸付有価証券 10,500株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	130,300	841.00	109,582,300	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	10,500	2,503.00	26,281,500	貸付有価証券 2,400株
8252	丸井グループ	217,100	2,195.00	476,534,500	貸付有価証券 47,900株
8255	アクシアル リテイリング	21,300	3,290.00	70,077,000	貸付有価証券 5,300株
8260	井筒屋	12,900	305.00	3,934,500	貸付有価証券 3,300株
8267	イオン	1,058,400	2,445.50	2,588,317,200	貸付有価証券 258,300株
8273	イズミ	49,700	2,775.00	137,917,500	貸付有価証券 8,900株
8276	平和堂	50,800	1,926.00	97,840,800	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	75,300	2,151.00	161,970,300	貸付有価証券 8,600株
8279	ヤオコー	31,200	6,750.00	210,600,000	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	37,400	904.00	33,809,600	貸付有価証券 3,100株
8282	ケーズホールディングス	253,600	1,259.00	319,282,400	貸付有価証券 5,500株
8289	O l y m p i c グループ	14,200	640.00	9,088,000	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	40,400	217.00	8,766,800	
9262	シルバーライフ	5,600	1,416.00	7,929,600	貸付有価証券 1,000株

9267	Genky Drug Stores	12,100	3,820.00	46,222,000	貸付有価証券 2,100株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	6,100	854.00	5,209,400	貸付有価証券 1,000株
9278	ブックオフグループホールディングス	16,000	1,006.00	16,096,000	貸付有価証券 3,400株
9279	ギフトホールディングス	4,300	2,357.00	10,135,100	貸付有価証券 1,000株
9627	アインホールディングス	36,900	5,850.00	215,865,000	貸付有価証券 8,100株
9828	元気寿司	7,700	2,421.00	18,641,700	貸付有価証券 1,700株
9831	ヤマダホールディングス	1,006,300	378.00	380,381,400	
9842	アークランドサカモト	43,100	1,480.00	63,788,000	貸付有価証券 6,300株
9843	ニトリホールディングス	109,100	13,645.00	1,488,669,500	
9850	グルメ杵屋	21,900	1,000.00	21,900,000	
9854	愛眼	20,100	195.00	3,919,500	貸付有価証券 3,500株
9856	ケーユーホールディングス	14,300	1,044.00	14,929,200	
9861	吉野家ホールディングス	96,000	2,278.00	218,688,000	貸付有価証券 14,400株
9887	松屋フーズホールディングス	13,200	3,705.00	48,906,000	貸付有価証券 1,300株
9900	サガミホールディングス	42,000	1,083.00	45,486,000	貸付有価証券 8,100株
9919	関西フードマーケット	20,800	1,281.00	26,644,800	貸付有価証券 4,900株
9936	王将フードサービス	18,200	5,970.00	108,654,000	貸付有価証券 500株
9945	ブレナス	30,800	1,873.00	57,688,400	
9946	ミニストップ	20,400	1,376.00	28,070,400	
9948	アークス	52,500	2,007.00	105,367,500	貸付有価証券 8,900株
9956	バローホールディングス	60,900	2,027.00	123,444,300	
9974	ベルク	12,200	5,210.00	63,562,000	
9979	大庄	14,700	1,000.00	14,700,000	貸付有価証券 3,900株
9983	ファーストリテイリング	36,800	61,060.00	2,247,008,000	貸付有価証券 5,800株
9989	サンドラッグ	103,500	2,960.00	306,360,000	貸付有価証券 10,700株
9990	サックスパー ホールディングス	25,900	487.00	12,613,300	貸付有価証券 3,700株
9993	ヤマザワ	6,400	1,540.00	9,856,000	
9994	やまや	5,600	2,417.00	13,535,200	

9997	ペルーナ	59,000	716.00	42,244,000	貸付有価証券 1,300株
7150	島根銀行	8,800	514.00	4,523,200	貸付有価証券 1,100株
7161	じもとホールディングス	19,600	599.00	11,740,400	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,431,200	259.00	370,680,800	貸付有価証券 250,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	34,500	1,721.00	59,374,500	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	562,500	394.00	221,625,000	貸付有価証券 67,700株
7182	ゆうちょ銀行	650,200	980.00	637,196,000	貸付有価証券 123,700株
7184	富山第一銀行	65,700	318.00	20,892,600	貸付有価証券 3,000株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグル ープ	1,573,100	474.00	745,649,400	貸付有価証券 257,600株
7189	西日本フィナンシャルホールディン グス	179,900	776.00	139,602,400	貸付有価証券 29,600株
7322	三十三フィナンシャルグループ	25,500	1,425.00	36,337,500	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	44,800	2,499.00	111,955,200	貸付有価証券 13,000株
7337	ひろぎんホールディングス	406,200	637.00	258,749,400	貸付有価証券 17,100株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	24,800	2,176.00	53,964,800	貸付有価証券 900株
7380	十六フィナンシャルグループ	37,000	2,129.00	78,773,000	貸付有価証券 5,500株
7381	北國フィナンシャルホールディング ス	25,600	3,195.00	81,792,000	貸付有価証券 4,500株
7384	プロクレアホールディングス	29,500	1,745.00	51,477,500	貸付有価証券 5,200株
8303	新生銀行	179,700	2,252.00	404,684,400	
8304	あおぞら銀行	153,800	2,571.00	395,419,800	貸付有価証券 11,700株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	17,273,600	751.10	12,974,200,960	
8308	りそなホールディングス	3,122,500	568.80	1,776,078,000	貸付有価証券 479,100株
8309	三井住友トラスト・ホールディング ス	520,600	4,024.00	2,094,894,400	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,906,600	3,912.00	7,458,619,200	
8331	千葉銀行	919,200	760.00	698,592,000	貸付有価証券 150,200株
8334	群馬銀行	517,000	368.00	190,256,000	貸付有価証券 83,900株
8336	武蔵野銀行	41,000	1,767.00	72,447,000	貸付有価証券 8,300株
8337	千葉興業銀行	64,700	261.00	16,886,700	貸付有価証券

					12,200株
8338	筑波銀行	107,400	196.00	21,050,400	貸付有価証券 18,200株
8341	七十七銀行	86,400	1,577.00	136,252,800	貸付有価証券 20,300株
8343	秋田銀行	17,600	1,674.00	29,462,400	貸付有価証券 300株
8344	山形銀行	31,000	831.00	25,761,000	貸付有価証券 7,100株
8345	岩手銀行	18,000	1,872.00	33,696,000	貸付有価証券 500株
8346	東邦銀行	229,900	205.00	47,129,500	貸付有価証券 65,100株
8349	東北銀行	13,200	991.00	13,081,200	貸付有価証券 500株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	232,000	2,404.00	557,728,000	貸付有価証券 36,900株
8355	静岡銀行	670,800	850.00	570,180,000	貸付有価証券 108,100株
8358	スルガ銀行	241,500	414.00	99,981,000	貸付有価証券 44,700株
8359	八十二銀行	620,400	419.00	259,947,600	貸付有価証券 105,400株
8360	山梨中央銀行	29,800	977.00	29,114,600	
8361	大垣共立銀行	54,400	1,895.00	103,088,000	
8362	福井銀行	23,600	1,354.00	31,954,400	
8364	清水銀行	11,400	1,554.00	17,715,600	
8365	富山銀行	5,000	2,005.00	10,025,000	貸付有価証券 1,400株
8366	滋賀銀行	51,800	2,336.00	121,004,800	
8367	南都銀行	43,000	2,003.00	86,129,000	
8368	百五銀行	264,400	339.00	89,631,600	貸付有価証券 9,000株
8369	京都銀行	98,600	5,240.00	516,664,000	貸付有価証券 15,700株
8370	紀陽銀行	93,400	1,383.00	129,172,200	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	171,900	863.00	148,349,700	
8381	山陰合同銀行	163,300	641.00	104,675,300	貸付有価証券 25,900株
8382	中国銀行	220,100	940.00	206,894,000	
8383	鳥取銀行	8,800	1,149.00	10,111,200	
8385	伊予銀行	364,900	620.00	226,238,000	
8386	百十四銀行	29,300	1,666.00	48,813,800	
8387	四国銀行	41,800	745.00	31,141,000	貸付有価証券 2,000株

8388	阿波銀行	42,200	2,127.00	89,759,400	貸付有価証券 200株
8392	大分銀行	15,800	1,839.00	29,056,200	貸付有価証券 1,700株
8393	宮崎銀行	17,200	2,036.00	35,019,200	
8395	佐賀銀行	15,600	1,415.00	22,074,000	
8399	琉球銀行	59,800	799.00	47,780,200	
8410	セブン銀行	818,000	241.00	197,138,000	貸付有価証券 76,700株
8411	みずほフィナンシャルグループ	3,522,500	1,573.50	5,542,653,750	
8416	高知銀行	10,000	744.00	7,440,000	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	320,900	713.00	228,801,700	貸付有価証券 54,500株
8521	長野銀行	9,000	1,252.00	11,268,000	貸付有価証券 1,900株
8522	名古屋銀行	20,600	2,927.00	60,296,200	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	415,200	244.00	101,308,800	
8527	愛知銀行	10,000	4,610.00	46,100,000	
8530	中京銀行	9,900	1,661.00	16,443,900	貸付有価証券 2,900株
8537	大光銀行	9,400	1,296.00	12,182,400	貸付有価証券 2,400株
8541	愛媛銀行	38,500	904.00	34,804,000	貸付有価証券 1,900株
8542	トマト銀行	9,900	1,017.00	10,068,300	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	114,900	505.00	58,024,500	貸付有価証券 13,000株
8550	栃木銀行	133,000	238.00	31,654,000	
8551	北日本銀行	8,600	1,527.00	13,132,200	貸付有価証券 1,000株
8558	東和銀行	48,400	524.00	25,361,600	貸付有価証券 100株
8562	福島銀行	31,600	219.00	6,920,400	貸付有価証券 5,600株
8563	大東銀行	13,200	657.00	8,672,400	貸付有価証券 2,300株
8600	トモニホールディングス	212,900	323.00	68,766,700	貸付有価証券 24,000株
8713	フィデアホールディングス	25,200	1,280.00	32,256,000	
8714	池田泉州ホールディングス	316,700	176.00	55,739,200	貸付有価証券 46,500株
7148	F P G	92,700	738.00	68,412,600	貸付有価証券 13,700株

7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	21,300	1,165.00	24,814,500	貸付有価証券 2,500株
7347	マーキュリアホールディングス	10,900	544.00	5,929,600	貸付有価証券 1,500株
8473	S B Iホールディングス	339,900	2,833.00	962,936,700	貸付有価証券 17,700株
8518	日本アジア投資	21,700	234.00	5,077,800	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコグループ	105,200	1,537.00	161,692,400	
8601	大和証券グループ本社	2,062,800	641.90	1,324,111,320	貸付有価証券 473,300株
8604	野村ホールディングス	4,205,300	507.70	2,135,030,810	
8609	岡三証券グループ	216,600	359.00	77,759,400	貸付有価証券 53,200株
8613	丸三証券	81,800	480.00	39,264,000	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	90,900	166.00	15,089,400	貸付有価証券 22,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	316,300	400.00	126,520,000	
8617	光世証券	5,800	467.00	2,708,600	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	73,500	261.00	19,183,500	貸付有価証券 10,800株
8624	いちよし証券	51,500	589.00	30,333,500	貸付有価証券 6,000株
8628	松井証券	134,900	831.00	112,101,900	貸付有価証券 41,300株
8698	マネックスグループ	224,600	615.00	138,129,000	貸付有価証券 38,300株
8706	極東証券	36,900	688.00	25,387,200	貸付有価証券 7,500株
8707	岩井コスモホールディングス	26,000	1,284.00	33,384,000	貸付有価証券 2,100株
8708	アイザワ証券グループ	45,300	668.00	30,260,400	
8732	マネーパートナーズグループ	29,300	263.00	7,705,900	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	127,200	261.00	33,199,200	貸付有価証券 25,300株
8742	小林洋行	9,800	223.00	2,185,400	貸付有価証券 1,300株
7181	かんぽ生命保険	277,200	2,104.00	583,228,800	貸付有価証券 17,000株
8630	SOMPOホールディングス	452,200	5,132.00	2,320,690,400	貸付有価証券 20,600株
8715	アニコムホールディングス	84,600	608.00	51,436,800	貸付有価証券 4,800株
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	617,600	3,792.00	2,341,939,200	貸付有価証券 39,400株

8750	第一生命ホールディングス	1,355,800	2,602.50	3,528,469,500	貸付有価証券 247,100株
8766	東京海上ホールディングス	907,100	6,780.00	6,150,138,000	貸付有価証券 156,100株
8795	T&Dホールディングス	714,900	1,699.00	1,214,615,100	貸付有価証券 135,100株
8798	アドバンスクリエイト	13,200	900.00	11,880,000	貸付有価証券 2,000株
7164	全国保証	65,700	4,515.00	296,635,500	貸付有価証券 17,300株
7183	あんしん保証	8,200	286.00	2,345,200	貸付有価証券 1,600株
7187	ジェイリース	9,300	1,529.00	14,219,700	貸付有価証券 1,800株
7191	イントラスト	11,600	513.00	5,950,800	貸付有価証券 1,500株
7192	日本モーゲージサービス	15,300	956.00	14,626,800	貸付有価証券 1,800株
7196	C a s a	9,700	798.00	7,740,600	貸付有価証券 1,600株
7198	アルヒ	40,700	993.00	40,415,100	貸付有価証券 10,400株
7199	プレミアグループ	13,900	3,800.00	52,820,000	貸付有価証券 2,400株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	62,700	638.00	40,002,600	
8253	クレディセゾン	176,900	1,470.00	260,043,000	貸付有価証券 44,000株
8424	芙蓉総合リース	28,900	7,000.00	202,300,000	貸付有価証券 1,400株
8425	みずほリース	42,500	2,993.00	127,202,500	貸付有価証券 1,200株
8439	東京センチュリー	53,300	4,005.00	213,466,500	貸付有価証券 16,600株
8511	日本証券金融	108,200	908.00	98,245,600	貸付有価証券 2,900株
8515	アイフル	462,200	374.00	172,862,800	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	24,400	3,375.00	82,350,000	貸付有価証券 300株
8570	イオンフィナンシャルサービス	149,800	1,166.00	174,666,800	貸付有価証券 26,800株
8572	アコム	542,700	340.00	184,518,000	
8584	ジャックス	30,400	3,225.00	98,040,000	
8585	オリエントコーポレーション	745,100	124.00	92,392,400	貸付有価証券 118,100株
8591	オリックス	1,636,400	2,320.50	3,797,266,200	貸付有価証券 343,100株
8593	三菱HCキャピタル	1,017,500	575.00	585,062,500	

8596	九州リースサービス	13,500	570.00	7,695,000	貸付有価証券 3,600株
8697	日本取引所グループ	687,400	2,099.00	1,442,852,600	
8771	イー・ギャランティ	40,600	2,107.00	85,544,200	
8772	アサックス	14,300	590.00	8,437,000	
8793	N E Cキャピタルソリューション	11,200	2,044.00	22,892,800	
2337	いちご	306,700	287.00	88,022,900	
2353	日本駐車場開発	302,100	150.00	45,315,000	貸付有価証券 47,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	14,900	1,549.00	23,080,100	貸付有価証券 3,800株
2980	S R Eホールディングス	6,900	2,804.00	19,347,600	
2982	A Dワークスグループ	57,200	148.00	8,465,600	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	657,800	1,061.00	697,925,800	貸付有価証券 93,200株
3228	三栄建築設計	11,000	1,652.00	18,172,000	
3231	野村不動産ホールディングス	142,500	2,976.00	424,080,000	貸付有価証券 41,600株
3232	三重交通グループホールディングス	55,800	451.00	25,165,800	貸付有価証券 100株
3244	サムティ	44,300	2,074.00	91,878,200	貸付有価証券 6,200株
3245	ディア・ライフ	35,500	508.00	18,034,000	
3246	コーセーアールイー	8,100	607.00	4,916,700	貸付有価証券 1,300株
3252	地主	17,400	1,901.00	33,077,400	貸付有価証券 2,700株
3254	プレサンスコーポレーション	36,100	1,570.00	56,677,000	貸付有価証券 5,700株
3271	T H Eグローバル社	14,700	156.00	2,293,200	貸付有価証券 2,200株
3275	ハウスコム	4,700	1,120.00	5,264,000	貸付有価証券 600株
3276	日本管理センター	13,200	974.00	12,856,800	貸付有価証券 1,000株
3277	サンセイランディック	8,100	812.00	6,577,200	貸付有価証券 1,300株
3280	エストラスト	3,200	567.00	1,814,400	貸付有価証券 600株
3284	フージャースホールディングス	35,200	624.00	21,964,800	貸付有価証券 1,500株
3288	オープンハウスグループ	87,500	5,060.00	442,750,000	貸付有価証券 2,900株
3289	東急不動産ホールディングス	811,300	663.00	537,891,900	貸付有価証券 34,400株

3291	飯田グループホールディングス	229,800	2,102.00	483,039,600	貸付有価証券 1,100株
3294	イーグランド	4,400	1,316.00	5,790,400	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	16,900	502.00	8,483,800	貸付有価証券 3,000株
3452	ビーロット	18,700	483.00	9,032,100	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	6,300	828.00	5,216,400	貸付有価証券 1,000株
3457	A n d D oホールディングス	13,600	893.00	12,144,800	貸付有価証券 2,800株
3458	シーアールイー	7,600	1,594.00	12,114,400	貸付有価証券 1,100株
3464	プロパティエージェント	3,200	1,568.00	5,017,600	貸付有価証券 700株
3465	ケイアイスター不動産	12,400	5,250.00	65,100,000	
3467	アグレ都市デザイン	4,500	1,635.00	7,357,500	貸付有価証券 700株
3475	グッドコムアセット	11,900	1,063.00	12,649,700	貸付有価証券 2,800株
3480	ジェイ・エス・ビー	5,600	3,355.00	18,788,000	貸付有価証券 1,000株
3482	ロードスターキャピタル	5,400	1,535.00	8,289,000	
3484	テンポイノベーション	7,700	806.00	6,206,200	貸付有価証券 1,400株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	4,800	860.00	4,128,000	貸付有価証券 700株
3489	フェイスネットワーク	2,600	1,311.00	3,408,600	貸付有価証券 400株
4666	パーク24	147,900	1,884.00	278,643,600	貸付有価証券 23,400株
4809	バラカ	7,100	1,728.00	12,268,800	貸付有価証券 1,100株
6620	宮越ホールディングス	10,400	862.00	8,964,800	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,247,800	2,659.50	3,318,524,100	
8802	三菱地所	1,809,700	1,830.00	3,311,751,000	貸付有価証券 305,900株
8803	平和不動産	47,200	3,945.00	186,204,000	
8804	東京建物	272,000	1,786.00	485,792,000	貸付有価証券 47,700株
8818	京阪神ビルディング	42,500	1,318.00	56,015,000	
8830	住友不動産	577,900	3,339.00	1,929,608,100	貸付有価証券 19,000株
8841	テーオーシー	49,600	663.00	32,884,800	貸付有価証券 14,400株
8842	東京楽天地	4,500	3,935.00	17,707,500	貸付有価証券

					700 株
8848	レオパレス 2 1	285,600	194.00	55,406,400	貸付有価証券 47,800 株
8850	スターツコーポレーション	37,500	2,355.00	88,312,500	
8860	フジ住宅	31,900	608.00	19,395,200	
8864	空港施設	27,600	532.00	14,683,200	貸付有価証券 1,400 株
8869	明和地所	12,900	586.00	7,559,400	貸付有価証券 1,100 株
8871	ゴールドクレスト	21,700	1,632.00	35,414,400	貸付有価証券 1,800 株
8877	エスリード	10,700	1,625.00	17,387,500	
8881	日神グループホールディングス	44,800	455.00	20,384,000	
8892	日本エスコン	51,300	799.00	40,988,700	
8897	タカラレーベン	115,400	296.00	34,158,400	貸付有価証券 10,200 株
8904	A V A N T I A	14,200	826.00	11,729,200	貸付有価証券 2,500 株
8905	イオンモール	138,100	1,550.00	214,055,000	貸付有価証券 21,900 株
8908	毎日コムネット	9,400	694.00	6,523,600	貸付有価証券 1,000 株
8917	ファースト住建	10,300	1,115.00	11,484,500	貸付有価証券 1,900 株
8918	ランド	1,499,200	11.00	16,491,200	貸付有価証券 344,000 株
8919	カチタス	68,200	3,235.00	220,627,000	
8923	トーセイ	38,000	1,079.00	41,002,000	貸付有価証券 6,000 株
8928	穴吹興産	6,000	2,138.00	12,828,000	貸付有価証券 1,000 株
8934	サンフロンティア不動産	38,000	1,060.00	40,280,000	
8935	F J ネクストホールディングス	27,000	985.00	26,595,000	
8940	インテリックス	6,200	627.00	3,887,400	貸付有価証券 1,300 株
8944	ランドビジネス	11,600	240.00	2,784,000	
8945	サンネクスタグループ	8,800	1,109.00	9,759,200	貸付有価証券 1,100 株
8999	グランディハウス	18,700	514.00	9,611,800	貸付有価証券 3,400 株
9706	日本空港ビルデング	105,000	5,450.00	572,250,000	貸付有価証券 18,600 株
1717	明豊ファシリティワークス	12,200	680.00	8,296,000	貸付有価証券 1,900 株
1954	日本工営	17,000	2,854.00	48,518,000	貸付有価証券 700 株

2120	L I F U L L	81,500	225.00	18,337,500	貸付有価証券 21,200株
2121	ミクシィ	61,000	2,217.00	135,237,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	21,500	1,807.00	38,850,500	貸付有価証券 4,100株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	437,700	1,611.00	705,134,700	
2130	メンバーズ	8,000	3,125.00	25,000,000	貸付有価証券 1,000株
2139	中広	4,300	377.00	1,621,100	貸付有価証券 500株
2146	U T グループ	38,500	2,897.00	111,534,500	貸付有価証券 3,000株
2148	アイティメディア	12,600	1,622.00	20,437,200	貸付有価証券 1,600株
2153	E・Jホールディングス	15,300	1,138.00	17,411,400	貸付有価証券 1,000株
2154	夢真ビーネックスグループ	87,000	1,498.00	130,326,000	
2157	コシダカホールディングス	71,400	790.00	56,406,000	貸付有価証券 4,300株
2163	アルトナー	6,500	820.00	5,330,000	貸付有価証券 1,000株
2168	パソナグループ	28,900	2,045.00	59,100,500	貸付有価証券 6,100株
2169	C D S	6,600	1,682.00	11,101,200	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	58,800	463.00	27,224,400	貸付有価証券 14,300株
2175	エス・エム・エス	90,700	3,115.00	282,530,500	貸付有価証券 4,900株
2180	サニーサイドアップグループ	9,200	777.00	7,148,400	貸付有価証券 1,000株
2181	パーソルホールディングス	266,800	2,555.00	681,674,000	
2183	リニカル	15,000	781.00	11,715,000	貸付有価証券 3,300株
2193	クックパッド	83,800	273.00	22,877,400	貸付有価証券 14,800株
2196	エスクリ	12,000	414.00	4,968,000	貸付有価証券 1,300株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	13,000	583.00	7,579,000	
2301	学情	10,800	942.00	10,173,600	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	11,900	2,257.00	26,858,300	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	14,800	1,480.00	21,904,000	
2311	エプコ	5,700	673.00	3,836,100	貸付有価証券 700株
2325	N J S	5,900	2,068.00	12,201,200	貸付有価証券

					900 株
2331	総合警備保障	106,200	3,560.00	378,072,000	貸付有価証券 100 株
2371	カカクコム	195,800	2,647.00	518,282,600	貸付有価証券 34,300 株
2372	アイロムグループ	9,600	1,910.00	18,336,000	
2374	セントケア・ホールディング	17,300	780.00	13,494,000	
2376	サイネックス	4,500	587.00	2,641,500	貸付有価証券 700 株
2378	ルネサンス	18,500	917.00	16,964,500	貸付有価証券 3,600 株
2379	ディップ	46,900	4,055.00	190,179,500	貸付有価証券 6,000 株
2389	デジタルホールディングス	18,600	1,404.00	26,114,400	貸付有価証券 2,300 株
2395	新日本科学	32,500	1,415.00	45,987,500	
2410	キャリアデザインセンター	6,700	1,045.00	7,001,500	貸付有価証券 1,100 株
2412	ベネフィット・ワン	97,100	2,050.00	199,055,000	
2413	エムスリー	470,800	4,183.00	1,969,356,400	貸付有価証券 93,100 株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	17,000	308.00	5,236,000	貸付有価証券 2,700 株
2424	プラス	3,500	686.00	2,401,000	貸付有価証券 500 株
2427	アウトソーシング	152,900	1,249.00	190,972,100	貸付有価証券 25,200 株
2428	ウェルネット	26,900	481.00	12,938,900	貸付有価証券 5,600 株
2429	ワールドホールディングス	10,700	2,300.00	24,610,000	貸付有価証券 1,400 株
2432	ディー・エヌ・エー	101,600	1,853.00	188,264,800	
2433	博報堂D Yホールディングス	371,500	1,527.00	567,280,500	貸付有価証券 58,900 株
2440	ぐるなび	43,800	423.00	18,527,400	貸付有価証券 2,700 株
2445	タカミヤ	32,300	349.00	11,272,700	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	18,000	950.00	17,100,000	
2461	ファンコミュニケーションズ	66,700	424.00	28,280,800	貸付有価証券 15,600 株
2462	ライク	8,800	2,095.00	18,436,000	貸付有価証券 2,000 株
2464	ビジネス・ブレークスルー	9,900	411.00	4,068,900	貸付有価証券 1,700 株
2471	エスプール	75,400	1,328.00	100,131,200	
2475	WD Bホールディングス	12,200	2,685.00	32,757,000	貸付有価証券

					1,900株
2485	ティア	15,500	424.00	6,572,000	貸付有価証券 2,500株
2487	C D G	2,800	1,272.00	3,561,600	
2489	アドウェイズ	39,700	778.00	30,886,600	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	20,900	3,535.00	73,881,500	
2492	インフォマート	292,400	633.00	185,089,200	貸付有価証券 62,400株
2749	J Pホールディングス	68,600	210.00	14,406,000	
3521	エコナックホールディングス	48,200	88.00	4,241,600	貸付有価証券 7,600株
4286	C Lホールディングス	5,600	1,104.00	6,182,400	貸付有価証券 400株
4290	プレステージ・インターナショナル	100,000	632.00	63,200,000	貸付有価証券 6,700株
4301	アミューズ	14,500	1,917.00	27,796,500	
4310	ドリームインキュベータ	7,200	1,886.00	13,579,200	貸付有価証券 1,800株
4318	クイック	18,200	1,508.00	27,445,600	貸付有価証券 3,600株
4319	T A C	14,400	216.00	3,110,400	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	275,100	4,795.00	1,319,104,500	貸付有価証券 45,300株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	12,500	1,225.00	15,312,500	貸付有価証券 1,600株
4337	びあ	9,300	3,120.00	29,016,000	貸付有価証券 1,400株
4343	イオンファンタジー	10,300	2,186.00	22,515,800	
4345	シーティーエス	30,100	843.00	25,374,300	貸付有価証券 7,200株
4346	ネクシィーズグループ	9,300	517.00	4,808,100	貸付有価証券 1,500株
4544	H. U. グループホールディングス	69,700	2,861.00	199,411,700	
4641	アルプス技研	20,700	1,893.00	39,185,100	
4651	サニックス	46,700	261.00	12,188,700	貸付有価証券 7,400株
4653	ダイオーズ	5,200	1,008.00	5,241,600	
4658	日本空調サービス	27,900	798.00	22,264,200	貸付有価証券 1,100株
4661	オリエンタルランド	315,300	22,525.00	7,102,132,500	貸付有価証券 19,400株
4665	ダスキン	61,900	2,731.00	169,048,900	貸付有価証券 10,100株
4668	明光ネットワークジャパン	31,300	562.00	17,590,600	貸付有価証券

					7,600株
4671	ファルコホールディングス	12,700	2,098.00	26,644,600	貸付有価証券 2,400株
4678	秀英予備校	5,800	425.00	2,465,000	
4679	田谷	4,900	547.00	2,680,300	貸付有価証券 100株
4680	ラウンドワン	74,500	1,458.00	108,621,000	
4681	リゾートトラスト	122,300	2,139.00	261,599,700	貸付有価証券 25,200株
4694	ビー・エム・エル	34,300	3,300.00	113,190,000	
4708	りらいあコミュニケーションズ	39,400	1,037.00	40,857,800	貸付有価証券 3,200株
4714	リソー教育	121,900	371.00	45,224,900	
4718	早稲田アカデミー	14,800	1,032.00	15,273,600	貸付有価証券 1,400株
4732	ユー・エス・エス	298,800	2,127.00	635,547,600	貸付有価証券 47,600株
4745	東京個別指導学院	23,500	576.00	13,536,000	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	657,700	1,376.00	904,995,200	貸付有価証券 97,200株
4755	楽天グループ	1,372,300	928.00	1,273,494,400	貸付有価証券 401,200株
4763	クリーク・アンド・リバー社	14,000	2,145.00	30,030,000	貸付有価証券 2,200株
4765	モーニングスター	46,600	560.00	26,096,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	50,900	310.00	15,779,000	貸付有価証券 7,400株
4792	山田コンサルティンググループ	13,800	1,209.00	16,684,200	
4801	セントラルスポーツ	9,900	2,349.00	23,255,100	貸付有価証券 600株
4848	フルキャストホールディングス	22,800	2,401.00	54,742,800	貸付有価証券 6,000株
4849	エン・ジャパン	43,100	3,150.00	135,765,000	貸付有価証券 2,500株
5261	リソルホールディングス	2,900	4,375.00	12,687,500	
6028	テクノプロ・ホールディングス	159,800	3,205.00	512,159,000	貸付有価証券 200株
6029	アトラグループ	5,900	253.00	1,492,700	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	7,600	362.00	2,751,200	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	12,400	4,215.00	52,266,000	貸付有価証券 1,700株
6036	K e e P e r 技研	17,200	2,583.00	44,427,600	
6037	ファーストロジック	5,100	792.00	4,039,200	貸付有価証券 1,000株

6044	三機サービス	4,600	1,091.00	5,018,600	貸付有価証券 900株
6047	G u n o s y	14,600	1,100.00	16,060,000	貸付有価証券 1,300株
6048	デザインワン・ジャパン	6,600	183.00	1,207,800	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	10,800	2,861.00	30,898,800	貸付有価証券 2,200株
6054	リブセンス	14,600	162.00	2,365,200	貸付有価証券 3,700株
6055	ジャパンマテリアル	82,000	1,850.00	151,700,000	貸付有価証券 1,600株
6058	ベクトル	37,400	1,243.00	46,488,200	
6059	ウチヤマホールディングス	13,100	316.00	4,139,600	貸付有価証券 3,400株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	19,900	1,208.00	24,039,200	貸付有価証券 3,300株
6070	キャリアリンク	9,800	1,371.00	13,435,800	貸付有価証券 1,400株
6071	I B J	21,800	700.00	15,260,000	
6073	アサンテ	11,800	1,443.00	17,027,400	貸付有価証券 1,700株
6078	バリューHR	21,300	1,383.00	29,457,900	貸付有価証券 200株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	22,000	4,000.00	88,000,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	10,400	1,154.00	12,001,600	貸付有価証券 2,000株
6083	E R I ホールディングス	7,500	1,276.00	9,570,000	貸付有価証券 1,200株
6087	アビスト	4,100	2,734.00	11,209,400	貸付有価証券 800株
6088	シグマックス・ホールディングス	32,100	1,026.00	32,934,600	貸付有価証券 5,600株
6089	ウィルグループ	19,600	1,097.00	21,501,200	貸付有価証券 200株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	35,700	167.00	5,961,900	貸付有価証券 5,800株
6095	メドピア	20,600	3,080.00	63,448,000	貸付有価証券 2,000株
6096	レアジョブ	5,000	812.00	4,060,000	貸付有価証券 1,200株
6098	リクルートホールディングス	2,058,600	4,785.00	9,850,401,000	貸付有価証券 303,000株
6099	エラン	36,800	985.00	36,248,000	貸付有価証券 6,600株
6171	土木管理総合試験所	12,300	325.00	3,997,500	貸付有価証券 1,900株
6175	ネットマーケティング	13,000	597.00	7,761,000	貸付有価証券 1,500株

6178	日本郵政	3,484,600	895.00	3,118,717,000	
6183	ベルシステム24ホールディングス	38,300	1,455.00	55,726,500	貸付有価証券 7,100株
6184	鎌倉新書	30,400	597.00	18,148,800	貸付有価証券 5,200株
6185	SMN	5,800	588.00	3,410,400	貸付有価証券 700株
6186	一蔵	3,300	352.00	1,161,600	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	4,900	716.00	3,508,400	貸付有価証券 600株
6191	エアトリ	17,300	3,175.00	54,927,500	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	18,600	1,777.00	33,052,200	貸付有価証券 2,200株
6196	ストライク	10,100	3,950.00	39,895,000	貸付有価証券 1,600株
6197	ソラスト	65,500	867.00	56,788,500	貸付有価証券 4,000株
6199	セラク	8,500	1,148.00	9,758,000	貸付有価証券 1,300株
6200	インソース	25,900	2,065.00	53,483,500	貸付有価証券 6,300株
6532	バイカレント・コンサルティング	18,900	38,800.00	733,320,000	貸付有価証券 2,600株
6533	Orchestra Holdings	5,100	2,506.00	12,780,600	
6535	アイモバイル	7,600	1,176.00	8,937,600	貸付有価証券 1,300株
6538	キャリアインデックス	9,100	556.00	5,059,600	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	10,800	800.00	8,640,000	貸付有価証券 1,400株
6540	船場	5,300	715.00	3,789,500	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	84,600	1,486.00	125,715,600	
6546	フルテック	3,700	1,404.00	5,194,800	
6547	グリーンズ	10,100	600.00	6,060,000	貸付有価証券 1,800株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,900	280.00	1,652,000	貸付有価証券 500株
6552	GameWith	7,900	493.00	3,894,700	貸付有価証券 900株
6555	MS&Consulting	3,900	707.00	2,757,300	貸付有価証券 500株
6556	ウェルビー	17,500	963.00	16,852,500	貸付有価証券 1,700株
6560	エル・ティー・エス	3,400	2,756.00	9,370,400	貸付有価証券

					600 株
6564	ミダックホールディングス	12,000	2,144.00	25,728,000	
6569	日総工産	20,800	662.00	13,769,600	貸付有価証券 4,800 株
6571	キュービーネットホールディングス	12,300	1,400.00	17,220,000	
6572	R P Aホールディングス	37,600	333.00	12,520,800	貸付有価証券 2,900 株
7030	スプリックス	7,600	1,200.00	9,120,000	貸付有価証券 1,400 株
7033	マネジメントソリューションズ	13,100	4,490.00	58,819,000	貸付有価証券 800 株
7034	プロレド・パートナーズ	5,800	532.00	3,085,600	貸付有価証券 900 株
7035	a n d f a c t o r y	6,000	413.00	2,478,000	貸付有価証券 1,000 株
7037	テノ. ホールディングス	3,200	637.00	2,038,400	貸付有価証券 600 株
7038	フロンティア・マネジメント	6,900	942.00	6,499,800	貸付有価証券 1,700 株
7044	ピアラ	4,300	902.00	3,878,600	貸付有価証券 700 株
7059	コプロ・ホールディングス	5,200	979.00	5,090,800	貸付有価証券 800 株
7060	ギークス	4,600	1,170.00	5,382,000	貸付有価証券 800 株
7085	カーブスホールディングス	73,200	753.00	55,119,600	
7088	フォーラムエンジニアリング	18,500	812.00	15,022,000	貸付有価証券 2,200 株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	3,600	1,767.00	6,361,200	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	30,800	1,551.00	47,770,800	貸付有価証券 4,800 株
7358	ポピンズ	6,200	1,935.00	11,997,000	貸付有価証券 1,400 株
7366	L I T A L I C O	21,600	2,681.00	57,909,600	貸付有価証券 2,300 株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	13,500	513.00	6,925,500	貸付有価証券 2,100 株
8876	リログループ	145,900	1,830.00	266,997,000	貸付有価証券 33,100 株
8920	東祥	19,900	1,677.00	33,372,300	貸付有価証券 2,700 株
9247	T R Eホールディングス	36,500	2,069.00	75,518,500	貸付有価証券 2,300 株
9248	人・夢・技術グループ	10,600	2,081.00	22,058,600	
9603	エイチ・アイ・エス	59,300	2,199.00	130,400,700	貸付有価証券 6,600 株
9612	ラックランド	8,000	2,925.00	23,400,000	貸付有価証券

					500 株
9616	共立メンテナンス	47,600	4,535.00	215,866,000	貸付有価証券 11,100 株
9619	イチネンホールディングス	27,300	1,235.00	33,715,500	
9621	建設技術研究所	16,000	2,282.00	36,512,000	貸付有価証券 2,600 株
9622	スペース	19,000	898.00	17,062,000	貸付有価証券 2,800 株
9628	燦ホールディングス	11,600	1,463.00	16,970,800	
9632	スバル興業	1,600	8,130.00	13,008,000	
9633	東京テアトル	10,400	1,219.00	12,677,600	貸付有価証券 1,600 株
9644	タナベ経営	10,200	659.00	6,721,800	
9663	ナガワ	8,500	9,100.00	77,350,000	貸付有価証券 1,600 株
9672	東京都競馬	20,000	4,350.00	87,000,000	
9675	常磐興産	10,700	1,275.00	13,642,500	貸付有価証券 1,700 株
9678	カナモト	47,000	1,959.00	92,073,000	貸付有価証券 3,300 株
9699	西尾レントオール	24,600	2,721.00	66,936,600	貸付有価証券 6,100 株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	146,500	23.00	3,369,500	
9715	トランス・コスモス	33,800	3,020.00	102,076,000	貸付有価証券 5,800 株
9716	乃村工藝社	114,300	851.00	97,269,300	貸付有価証券 26,800 株
9722	藤田観光	11,600	2,298.00	26,656,800	貸付有価証券 1,800 株
9726	KNT-CTホールディングス	16,600	1,536.00	25,497,600	
9728	日本管財	28,600	2,769.00	79,193,400	
9729	トーカイ	23,400	1,705.00	39,897,000	
9731	白洋舎	3,000	1,207.00	3,621,000	貸付有価証券 500 株
9735	セコム	263,000	8,922.00	2,346,486,000	貸付有価証券 44,900 株
9740	セントラル警備保障	12,800	2,073.00	26,534,400	貸付有価証券 2,100 株
9743	丹青社	54,600	781.00	42,642,600	貸付有価証券 8,000 株
9744	メイテック	32,200	6,800.00	218,960,000	貸付有価証券 8,700 株
9755	応用地質	30,100	1,944.00	58,514,400	貸付有価証券 4,500 株
9757	船井総研ホールディングス	54,600	2,133.00	116,461,800	

9760	進学会ホールディングス	8,700	328.00	2,853,600	貸付有価証券 1,600株
9765	オオバ	18,200	772.00	14,050,400	貸付有価証券 4,800株
9768	いであ	7,200	1,761.00	12,679,200	貸付有価証券 800株
9769	学究社	8,600	1,564.00	13,450,400	貸付有価証券 1,300株
9783	ベネッセホールディングス	88,900	2,199.00	195,491,100	貸付有価証券 14,100株
9787	イオンディライト	32,900	2,703.00	88,928,700	貸付有価証券 5,200株
9788	ナック	12,600	934.00	11,768,400	貸付有価証券 2,400株
9793	ダイセキ	48,600	4,410.00	214,326,000	貸付有価証券 1,400株
9795	ステップ	9,800	1,735.00	17,003,000	
合 計		306,966,000		715,807,548,760	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(令和4年4月26日から令和4年10月25日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)の令和4年4月26日から令和4年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)の令和4年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(令和4年4月26日から令和4年10月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 5 期 [令和 4 年 4 月 25 日現在]	第 6 期中間計算期間末 [令和 4 年 10 月 25 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	120,303,008	117,543,661
親投資信託受益証券	47,646,203,856	56,638,993,998
未収入金	30,918,797	-
流動資産合計	47,797,425,661	56,756,537,659
資産合計	47,797,425,661	56,756,537,659
負債の部		
流動負債		
未払解約金	113,006,257	72,677,148
未払受託者報酬	4,900,467	5,771,613
未払委託者報酬	29,402,702	34,557,188
未払利息	42	239
その他未払費用	636,998	750,250
流動負債合計	147,946,466	113,756,438
負債合計	147,946,466	113,756,438
純資産の部		
元本等		
元本	35,035,732,624	40,468,943,490
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	12,613,746,571	16,173,837,731
(分配準備積立金)	4,406,623,760	3,911,769,539
元本等合計	47,649,479,195	56,642,781,221
純資産合計	47,649,479,195	56,642,781,221
負債純資産合計	47,797,425,661	56,756,537,659

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 5 期中間計算期間 自 令和 3 年 4 月 27 日 至 令和 3 年 10 月 26 日	第 6 期中間計算期間 自 令和 4 年 4 月 26 日 至 令和 4 年 10 月 25 日
営業収益		
受取利息	260	51
有価証券売買等損益	2,306,577,053	1,579,024,662
営業収益合計	2,306,577,313	1,579,024,713
営業費用		
支払利息	10,690	16,605
受託者報酬	3,975,314	5,771,613
委託者報酬	23,851,847	34,557,188
その他費用	516,725	750,250

営業費用合計	28,354,576	41,095,656
営業利益又は営業損失（△）	2,278,222,737	1,537,929,057
経常利益又は経常損失（△）	2,278,222,737	1,537,929,057
中間純利益又は中間純損失（△）	2,278,222,737	1,537,929,057
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	170,527,167	166,953,301
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,270,787,260	12,613,746,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,219,310,598	3,814,352,339
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,219,310,598	3,814,352,339
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,658,777,390	1,625,236,935
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,658,777,390	1,625,236,935
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	12,939,016,038	16,173,837,731

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 5 期 [令和 4 年 4 月 25 日現在]	第 6 期中間計算期間末 [令和 4 年 10 月 25 日現在]
1. 期首元本額	22,980,443,328 円	35,035,732,624 円
期中追加設定元本額	21,028,769,756 円	9,921,266,941 円
期中一部解約元本額	8,973,480,460 円	4,488,056,075 円
2. 受益権の総数	35,035,732,624 口	40,468,943,490 口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 5 期中間計算期間 自 令和 3 年 4 月 27 日 至 令和 3 年 10 月 26 日	第 6 期中間計算期間 自 令和 4 年 4 月 26 日 至 令和 4 年 10 月 25 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 5 期 [令和 4 年 4 月 25 日現在]	第 6 期中間計算期間末 [令和 4 年 10 月 25 日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 [令和4年4月25日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.3600円	1.3997円
(1万口当たり純資産額)	(13,600円)	(13,997円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	136,623,659,810
株式	787,588,322,450
派生商品評価勘定	200,089,950
未収配当金	8,320,468,631
未収利息	2,725,425
その他未収収益	65,285,155
差入委託証拠金	557,700,000
流動資産合計	933,358,251,421
資産合計	933,358,251,421
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,753,400
前受金	17,530,000
未払金	1,365,835,772
未払解約金	125,617,095

未払利息	278,861
受入担保金	131,786,486,060
流動負債合計	133,312,501,188
負債合計	133,312,501,188
純資産の部	
元本等	
元本	355,205,675,916
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	444,840,074,317
元本等合計	800,045,750,233
純資産合計	800,045,750,233
負債純資産合計	933,358,251,421

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4 年 10 月 25 日現在]
1. 期首	令和 4 年 4 月 26 日
期首元本額	333,700,399,763 円
期中追加設定元本額	89,870,784,377 円
期中一部解約元本額	68,365,508,224 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	7,581,987,900 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	999,978,849 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,956,523,457 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	3,543,477,381 円
三菱UFJ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,459,404,140 円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,885,828,998 円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	39,881,460,747 円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,108,778,424 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	115,706,768 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	289,489,634 円
ファンド・マネジャー（国内株式）	1,058,038,152 円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,596,883,955 円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,298,801,387 円
eMAXIS バランス（波乗り型）	81,250,677 円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,868,086,400 円
コアバランス	227,768 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	886,128,066 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	987,040,505 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	831,270,106 円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	25,147,180,215 円
国内株式セレクション（ラップ向け）	3,850,659,200 円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	9,068,480,439 円

つみたて日本株式 (T O P I X)	7, 110, 820, 622 円
つみたて 8 資産均等バランス	4, 174, 824, 558 円
つみたて 4 資産均等バランス	1, 356, 134, 978 円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 7 0 s	2, 734, 912 円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 8 0 s	4, 454, 630 円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 9 0 s	6, 461, 017 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	666, 256, 444 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	724, 385, 026 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	438, 310, 194 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	445, 972, 725 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1, 301, 732, 721 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	2, 294, 083, 991 円
e M A X I S S l i m 全世界株式 (3地域均等型)	872, 862, 265 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	1, 950, 230, 503 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	357, 423, 651 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	132, 090, 416 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	15, 289, 981, 333 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	137, 342, 617 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3, 567, 896, 420 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	133, 719, 099 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	1, 029, 994, 902 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	644, 990, 220 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	8, 141, 350 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	6, 486, 267, 121 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	21, 068, 361 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	9, 978, 707 円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	891, 059 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	20, 539, 362 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	118, 869, 032 円
e M A X I S バランス (4資産均等型)	632, 565, 507 円
e M A X I S 最適化バランス (マイゴールキーパー)	144, 890, 328 円
e M A X I S 最適化バランス (マイディフェンダー)	178, 069, 892 円
e M A X I S 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	596, 675, 572 円
e M A X I S 最適化バランス (マイフォワード)	502, 946, 942 円
e M A X I S 最適化バランス (マイストライカー)	936, 704, 062 円
三菱UFJ トピックスオープン	991, 729, 363 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8, 227, 829, 736 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	68, 244, 772 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	5, 955, 833, 950 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	60, 071 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	15, 930, 424 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	5, 599, 820, 292 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	114, 079, 459 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1, 766, 402, 199 円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	33, 204, 237, 531 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	264, 093, 064 円

定)	
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	824,485 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,262,155 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	273,107,478 円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	516,955,850 円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	6,100,427,603 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	660,796,608 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	89,196,357 円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,273,336,970 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	673,985,068 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	77,518 円
日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	159,800,257 円
日本株式インデックスファンドS	453,080 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04 (適格機関投資家限定)	124,953,386 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11 (適格機関投資家限定)	128,782,019 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	36,674,220 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	117,872,726 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	36,119,561 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	36,164,688 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,754,711 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	36,497,939 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	36,627,078 円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	428,580,603 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	35,352,311 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	35,540,638 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	36,425,084 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,893,449 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	846,051,618 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	41,218,030 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	42,046,572 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	41,187,745 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,164,963 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,239,640,683 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,466,567 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	11,963,512 円

インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	5,284,261 円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,868,105 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	611,753,687 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	117,540,206 円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	6,018,812 円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	43,680,272 円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,498,591 円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	32,864,150 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,615,282,189 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	417,064,077 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,702,750,514 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,555,344,393 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,387,599,029 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	55,517,671,530 円
合計	355,205,675,916 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	127,170,246,570 円
3. 受益権の総数	355,205,675,916 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 10 月 25 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 10 月 25 日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	12,775,005,000	—	12,958,715,000	183,710,000
	合計	12,775,005,000	—	12,958,715,000	183,710,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 10 月 25 日現在]
1口当たり純資産額	2.2523 円
(1万口当たり純資産額)	(22,523 円)

2【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)】

【純資産額計算書】

令和 4 年 10 月 31 日現在

(単位：円)

I 資産総額	57,541,110,495
II 負債総額	59,255,908
III 純資産総額 (I - II)	57,481,854,587
IV 発行済口数	40,591,911,339口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.4161
(10,000口当たり)	(14,161)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

令和 4 年 10 月 31 日現在

(単位：円)

I 資産総額	967,988,182,265
II 負債総額	155,477,685,004
III 純資産総額 (I - II)	812,510,497,261
IV 発行済口数	356,559,061,073口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.2788
(10,000口当たり)	(22,788)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2022 年 10 月末現在、資本金は 2,000 百万円です。なお、発行可能株式総数は 400,000 株であり、211,581 株を発行済です。最近 5 年間に於ける資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

① 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

② 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③ 運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤ 投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥ 投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧ 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022 年 10 月 31 日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	900	22,513,595
追加型公社債投資信託	16	1,367,829
単位型株式投資信託	92	426,822
単位型公社債投資信託	51	124,127
合 計	1,059	24,432,373

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 37 期事業年度（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度に係る中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和 4 年 12 月 2 日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 38 期事業年度の中間会計期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和 4 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	※2 5,200,810	※2 6,423,139
その他未払金	※2 4,412,521	※2 4,565,457
未払費用	※2 4,755,909	※2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	※2 26,689,896	※2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	※2 2,726	※2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	※1 536	※1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2 4,755,427	※2 5,366,608
法人税等調整額	△19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第 37 期（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	26, 951, 289	34, 291, 879	81, 024, 723
会計方針の変更による累積的影響額							475, 687	475, 687	475, 687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	27, 426, 976	34, 767, 566	81, 500, 410
当期変動額									
剰余金の配当							△10, 576, 511	△10, 576, 511	△10, 576, 511
当期純利益							12, 150, 032	12, 150, 032	12, 150, 032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1, 573, 521	1, 573, 521	1, 573, 521
当期末残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	29, 000, 498	36, 341, 088	83, 073, 932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和 2 年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号））が令和 2 年 3 月 31 日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 令和 2 年 3 月 31 日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 令和 3 年 8 月 12 日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は 484,886 千円減少、繰延税金資産は 148,472 千円減少、繰越利益剰余金は 336,414 千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 200,739 千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 475,687 千円増加しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 31 号)の令和 3 年 6 月 17 日の改正は、令和元年 7 月 4 日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね 1 年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和 5 年 3 月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
建物	643,920 千円	805,250 千円
器具備品	1,545,179 千円	2,054,366 千円
投資不動産	151,833 千円	157,995 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
預金	40,328,414 千円	43,782,913 千円
未収収益	14,138 千円	13,741 千円
未払手数料	772,495 千円	836,105 千円
その他未払金	3,425,136 千円	3,887,520 千円
未払費用	349,222 千円	337,847 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
建物	-	2,599 千円
器具備品	536 千円	10,495 千円
計	536 千円	13,094 千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
支払手数料	5,128,270 千円	5,153,589 千円
受取利息	143 千円	7,377 千円
受取賃貸料	65,808 千円	65,808 千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898 千円	4,062,765 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670 千円
- ② 1株当たり配当額 44,700 円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988 円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 1株当たり配当額 49,988 円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和4年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和4年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	709,808 千円
1 年超	709,808 千円	414,054 千円
合計	1,419,616 千円	1,123,863 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和 3 年 9 月 24 日内閣府令第 9 号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326 千円、投資有価証券 16,772,282 千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600 千円、関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,880 千円、当事業年度 151,370 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注 3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09 円	400,322.84 円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36 円	57,424.97 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	285,704
器具備品	※1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592
投資その他の資産		
投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1, 783, 230
未払金		
未払収益分配金		112, 635
未払償還金		7, 418
未払手数料		6, 226, 860
その他未払金		575, 030
未払費用		5, 329, 791
未払消費税等	※2	592, 374
未払法人税等		2, 634, 965
賞与引当金		954, 015
役員賞与引当金		86, 040
その他		5, 517
流動負債合計		18, 307, 880
固定負債		
退職給付引当金		1, 299, 571
役員退職慰労引当金		75, 667
時効後支払損引当金		261, 505
固定負債合計		1, 636, 744
負債合計		19, 944, 625
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2, 000, 131
資本剰余金		
資本準備金		3, 572, 096
その他資本剰余金		41, 160, 616
資本剰余金合計		44, 732, 712
利益剰余金		
利益準備金		342, 589
その他利益剰余金		
別途積立金		6, 998, 000
繰越利益剰余金		28, 593, 826
利益剰余金合計		35, 934, 416
株主資本合計		82, 667, 260

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813, 447
評価・換算差額等合計	813, 447
純資産合計	83, 480, 707
負債純資産合計	103, 425, 332

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	※1 1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	39,158
事務過誤費	1,807
賃貸関連費用	※1 6,770
その他	11,805
営業外費用合計	59,541
経常利益	7,906,314
特別利益	
投資有価証券売却益	364,481
特別利益合計	364,481
特別損失	
投資有価証券売却損	338
投資有価証券評価損	104,554
固定資産除却損	3,528
特別損失合計	108,421
税引前中間純利益	8,162,374
法人税、住民税及び事業税	2,522,443
法人税等調整額	△ 28,522
法人税等合計	2,493,921
中間純利益	5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	29, 000, 498	36, 341, 088	83, 073, 932
当中間期変動額									
剰余金の配当							△6, 075, 125	△6, 075, 125	△6, 075, 125
中間純利益							5, 668, 453	5, 668, 453	5, 668, 453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△406, 671	△406, 671	△406, 671
当中間期末残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	28, 593, 826	35, 934, 416	82, 667, 260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△813,328	△813,328	△813,328
当中間期変動額合計	△813,328	△813,328	△1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)	
建物	903,274 千円
器具備品	2,258,329 千円
投資不動産	161,052 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	321,137 千円
無形固定資産	877,740 千円
投資不動産	3,057 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和 4 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 令和 4 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	880,111 千円
1 年超	1,932,485 千円
合 計	2,812,596 千円

(金融商品関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	270,676	270,676	—
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	—
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	—
資産計	25,334,797	25,334,797	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	—	270,676	—	270,676
金銭の信託	—	10,401,500	—	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	—	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	—	25,334,797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 38 期中間会計期間（令和 4 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,414,223	8,052,120	△637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	△637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 10,401,500 千円、取得価額 10,400,000 千円）を含めております。
非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	394,556.72 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	83,480,707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	26,790.93 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

① 定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

② 訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）

約 款

三菱UFJ国際投信株式会社

eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) と連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

- ① TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。
- ② マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ③ 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- ④ 株式以外の資産への実質投資割合 (信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合) は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
- ⑤ 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③ 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥ 有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦ スワップ取引を行うことができます。
- ⑧ デリバティブ取引 (法人税法第61条の5に定めるものをいいます。) は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第27条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第43条第7項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、前2項による受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

④ 委託者は、前項の規定にかかわらず、受益者が第41条第3項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合または受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

⑤ 第1項および第2項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。

- ⑥ 前項の規定にかかわらず、受益者が第41条第3項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合または受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項および第2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第41条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。
- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当

該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とするTOPIXマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるものの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号まで

の証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第30条から第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第30条から第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指

図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第24条に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第23条 委託者は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可

能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の借入れ)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)

第27条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（混蔵寄託）

第28条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第30条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第31条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- ③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からそ

の翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第34条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第35条 この信託の計算期間は、毎年4月26日から翌年4月25日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年4月25日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第36条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第37条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第38条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。

2,500億円未満の部分 年10,000分の13.00

2,500億円以上5,000億円未満の部分 年10,000分の12.99

5,000億円以上の部分 年10,000分の12.98

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第39条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第40条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。）については第41条第4項に規定する支払開始日までに、一部解約金（第43条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）については第41条第5項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第41条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第41条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとしします。当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ③ 委託者は、第1項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申出を受け付けた受益権に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投

資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ④ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第41条の2に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ⑤ 一部解約金は、第43条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項（第2項および第3項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者ならびに委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑦ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関）

第41条の2 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

（収益分配金および償還金の時効）

第42条 受益者が、収益分配金については第41条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第41条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第43条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者ならびに委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。なお、委託者の自らの募集に係る受益権については、1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし

て第3項の規定に準じて計算された価額とします。

⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

⑧ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第44条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第44条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第45条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第49条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第46条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第49条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第47条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第48条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場

合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第49条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第50条 第44条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第43条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第51条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第52条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載

します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第53条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第41条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2017年2月27日

